

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2023年3月27日提出
【発行者名】	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菱田 賀夫
【本店の所在の場所】	東京都港区芝公園一丁目1番1号
【事務連絡者氏名】	投資業務推進部長 民野 誠
【電話番号】	03-6453-3610
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	外国株式SMTBセレクション（SMA専用）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	10兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

外国株式SMTBセレクション（SMA専用）

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の振替内国投資信託受益権（以下「受益権」といいます。）です。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（以下「委託会社」又は「委託者」ということがあります。）の依頼により、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付又は信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

当ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、下記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載又は記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載又は記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

10兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の翌々営業日の基準価額（ ）とします。

「基準価額」とは、ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。基準価額につきましては、販売会社へお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記「（８）申込取扱場所」に記載の照会先までお問い合わせください。

（５）【申込手数料】

ありません。

（６）【申込単位】

販売会社が定める単位とします。詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記「(8)申込取扱場所」に記載の照会先までお問い合わせください。

「分配金再投資コース」（税金を差し引いた後に自動的に当ファンドの受益権に無手数料で再投資されるコース）で再投資する場合は1円以上1円単位です。

（７）【申込期間】

2023年 3月28日から2023年 9月26日までとします。

継続申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を関東財務局長に提出することにより更新されます。

(8) 【申込取扱場所】

下記の照会先にお問い合わせください。

(照会先)

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ : <https://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル : 0120-668001

(受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。)

(9) 【払込期日】

取得申込者は、販売会社が定める期日までに、お申込みに係る金額を販売会社に支払うものとします。継続申込みに係る発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、販売会社により、委託会社の指定する口座を経由して、三井住友信託銀行株式会社（以下「受託会社」又は「受託者」ということがあります。）の指定する当ファンド口座に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

取得申込みを受け付けた販売会社とします。販売会社の詳細につきましては、上記「(8)申込取扱場所」に記載の照会先までお問い合わせください。

(11) 【振替機関に関する事項】

振替機関は、下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

(12) 【その他】

< 振替受益権について >

当ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業に係る業務規程等の規則に従って取り扱われるものとします。

当ファンドの収益分配金、償還金、一部解約金は、社振法及び上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則に従って支払われます。

< 受益権の取得申込みの方法 >

販売会社所定の方法でお申込みください。

取得申込みの取扱いは、営業日の午後3時までとさせていただきます。なお、当該時間を過ぎてのお申込みは翌営業日の取扱いとさせていただきます。

< 申込みコース >

「分配金受取りコース」（税金を差し引いた後に現金でお受取りになるコース）と「分配金再投資コース」（税金を差し引いた後に自動的に当ファンドの受益権に無手数料で再投資されるコース）

の2つの申込方法があります。

販売会社により取扱いコースが異なる場合がありますので、詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。

< 受益権の取得申込みの受付の中止等 >

収益分配金の再投資をする場合を除き、金融商品取引所等（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所及び金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場のうち、有価証券の売買又は金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行う市場及び当該市場を開設するものをいいます。以下同じ。）における取引の停止、外国為替取引の停止、投資対象国における非常事態による市場閉鎖、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は、受益権の取得申込みの受付を中止すること、及びすでに受け付けた取得申込みの受付を取り消すことができます。

< 受付不可日 >

分配金再投資コースの収益分配金の再投資の場合を除き、申込日当日が下記のうちのいずれかの場合は、申込みを受け付けないものとします。

ニューヨーク証券取引所の休業日

ロンドン証券取引所の休業日

ニューヨークの銀行休業日

ロンドンの銀行休業日

アイルランドの銀行休業日

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

<ファンドの目的>

当ファンドは、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

<信託金限度額>

上限 5,000億円

ただし、委託会社は受託会社と合意の上、限度額を変更することができます。

<基本的性格>

一般社団法人投資信託協会が定める分類方法における、当ファンドの商品分類及び属性区分は下記の通りです。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型	国内	株式	MMF	インデックス型
追加型	海外	債券	MRF	特殊型
	内外	不動産投信	ETF	
		その他資産 ()		
		資産複合		

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象 地域	投資形態	為替 ヘッジ	対象 インデックス	特殊型

株式	年1回	グローバル	ファミリー	あり（部	日経225	ブル・ベア型
一般		（日本を含ま	ファンド	分ヘッ		
大型株	年2回	む）		ジ）	TOPIX	条件付運用型
中小型株			ファンド・			
	年4回	日本	オブ・ファ	なし	その他	ロング・
債券			ンズ		（ ）	ショート型/ 絶対収益追求 型
一般	年6回	北米				
公債	（隔月）					
社債		欧州				
その他債券	年12回					その他
クレジット属	（毎月）	アジア				（ ）
性						
（ ）	日々	オセアニア				
不動産投信	その他	中南米				
	（ ）					
その他資産		アフリカ				
（投資信託証券						
（株式一		中近東				
般）		（中東）				
資産複合		エマージン				
（ ）		グ				
資産配分						
固定型						
資産配分						
変更型						

（注）当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。属性区分表に記載している「為替ヘッジ」は、対円で為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

上記商品分類表及び属性区分表に係る用語の定義は下記の通りです。

なお、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<https://www.toushin.or.jp/>）でもご覧いただけます。

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。

< 商品分類表定義 >

[単位型投信・追加型投信の区分]

- (1) 単位型投信...当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。
- (2) 追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

[投資対象地域による区分]

- (1) 国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資対象資産(収益の源泉)による区分]

- (1) 株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 不動産投信(リート)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4) その他資産...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5) 資産複合...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[独立した区分]

- (1) MMF(マネー・マネージメント・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2) MRF(マネー・リザーブ・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
- (3) ETF...投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

[補足分類]

- (1) インデックス型...目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 特殊型...目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

< 属性区分表定義 >

[投資対象資産による属性区分]

- (1) 株式
一般...次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいう。

大型株...目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。

中小型株...目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

(2)債券

一般...次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいう。

公債...目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。

社債...目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。

その他債券...目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。

格付等クレジットによる属性...目論見書又は投資信託約款において、上記 から の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記 から に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

(3)不動産投信...これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

(4)その他資産...組入れている資産を記載するものとする。

(5)資産複合...以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

資産配分固定型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

資産配分変更型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

[決算頻度による属性区分]

(1)年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。

(2)年2回...目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。

(3)年4回...目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。

(4)年6回(隔月)...目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。

(5)年12回(毎月)...目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。

(6)日々...目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。

(7)その他...上記属性にあてはまらない全てのものをいう。

[投資対象地域による属性区分(重複使用可能)]

(1)グローバル...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。

(2)日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(3)北米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(4)欧州...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

- (5)アジア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (6)オセアニア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7)中南米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8)アフリカ...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9)中近東(中東)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (10)エマージング...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資形態による属性区分]

- (1)ファミリーファンド...目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
- (2)ファンド・オブ・ファンズ...「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

[為替ヘッジによる属性区分]

- (1)為替ヘッジあり...目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- (2)為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

[インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分]

- (1)日経225
- (2)TOPIX
- (3)その他の指数...前記指数にあてはまらない全てのものをいう。

[特殊型]

- (1)ブル・ベア型...目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)条件付運用型...目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
- (3)ロング・ショート型/絶対収益追求型...目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
- (4)その他型...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

< ファンドの特色 >

1. 主として世界の株式^{*1}及び株式代替資産^{*2}を実質的な投資対象とする投資信託証券(以下「投資対象ファンド^{*3}」)に投資します。

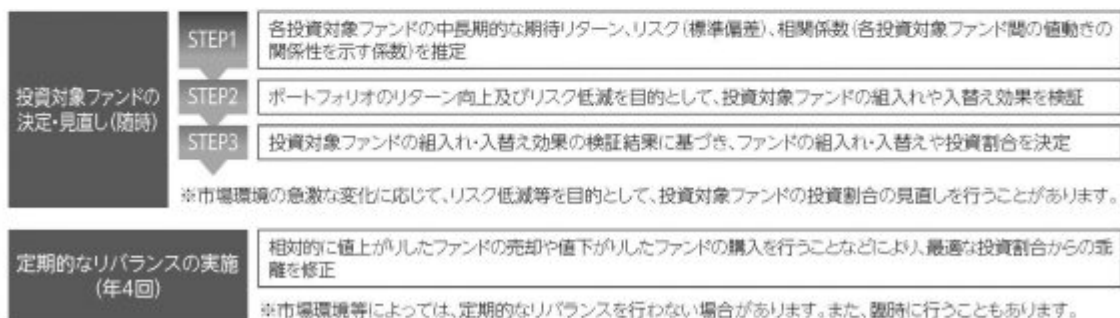
- 投資対象ファンドへの投資割合は、原則として高位を維持します。
 - 当ファンドでは原則として為替ヘッジを行いません。ただし、外貨建資産について為替ヘッジを行う投資信託証券を組み入れる場合があります。
- 1 「世界の株式」には、わが国の株式を含むことがあります。
 - 2 当ファンドにおいて「株式代替資産」とは、委託会社が株式と一定程度の類似性があると判断する資産等を指します。
 - 3 投資対象ファンドの概要につきましては、後掲「2 投資方針 (2)投資対象 (参考)投資対象ファンドの概要」をご参照ください。なお、全ての投資対象ファンドに投資するとは限りません。

2. 各投資対象ファンドへの投資割合については、定期的な見直しを行うほか、市場環境等に応じて変更を行います。また、投資対象ファンドは適宜見直しを行います。

- 各投資対象ファンドへの投資割合は、各投資対象ファンドのリターン・リスク特性及び相関係数等を基に決定します。投資割合は定期的な見直しを行うほか、市場環境等に応じて変更を行います。また適宜リバランスを行います。
- 投資対象ファンドについては、定性・定量評価等により適宜見直しを行います。この際、投資対象ファンドとして定められていた投資信託証券が投資対象ファンドから除外されることや新たな投資信託証券が投資対象ファンドとして定められることがあります。

ポートフォリオ構築プロセス

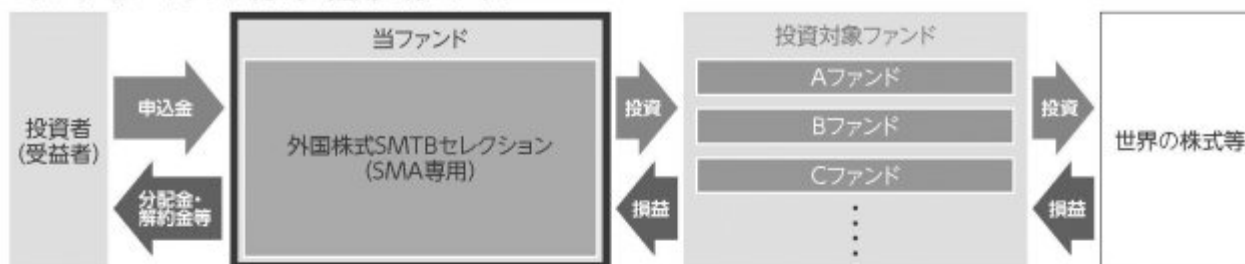
- 運用に当たっては三井住友信託銀行から投資助言を受けます。



※上記プロセスは、今後変更となる場合があります。

ファンドのしくみ

ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。



? ファンド・オブ・ファンズ方式とは

投資者の皆様からお預かりした資金を、直接株式や債券といった資産に投資するのではなく、株式や債券に投資している複数の投資信託に投資して運用を行う仕組みです。

分配方針

- 原則として毎年6月25日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益の分配を行います。
- 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。

※将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。

主な投資制限

- 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
- 株式への直接投資は行いません。
- 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
- デリバティブの直接利用は行いません。

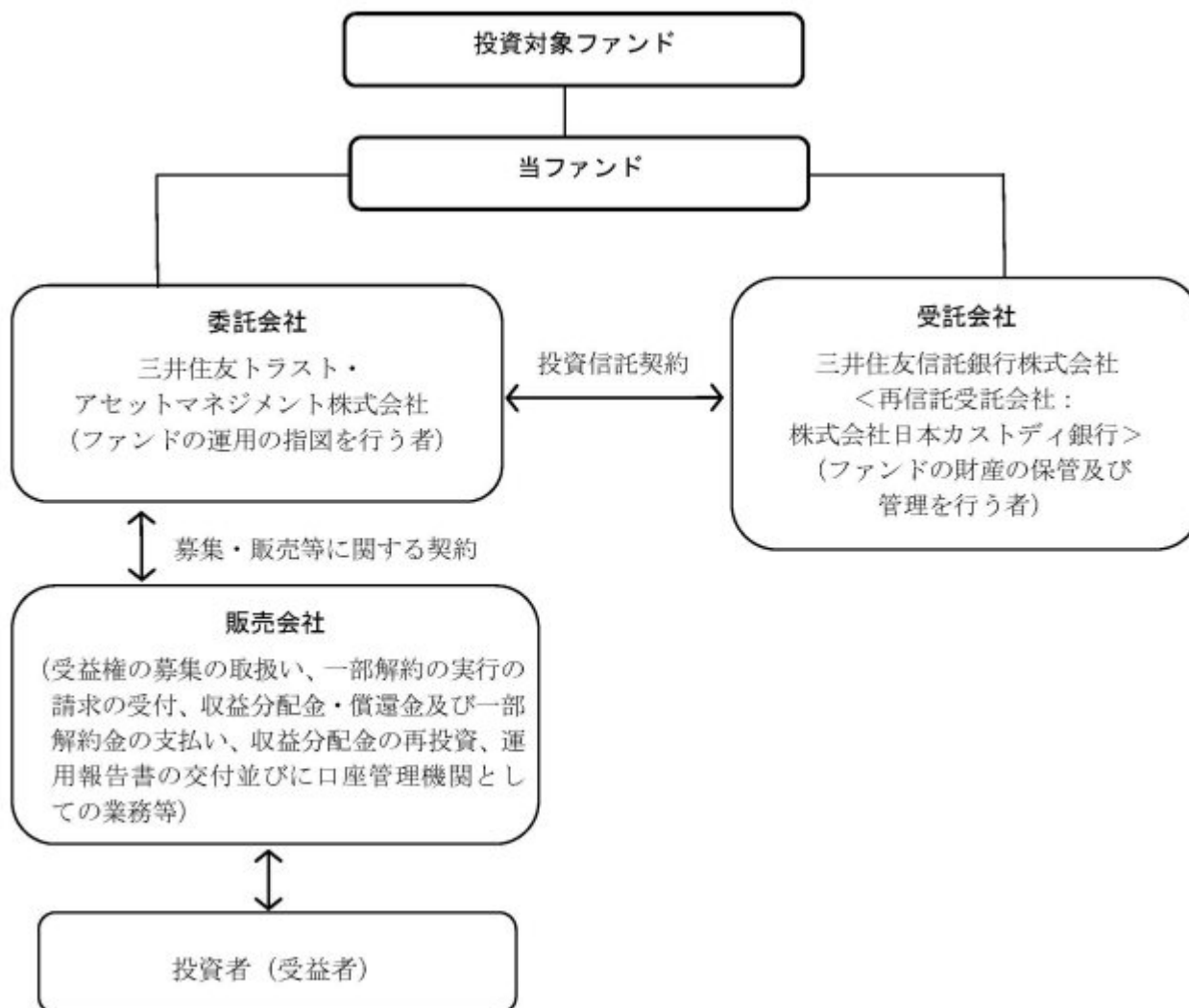
資金動向、市況動向、信託財産の規模等によっては、前記の運用ができない場合があります。

(2) 【ファンドの沿革】

2015年7月24日 当ファンドの投資信託契約締結、設定、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】

当ファンドの仕組み及び関係法人



委託会社の概況（2023年 1月31日現在）

イ．資本金の額：20億円

ロ．委託会社の沿革

- 1986年11月1日： 住信キャピタルマネジメント株式会社設立
 1987年2月20日： 投資顧問業の登録
 1987年9月9日： 投資一任契約に係る業務の認可
 1990年10月1日： 住信投資顧問株式会社に商号変更
 1999年2月15日： 住信アセットマネジメント株式会社に商号変更
 1999年3月25日： 証券投資信託委託業の認可
 2007年9月30日： 金融商品取引法施行に伴う金融商品取引業者の登録（登録番号：関東財務局長（金商）第347号）
 2012年4月1日： 中央三井アセットマネジメント株式会社と合併し、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社に商号変更
 2018年10月1日： 三井住友信託銀行株式会社の運用事業に係る権利義務を承継

ハ．大株主の状況

株主名	住所	持株数	持株比率
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	3,000株	100%

2【投資方針】

（１）【投資方針】

基本方針

当ファンドは、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。なお、投資対象とするファンドは、当該ファンドの投資対象資産及び投資手法等を考慮して選定しております。

投資対象

別に定める投資信託証券（以下「投資対象ファンド」という場合があります。）を主要投資対象とします。このほか、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券並びに短期金融商品等に直接投資することもあります。

投資態度

イ．主として、世界の株式¹及び株式代替資産²を実質的な投資対象とする投資信託証券に投資します。

1 世界の株式には、わが国の株式を含むことがあります。

2 当ファンドにおいて、株式代替資産とは、委託会社が株式と一定程度の類似性があると判断する資産等を指します。

ロ．各投資対象ファンドへの投資割合は、各投資対象ファンドのリターン・リスク特性及び相関係数等を基に決定します。各投資対象ファンドへの投資割合は定期的な見直しを行うほか、市場環境等に応じて変更を行います。また適宜リバランスを行います。なお、全ての投資対象ファンドに投資するとは限りません。

ハ．投資対象ファンドについては、定性・定量評価等により適宜見直しを行います。この際、投資対象ファンドとして定められていた投資信託証券が投資対象ファンドから除外されることや新たな投資信託証券が投資対象ファンドとして定められることがあります。

ニ．投資対象ファンドへの投資割合は、原則として高位を維持します。

ホ．当ファンドでは原則として為替ヘッジを行いません。ただし、外貨建資産について為替ヘッジを行う投資信託証券を組み入れる場合があります。

ヘ．資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等並びに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。

（２）【投資対象】

投資の対象とする資産の種類

当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

イ．次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

- 1．有価証券
- 2．金銭債権
- 3．約束手形

ロ．次に掲げる特定資産以外の資産

- 1．為替手形

有価証券の指図範囲

委託会社は、信託金を、主として、別に定める投資信託証券に投資するほか、次に掲げる有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1. コマーシャル・ペーパー及び短期社債等

2. 外国又は外国の者の発行する証券又は証書で、前号の証券の性質を有するもの
3. 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券及び社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券及び短期社債等を除きます。）
4. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
5. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、第3号の証券を以下「公社債」といい、公社債に係る運用の指図は買い現先取引（売戻し条件付の買入れ）及び債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行うことができるものとします。

金融商品の指図範囲

イ．委託会社は、信託金を、上記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

ロ．上記 の規定にかかわらず、当ファンドの設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときは、委託会社は、信託金を上記イ．に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

当ファンドが、当ファンドの純資産総額の10%を超えて投資する可能性のある投資対象ファンドの概要は、下記「（参考）投資対象ファンドの概要」に記載されている通りです。

（参考）投資対象ファンドの概要

投資対象ファンドの概要は以下の通りです。ただし、全ての投資対象ファンドに投資するとは限りません。また、投資対象ファンドについては、定性・定量評価等により適宜見直しを行います。

以下の内容は、2023年 1月31日現在、委託会社が知り得る情報に基づいて作成しておりますが、今後、記載内容が変更となることがあります。

なお、投資対象ファンドの運用会社より確認した情報をもとにしており、記載している定義は、当該ファンドに限定されます。

1. 外国株式インデックス マザーファンド

運用会社	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
運用の基本方針	この投資信託は、日本を除く世界の主要国の株式市場の動きをとらえることをめざして、MSCIコクサイ・インデックス（円ベース）（ ）に連動する投資成果を目標として運用を行います。
主要投資対象	MSCIコクサイ・インデックスを構成している国の株式

投資態度	<p>原則としてMSCIコクサイ・インデックスを構成している国の株式に分散投資を行い、MSCIコクサイ・インデックス（円ベース）の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。</p> <p>株式の組入比率は、原則として、100%に近い状態を維持します。</p> <p>外貨建資産に対する為替ヘッジは、原則として行いません。</p> <p>投資信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、並びに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現するため、株価指数先物取引等を活用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、投資信託財産の純資産総額を超えることがあります。</p> <p>有価証券等の価格変動リスク及び為替変動リスクを回避するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨に係る先物取引、及び通貨に係る選択権取引並びに外国の市場における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨に係る先物取引、及び通貨に係る先物オプション取引と類似の取引を行うことができます。</p> <p>ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等並びに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。</p> <p>投資信託財産に属する資産の為替変動リスクを回避するため、異なった通貨を一定の条件のもとに交換する取引を行うことができます。</p> <p>投資信託財産に属する資産の為替変動リスクを回避するため、為替先渡取引を行うことができます。</p>
------	--

主な投資制限	<p>株式への投資割合には制限を設けません。</p> <p>外貨建資産への投資割合には制限を設けません。</p> <p>新株引受権証券及び新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>同一銘柄の株式への投資は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>同一銘柄の転換社債、並びに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>同一銘柄の新株引受権証券及び新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>投資信託証券への投資は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャー及びデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p> <p>デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券又はオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引及び選択権付債券売買を含みます。）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。</p>
ベンチマーク	MSCIコクサイ・インデックス（円ベース）
決算日	年1回：5月29日（休業日の場合は翌営業日）
収益の分配	該当事項はありません。
信託報酬	該当事項はありません。
信託財産留保額	該当事項はありません。
設定日	2000年5月30日
信託期間	原則として無期限
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

「MSCIコクサイ・インデックス」とは、MSCI Inc.が開発した日本を除く世界の主要国の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

2. 外国株式ESGリーダーズインデックスマザーファンド

運用会社	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
運用の基本方針	この投資信託は、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

主要投資対象	わが国を除く世界主要国の金融商品取引所等に上場している株式（預託証券（DR）を含みます。以下同じ。）を主要投資対象とします。
投資態度	主としてわが国を除く世界主要国の金融商品取引所等に上場している株式に投資し、MSCI コクサイ ESG リーダーズ 指数（配当込み、円ベース）（ ）に連動する投資成果を目指します。 株式への投資割合は、原則として高位を維持します。 組入外貨建資産に対する為替ヘッジは、原則として行いません。 資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等並びに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャー及びデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。 デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券、新投資口予約権証券又はオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引及び選択権付債券売買を含みます。ただし、この投資信託において取引可能なものに限り。）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。
ベンチマーク	MSCI コクサイ ESG リーダーズ 指数（配当込み、円ベース）
決算日	年1回：6月25日（休業日の場合は翌営業日）
収益の分配	該当事項はありません。
信託報酬	該当事項はありません。
信託財産留保額	該当事項はありません。
設定日	2021年7月8日
信託期間	原則として無期限
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

「MSCI コクサイ ESG リーダーズ 指数」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界主要国の株式の中から、相対的にESG評価の高い銘柄を選定することで構築される指数です。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。

当ファンドは、MSCI Inc. (以下「MSCI」)、その関連会社、情報提供会社又はMSCI 指数の編集又は計算に関連するその他の第三者(総称して「MSCI 当事者」) が支援、保証、販売又は販売促進するものではありません。MSCI 指数は、MSCI が独占的に所有しています。MSCI 及びMSCI 指数の名称は、MSCI 又はその関連会社のサービスマークであり、当社による特定の目的のための使用について許諾されているものです。いかなるMSCI 当事者も当ファンドの発行者、受益者、あるいはその他の個人もしくは法人に対して、ファンドの全般的又は当ファンドの特定の投資の妥当性、もしくはMSCI 指数の株式市場のパフォーマンスに追従する能力に関して、明示・黙示を問わず一切の表明又は保証を行いません。MSCI 又はその関連会社は特定の商標、サービスマーク、商号の所有者であり、当ファンドの発行者、

受益者あるいはその他の個人もしくは法人とは無関係で、MSCIが決定、構成、計算するMSCI指数の所有者です。いかなるMSCI当事者も、MSCI指数について決定、構成又は計算するにあたり、当ファンドの発行者又は受益者、あるいはその他の個人もしくは法人の要求を考慮する義務を一切負いません。いかなるMSCI当事者も、当ファンドの設定時期、価格、数量に関する決定又は償還価格及び数式の決定及び算定に参加しておらず、且つその責任を負うものではありません。さらに、いかなるMSCI当事者も当ファンドの運営・管理、マーケティング又は募集に関連して、発行者、受益者、その他の個人もしくは法人に対して一切の義務又は責任を負いません。MSCIは、MSCIが信頼できると考える情報源からMSCI指数の算出に使用するための情報を入手するものとしますが、いずれのMSCI当事者も、いかなるMSCI指数又はそのデータの独創性、正確性、完全性について一切保証しません。MSCI当事者は、明示的、暗示的を問わず発行者、受益者、その他の個人もしくは法人がいかなるMSCI指数又はそのデータを使用して得られる結果に関して、いかなる保証もしません。MSCI当事者は、MSCI指数もしくはそのデータについての、もしくはそれらに関連する誤り、省略、中断について一切の責任を負いません。さらに、MSCI当事者は、いかなる種類の明示的、黙示的な保証をするものではなく、MSCI指数もしくはそのデータに関して、商品性及び特定目的への適合性に関する保証をここに明確に否認します。上記のいずれをも制限することなく、いかなる場合もMSCI当事者は、直接的、間接的、特別的、懲罰的、派生的損害、及びその他の損害（逸失利益を含む）について、そのような損害の可能性について通知された場合においても、一切責任を負いません。当ファンドの購入者、販売者、受益者、又はその他の個人もしくは法人も、MSCIの許諾が必要かどうかを判断するために最初にMSCIに問い合わせることなく、当ファンドを支援・保証、販売又は販売促進するためにMSCIの商号、商標又はサービスマークを使用又は言及することはできません。いかなる状況においても、MSCIの事前の書面による許諾なしに、いかなる個人も法人もMSCIとの関係を主張することはできません。

3. 新興国株式インデックス マザーファンド

運用会社	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
運用の基本方針	この投資信託は、主として取引所に上場されている新興国の株式（DR（預託証券））を含みます。）に投資し、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（円換算ベース）（ ）に連動する投資成果を目標として運用を行います。
主要投資対象	取引所に上場されている新興国の株式（DR（預託証券））を含みます。）

投資態度	<p>主として、取引所に上場されている新興国の株式（DR（預託証券）を含みます。）に投資し、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（円換算ベース）に連動する投資成果を目標として運用を行います。なお、MSCI エマージング・マーケット・インデックスの騰落率に償還価格が概ね連動する債券を活用することがあります。</p> <p>株式（DR（預託証券）を含みます。）の組入比率は、原則として、高位を維持します。</p> <p>組入外貨建資産に対する為替ヘッジは、原則として行いません。</p> <p>投資信託財産に属する資産の価格変動リスク及び為替変動リスクを回避するため、並びに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引、金利に係るオプション取引、通貨に係る先物取引及び通貨に係るオプション取引並びに委託者が適当と認める外国の取引所等におけるこれらの取引と類似の取引を行うことができます。また、異なった通貨、異なった受取金利又は異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引、並びに金利先渡取引及び為替先渡取引を行うことができます。</p> <p>ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等並びに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<p>株式（新株引受権証券及び新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。</p> <p>外貨建資産への投資割合には制限を設けません。</p> <p>投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャー及びデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p> <p>デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券又はオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引及び選択権付債券売買を含みます。）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。</p>
ベンチマーク	MSCI エマージング・マーケット・インデックス（円換算ベース）
決算日	年1回：11月10日（休業日の場合は翌営業日）
収益の分配	該当事項はありません。
信託報酬	該当事項はありません。
信託財産留保額	一部解約を行う日の前営業日における投資信託財産の純資産総額を受益権総口数で除した金額に0.3%の率を乗じて得た額とします。
設定日	2008年12月12日
信託期間	原則として無期限
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

「MSCI エマージング・マーケット・インデックス」とは、MSCI Inc.が開発した世界の新興国株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。「円換算ベース」は、米ドルベース指数をもとに、当社が独自に円換算した指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

4. グローバル株式コンセントレイト・ファンド（適格機関投資家専用）

運用会社	モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント株式会社
運用の基本方針	投資信託財産の長期的な成長を図ることを目的として運用を行うことを基本とします。
主要投資対象	グローバル・フランチャイズ・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）の受益証券を主要投資対象とします。
投資態度	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を含む世界各国の株式に投資を行い、投資信託財産の長期的な成長を目指します。 有力な無形資産（特許、著作権、ブランド等）を有し、中長期的に株主価値の高い成長をもたらすことが期待される企業を厳選して投資を行います。 実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 資金状況、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合もあります。
主な投資制限	株式の実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産の実質投資割合には制限を設けません。 新株引受権証券並びに新株予約権証券への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の20%以下とします。 同一銘柄の株式への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。 同一銘柄の新株引受権証券並びに新株予約権証券への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 同一銘柄の転換社債並びに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。 デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定します。 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャー及びデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。 デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が投資信託財産の純資産総額を超えないものとし、
ベンチマーク	該当事項はありません。
決算日	年1回：4月15日（休業日の場合は翌営業日）

収益の分配	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>分配金額は、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額等の場合には委託者の判断で分配を行わないことがあります。</p> <p>収益の分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。</p>
信託報酬	<p>純資産総額に対し、年率0.814%（税抜0.74%）</p> <p>マザーファンドの運用の指図に関する権限の委託を受けた者が受ける報酬は、委託者との間で別に定める取決めに基づく金額を、委託者から支払うものとします。</p>
信託財産留保額	該当事項はありません。
設定日	2020年3月25日
信託期間	原則として無期限
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

5. ブランディワイン・グローバル株式ファンド（適格機関投資家専用）

運用会社	フランクリン・テンブルトン・ジャパン株式会社
運用の基本方針	<p>この投資信託は、主に「ブランディワイン・グローバル・オポチュニスティック株式・マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主として日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場している株式及び不動産投資信託を含む投資信託証券に投資することにより、信託財産の長期的な成長を目指します。</p>
主要投資対象	<p>「ブランディワイン・グローバル・オポチュニスティック株式・マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。</p> <p><マザーファンドの投資対象></p> <p>日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場している株式及び不動産投資信託を含む投資信託証券を主要投資対象とします。</p>

投資態度	<p>「ブランディワイン・グローバル・オポチュニスティック株式・マザーファンド」受益証券を主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を目指します。</p> <p>MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス（税引き後配当込み、円換算ベース）（ ）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果を目指します。ただし、この目標の達成を約束するものではありません。</p> <p>「ブランディワイン・グローバル・オポチュニスティック株式・マザーファンド」受益証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。</p> <p>資金動向や市場動向によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p> <p><マザーファンドの投資態度></p> <p>主として、日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場している株式及び不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行います。</p> <p>MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス(税引き後配当込み、円換算ベース)をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果を目指します。ただし、この目標の達成を約束するものではありません。</p> <p>マクロ分析に基づくトップダウンの投資判断と、ボトムアップの個別銘柄分析に基づく銘柄選択を合わせて、本源的価値に比べて割安と判断される銘柄を厳選し、ポートフォリオを構築します。</p> <p>原則として対円での為替ヘッジを行いません。ただし、見通しに基づいて米ドルを基準として相対的な魅力度を判断して、外国為替の予約取引等を通じて個別株式選択の結果とは異なる通貨配分とする場合があります。</p> <p>資金動向や市場動向によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p> <p>運用の指図に関する権限を投資顧問会社であるブランディワイン・グローバル・インベストメント・マネジメント・エルエルシーに委託します。</p>
主な投資制限	<p>株式への実質投資割合には、制限を設けません。</p> <p>新株引受権証券及び新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以内とします。</p> <p>同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p> <p>同一銘柄の新株引受権証券及び新株予約券証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p> <p>同一銘柄の転換社債等への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p> <p>投資信託証券（マザーファンド受益証券及び上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。</p> <p>為替予約の利用及びデリバティブの使用は、ヘッジ目的に限定しません。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャー及びデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>

ベンチマーク	MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス(税引き後配当込み、円換算ベース)
決算日	年1回：9月15日（休業日の場合は翌営業日）
収益の分配	原則、毎決算時に分配を行います。 分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益（マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額を含みます。）及び売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 収益分配金額は、基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額等の場合は、分配を行わない場合があります。 分配金は、決算日から起算して5営業日以内に支払われます。
信託報酬	純資産総額に対し、年率0.671%（税抜 0.61%） このほか、信託事務の諸費用及びその他諸費用（監査費用、印刷等費用、計理及びこれに付随する業務の委託等の費用、受益権の管理費用等。純資産総額の0.05%を上限）をファンドから支弁します。
信託財産留保額	該当事項はありません。
設定日	2021年9月24日
信託期間	原則として無期限
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を含む世界の主要先進国・新興国の株式で構成されています。MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス（税引き後配当込み、円換算ベース）は、MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス（税引き後配当込み、ドルベース）をもとに、委託者が独自に円換算したものです。MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権は、全てMSCI Inc.に帰属します。MSCI Inc.では、かかるデータに基づく投資による損失に一切責任を負いません。

6. ニッセイ/サンダース・グローバルバリュー株式ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

運用会社	ニッセイアセットマネジメント株式会社
運用の基本方針	この投資信託は、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。
主要投資対象	ニッセイ/サンダース・グローバルバリュー株式 マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。なお、直接株式等に投資を行う場合があります。 <マザーファンドの投資対象> 日本を除く世界各国の株式等を主要投資対象とします。

投資態度	<p>主として、ニッセイ/サンダース・グローバルバリュー株式 マザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本を除く世界各国の株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざします。</p> <p>上記マザーファンドの受益証券の組入比率は、原則として高位に保ちます。</p> <p>実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。</p> <p><マザーファンドの投資態度></p> <p>主として日本を除く世界各国の企業が発行する株式等を中心に投資を行います。</p> <p>徹底的なリサーチと行動ファイナンスのアプローチに基づき、市場の懸念によりファンダメンタルズよりも割安に評価されている銘柄を選定します。</p> <p>運用にあたっては、Sanders Capital, LLCに運用指図に関する権限（国内の短期金融資産の指図に関する権限を除きます。）を委託します。</p> <p>外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。</p>
------	--

<p>主な投資制限</p>	<p>株式への実質投資割合には、制限を設けません。</p> <p>同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>新株引受権証券及び新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。</p> <p>同一銘柄の新株引受権証券及び新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>同一銘柄の転換社債、並びに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>投資信託証券（上場投資信託証券等を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。</p> <p>外国為替予約取引はヘッジ目的に限定しません。</p> <p>デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャー及びデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい、当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>
ベンチマーク	MSCI KOKUSAI Index（円換算ベース・配当込・税引後）
決算日	年1回：3月5日（休業日の場合は翌営業日）
収益の分配	<ul style="list-style-type: none"> ・ 分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益及び売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ・ 分配金額については、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ・ 留保益（収益分配にあてず信託財産に留保した収益）については、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。
信託報酬	純資産総額に対し、年率0.7381%（税抜 0.671%）
信託財産留保額	該当事項はありません。
設定日	2022年3月7日
信託期間	原則として無期限
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

「MSCI KOKUSAI Index（配当込・税引後）」は、MSCI Inc.が公表している指数であり、日本を除く主要先進国の株式により構成されています。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。なお、「円換算ベース」とは同指数をもとに、委託者が独自に円換算したものです。

7.世界エクイティ・ファンド（適格機関投資家向け）

運用会社	日興アセットマネジメント株式会社
運用の基本方針	この投資信託は、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行ないます。
主要投資対象	世界エクイティ・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 <マザーファンドの投資対象> 日本を含む世界の金融商品取引所上場株式（預託証券を含みます。以下同じ。）
投資態度	主として、世界エクイティ・マザーファンド受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行ないます。 マザーファンド受益証券の組入比率は、高位を保つことを原則とします。 なお、資金動向等によっては組入比率を引き下げることもあります。 ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、並びに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。 <マザーファンドの投資態度> 主として、日本を含む世界の金融商品取引所に上場されている株式に分散投資を行ない、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行ないます。 株式の銘柄選定にあたっては、市場動向や銘柄毎の成長性、収益性、流動性等を勘案して行ないます。 株式の組入比率は、高位を維持することを基本とします。 外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。 ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、並びに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。 運用指図権限を日興アセットマネジメント ヨーロッパ リミテッドに委託します。
主な投資制限	株式への実質投資割合には制限を設けません。 投資信託証券（マザーファンド及び上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
ベンチマーク	該当事項はありません。
決算日	年1回：5月20日（休業日の場合は翌営業日）
収益の分配	原則として以下の通り収益分配を行います。 分配対象額は、経費控除後の利子・配当等収益及び売買益（評価益を含む）等の全額とします。 分配金額は委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 留保益は、運用の基本方針に基づき運用を行ないます。

信託報酬	<p>純資産総額に応じて以下の率を乗じて得た額とします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・純資産総額100億円以下の部分 年率0.704%（税抜 0.64%） ・純資産総額100億円超、200億円以下の部分 年率0.649%（税抜 0.59%） ・純資産総額200億円超の部分 年率0.594%（税抜 0.54%） <p>このほか、有価証券の貸付の指図を行なった場合には、その品貸料（マザーファンド（当該マザーファンドの約款において、品貸料の一部を、マザーファンドに投資を行なっている証券投資信託の報酬として、收受する規定のあるものに限り、）における品貸料は、この投資信託の時価総額に応じて按分する。）に0.55（税抜 0.5）を乗じて得た額。</p>
信託財産留保額	該当事項はありません。
設定日	2022年12月16日
信託期間	2022年12月16日から2038年5月20日まで
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

8.Capital Group New Economy Fund (LUX) Class ZL

投資顧問会社	キャピタル・リサーチ・アンド・マネジメント・カンパニー
運用の基本方針	投資信託財産の長期的な成長を目指します。
主要投資対象	世界各国の株式を主要投資対象とします。
投資態度	<p>主として世界各国の金融商品取引所（これに準ずるものを含みます。）に上場され、またはその他の規制ある市場で取引されている株式に投資を行い、投資信託財産の長期的な成長を目標とします。</p> <p>投資にあたっては、サステナビリティ・リスクを勘案し、温室効果ガス排出量及び環境・社会・ガバナンス（ESG）や社会的規範を考慮した運用を行います。</p> <p>市場動向によっては、非上場株式及び債券等に投資を行う場合があります。市況動向、資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<p>原則として同一銘柄の株式への投資は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>原則として同一銘柄の転換社債への投資は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>原則として同一銘柄の新株予約権証券への投資は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>純資産総額の10%を超えての借入れは、行いません。</p>
ベンチマーク	該当事項はありません。
決算日	毎年12月31日
収益の分配	期中無分配とします。

信託報酬	年率0.525% その他の費用 ファンド管理費用：上限年率0.15% その他、組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料及びデリバティブ取引に要する費用等が投資信託財産から支弁されることがあります。
信託財産留保額	該当事項はありません。
設定日	2019年11月7日
信託期間	無期限
関係法人	<ul style="list-style-type: none"> ・ 管理会社 キャピタル・インターナショナル・マネジメント・カンパニー・エス・エイ・アール・エル ・ 投資顧問会社 キャピタル・リサーチ・アンド・マネジメント・カンパニー ・ 管理事務代行会社 J.P.モルガン・エス・イー（ルクセンブルク支店） ・ 名義書換事務受託会社 J.P.モルガン・エス・イー（ルクセンブルク支店） ・ 保管受託銀行 J.P.モルガン・エス・イー（ルクセンブルク支店）

9. Wellington Emerging Markets Research Equity Fund Class J

運用会社	Wellington Management Company LLP
運用の基本方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要投資対象	<p>金融商品取引所等に上場されている新興国の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。</p> <p>* この投資信託においては、新興国に所在する企業のほか、新興国に資産を保有している企業、新興国で生産された商品・サービスによる収入の割合が高い企業、新興国に対する商品・サービスの販売による収入の割合が高い企業等にも投資します。</p>
投資態度	<p>MSCIエマージング・マーケット・インデックス（ ）の騰落率を上回る投資成果を追求します。</p> <p>ポートフォリオは、カントリー・アロケーションおよび業種別アナリストの個別銘柄選択による、ファンダメンタルズ分析に基づくボトム・アップ・アプローチで構築します。</p> <p>株式への投資割合は、原則として高位を維持します。</p> <p>組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等並びに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。</p>

主な投資制限	<p>投資信託証券（上場投資信託を除きます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>投資信託財産の純資産総額を超える有価証券（現物に限ります）の空売りは行いません。</p> <p>投資信託財産の純資産総額の10%を超える借り入れは行いません。</p> <p>運用会社が他に運用する投資信託の保有分を合算して、いずれか一発行会社（投資法人を含みます。）の発行済株式総数の50%超を超える株式（投資法人が発行する投資証券を含みます。）を取得しないものとします。</p> <p>流動性に欠ける資産への投資は、投資信託財産の純資産総額の15%以下とします。</p> <p>受益者の保護に欠け、若しくは投資信託財産の適正を害する取引は行いません。</p>
ベンチマーク	MSCI エマージング・マーケット・インデックス
決算日	毎年12月31日
収益の分配	該当事項はありません。
信託報酬	<p>年率0.8%以内</p> <p>なお、この報酬率には投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、資産の保管等に要する諸費用、立替金の利息、借入金の利息、借入枠（コミットメントライン）に係る費用、組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等およびデリバティブ取引に要する費用等ならびに投資信託証券の設立・運営・運用等に要する諸費用等が含まれます。</p>
信託財産留保額	該当事項はありません。
設定日	2018年5月30日
信託期間	原則として無期限
関係法人	<ul style="list-style-type: none"> ・管理会社（マネージメントカンパニー） Wellington Luxembourg S.a r.l. ・運用会社（インベストメントマネージャー） Wellington Management Company LLP ・預託機関（デポジタリー） State Street Bank International GMBH, Luxembourg Branch ・管理事務代行会社（アドミニストレーター） State Street Bank International GMBH, Luxembourg Branch ・名義書換事務受託会社（トランスファーエージェント） State Street Bank International GMBH, Luxembourg Branch

「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」とは、MSCI Inc.が開発した世界の新興国株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

10. マネープールマザーファンド

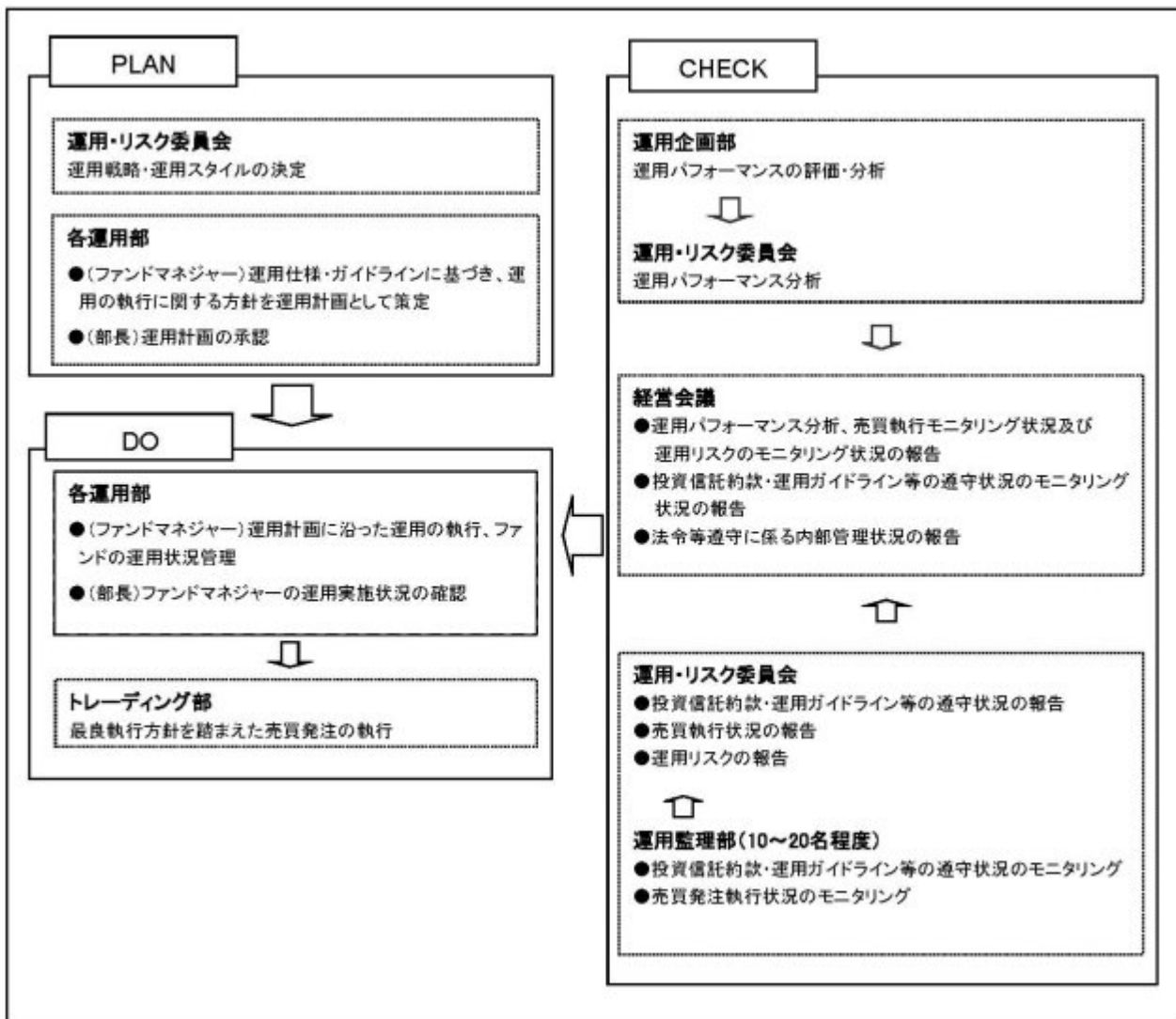
運用会社	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
運用の基本方針	この投資信託は、安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。また、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券並びに短期金融商品等にも投資します。

投資態度	<p>主としてわが国の公社債に投資を行い、安定した収益の確保を目指します。公社債への投資割合は、原則として高位を維持することを基本とします。株式以外の資産への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>運用の効率化をはかるため、債券先物取引等を活用することがあります。このため、債券の組入総額と債券先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。</p> <p>国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引及び金利に係るオプション取引並びに外国の市場における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引及び金利に係るオプション取引と類似の取引を行うことができます。</p> <p>信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった受取金利又は異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引を行うことができます。</p> <p>信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引を行うことができます。</p> <p>資金動向、市況動向に急激な変化が生じたとき及びこれに準ずる事態が生じたとき、あるいは信託財産の規模が上記の運用をするに適さないものとなったときは、上記の運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<p>株式への投資は転換社債を転換したもの及び新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限りません。）を行使したものに限ることとし、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>同一銘柄の転換社債、並びに同一銘柄の転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資は行いません。</p> <p>投資信託証券（上場投資信託を除きます。）への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャー及びデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会の規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p> <p>デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、オプションを表示する証券もしくは証書に係る取引及び選択権付債券売買を含みます。）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。</p>
ベンチマーク	該当事項はありません。
決算日	毎年11月20日（休業日の場合は翌営業日）
収益の分配	該当事項はありません。
信託報酬	該当事項はありません。
信託財産留保額	該当事項はありません。

設定日	2010年2月26日
信託期間	原則として無期限
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

（３）【運用体制】

ファンドの運用体制は以下の通りです。記載された体制、委員会等の名称、人員等は、今後変更されることがあります。



委託会社では社内規定を定めて運用に係る組織及びその権限と責任を明示するとともに、運用を行うに当たって遵守すべき基本的な事項を含め、運用とリスク管理を適正に行うことを目的とした運用等に係る業務規則を定めています。

委託会社は、受託会社又は再信託受託会社に対して、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、外部監査法人による内部統制の整備及び運用状況の報告書を再信託受託会社より受け取っております。

（４）【配分方針】

年1回の毎決算時（決算日は毎年6月25日。ただし当日が休業日の場合は翌営業日。）に、原則として次の通り収益分配を行う方針です。

- ・分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
- ・分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。
- ・留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。

（５）【投資制限】

<約款に定める投資制限>

イ．投資信託証券への投資割合

投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

ロ．株式への投資

株式への直接投資は行いません。

ハ．外貨建資産への投資割合

外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。

ニ．デリバティブの利用

デリバティブの直接利用は行いません。

ホ．公社債の借入れの指図、目的及び範囲

（イ）委託会社は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり、担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行うものとします。

（ロ）上記（イ）の借入れの指図は、当該借入れに係る公社債の時価総額が投資信託財産の純資産総額の範囲内とします。

（ハ）投資信託財産の一部解約等の事由により、上記（ロ）の借入れに係る公社債の時価総額が投資信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借り入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。

（ニ）上記（イ）の借入れに係る品借料は、投資信託財産中から支弁します。

ヘ．資金の借入れ

（イ）委託会社は、投資信託財産の効率的な運用並びに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当（一部解約に伴う支払資金の手当のために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、又は再投資に係る収益分配金の支払資金の手当を目的として、資金の借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図を行うことができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

（ロ）一部解約に伴う支払資金の手当に係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間又は受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代

金及び有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入指図を行う日における投資信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

(八) 収益分配金の再投資に係る借入期間は、投資信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

(二) 借入金の利息は投資信託財産中より支弁します。

ト．特別の場合の外貨建有価証券への投資制限

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

チ．外国為替予約取引の指図、目的及び範囲

委託会社は、投資信託財産に属する外貨建資産について当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。

リ．一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャー及びデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

<その他の投資制限>

イ．当ファンドでは直接デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券、新投資口予約権証券又はオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引及び選択権付債券売買を含みます。）は行いませんが、投資対象とする投資信託でデリバティブ取引等を行う場合、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えないものとします。

3【投資リスク】

(1) ファンドのリスク

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様へ帰属します。

投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの主なリスクは以下の通りです。

株価変動リスク

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

為替変動リスク

為替相場は、各国の経済状況、政治情勢等の様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。なお、投資対象ファンドにおいて、外貨建資産について、為替予約を活用し、為替変動リスクの低減を図る場合がありますが、完全にヘッジすることはできませんので、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、為替ヘッジを行う通貨の短期金利と円短期金利を比較して、円短期金利の方が低い場合には、当該通貨と円の金利差相当分のコストがかかりますが、さらに需給要因等によっては金利差相当分を上回るコストがかかる場合があることにご留意ください。

金利変動リスク

債券の価格は、一般的に金利低下（上昇）した場合は値上がり（値下がり）します。また、発行者の財務状況の変化等及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。債券価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

信用リスク

有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

流動性リスク

時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

カントリーリスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化、外国為替規制、資本規制、税制の変更等の事態が生じた場合、又はそれが予想される場合には、方針に沿った運用が困難になり、基準価額の下落要因となる可能性があります。また、新興国への投資は先進国に比べ、上記のリスクが高まる可能性があります。

当ファンドのリスクは、上記に限定されるものではありません。

<その他の留意点>

同じ投資対象ファンドに投資する他のファンドによる追加設定や一部解約等があり、投資対象ファンドにおいて有価証券の売買等が発生した場合、基準価額に影響を与えることがあります。

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

ファンドは、大量の換金申込が発生し短期間で換金代金を手当てする必要性が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。

これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止、取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

(2) リスクの管理体制

委託会社におけるリスク管理体制

- ・運用部門から独立した運用監理部が、運用に関するリスク管理（流動性リスク管理等を含む）と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用・リスク委員会等に報告します。

【参考情報】

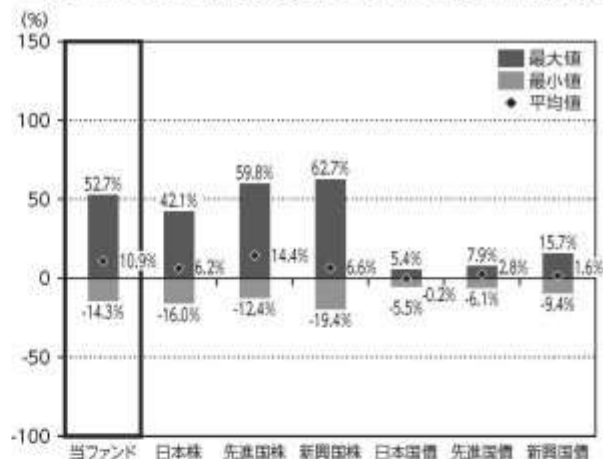
当ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



*当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

*当ファンドの分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されていますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



*2018年2月～2023年1月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。他の代表的な資産クラス全てが当ファンドの投資対象とは限りません。

*当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

各資産クラスの指数について

日本株 TOPIX(東証株価指数、配当込み)	TOPIX(東証株価指数)とは、株式会社JPX総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広く網羅するとともに、投資対象としての可能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。[配当込み]指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数の知的財産及び同指数に係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利ノウハウ及び同指数に係る標準又は商標に關するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。
先進国株 MSCIコクサイインデックス (配当込み、円ベース)	MSCIコクサイインデックスとは、MSCI Inc.が開発した日本を除く世界の主要国の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。
新興国株 MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)	MSCIエマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した世界の新興国株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。
日本国債 NOMURA-BPI国債	NOMURA-BPI国債とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、国内で発行された公募固定利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。同指数の知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
先進国債 FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性及び完全性を保証せず、またデータの精確、誤謬又は遅延につき自ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他の一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債 JPEIカンパニイ・アンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・レティーン・ファイブ(円ベース)	本指数は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承諾なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2014, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベース指数を使用しております。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

ありません。

(2) 【換金（解約）手数料】

< 解約手数料 >

ありません。

< 信託財産留保額 >

当ファンドは、ご解約時に信託財産留保額（ ）の控除はありません。ただし、当ファンドが保有する投資対象ファンドの解約に伴う信託財産留保額を、当ファンドが負担します。

「信託財産留保額」とは、償還時まで投資を続ける投資者との公平性の確保やファンド残高の安定的な推移を図るため、信託期間満了前の解約に対し解約者から徴収する一定の金額をいい、投資信託財産に繰り入れられます。

(3) 【信託報酬等】

信託報酬等の額及び支弁の方法

信託報酬の総額は、当ファンドの計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年率 0.605%（税抜 0.55%）（ ）を乗じて得た額とします（信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率）。

その配分及び当該信託報酬を対価とする役務の内容は下記の通りです。

委託会社	年率 0.33% (税抜 0.3%)	委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
販売会社	年率 0.22% (税抜 0.2%)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
受託会社	年率 0.055% (税抜 0.05%)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

「税抜」における「税」とは、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」といいます。）をいいます。（以下同じ。）。

信託報酬は、毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日及び毎計算期末又は信託終了のときに投資信託財産中から支弁します。

信託報酬に係る消費税等相当額を、信託報酬支弁のときに投資信託財産中から支弁します。

なお上記のほかに、投資対象ファンドに関しても信託報酬がかかります。

(参考)各投資対象ファンドの信託報酬等

各投資対象ファンドの信託報酬（投資信託財産の純資産総額に対する年率）は下記の通りです。

当該信託報酬は、投資対象とする投資信託証券に係る信託財産の運用、基準価額の計算、運用財産の管理等の対価として、投資対象ファンドから支払われます。

なお、各投資対象ファンドとも、申込手数料、解約手数料はありません。

ファンド名	信託報酬
外国株式インデックス マザーファンド	ありません。
外国株式 ESG リーダーズインデックスマザーファンド	ありません。
新興国株式インデックス マザーファンド	ありません。
グローバル株式コンセントレイト・ファンド（適格機関投資家専用）	年率 0.814% (税抜 0.74%)

ブランディワイン・グローバル株式ファンド（適格機関投資家専用）	年率 0.671% (税抜 0.61%)
ニッセイ/サンダース・グローバルバリュー株式ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）	年率 0.7381% (税抜 0.671%)
世界エクイティ・ファンド（適格機関投資家向け）	・純資産総額100億円以下の部分 年率0.704%（税抜 0.64%） ・純資産総額100億円超、200億円以下の部分 年率0.649%（税抜 0.59%） ・純資産総額200億円超の部分 年率0.594%（税抜 0.54%）
Capital Group New Economy Fund (LUX) Class ZL	年率 0.525%
Wellington Emerging Markets Research Equity Fund Class J	年率 0.8%以内
マネーボールマザーファンド	ありません。

当ファンドの信託報酬に投資対象ファンドの信託報酬を含めた実質的な信託報酬率の概算値は下記の通りです。ただし、この値は目安であり、投資対象ファンドの実際の組入状況により実質的な信託報酬率は変動します。

実質的な信託報酬率：年率0.605%～1.2%程度（税抜 0.55%～1.1%程度）

（投資対象とする投資信託証券：年率0.0%～0.595%程度（税抜 0.0%～0.55%程度））

（４）【その他の手数料等】

投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用及び受託会社の立て替えた立替金の利息（「諸経費」といいます。）は、受益者の負担とし、そのつど投資信託財産中から支弁します（投資対象ファンドにおいて負担する場合があります。）。

借入金の利息は、受益者の負担とし、原則として借入金返済時に投資信託財産中から支弁します。

当ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料（ ）、組入資産の保管に要する費用（ ）等は、受益者の負担とし、取引のつど投資信託財産中から支弁します（投資対象ファンドにおいて負担する場合があります。）。

投資信託財産の財務諸表の監査に要する費用（ ）は、受益者の負担とし、日々計上のうえ毎計算期間の最初の6ヶ月終了日及び毎計算期末又は信託終了のときに投資信託財産中から支弁します。

これらの手数料等は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記における役務提供の内容は以下の通りです。

組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料は、売買仲介人に支払う手数料

組入資産の保管に要する費用は、保管機関に支払う手数料

財務諸表の監査に要する費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用

上記の費用にはそれぞれ消費税等相当額が含まれます。

投資助言会社が受ける報酬は、委託会社が受ける報酬の中から支払うものとし、その額は、ファンドの純資産総額に年率0.055%（税抜0.05%）を乗じて得たものとし、

手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

イ．収益分配金に対する課税

収益分配金のうち配当所得として課税扱いとなる普通分配金については、以下の税率による源泉徴収が行われます。

なお原則として確定申告不要ですが、確定申告により、申告分離課税又は総合課税（配当控除の適用はありません。）のいずれかを選択することもできます。

	税 率（内 訳）
2037年12月31日まで	20.315%（所得税15.315%、住民税5%）
2038年1月1日以降	20%（所得税15%、住民税5%）

（2037年12月31日までの間は、復興特別所得税の税率が含まれます。）

ロ．一部解約金及び償還金に対する課税

一部解約時及び償還時の譲渡益は譲渡所得として課税対象となり、申告分離課税が適用されま
す（特定口座（源泉徴収選択口座）の利用も可能です。）。その税率は、上記イ．の表の通りで
す。

ハ．損益通算について

一部解約時及び償還時の譲渡損益については、確定申告により、特定公社債等の利子所得及び
譲渡所得等の所得間並びに上場株式等（公募株式投資信託を含みます。）の配当所得（申告分離
課税を選択したものに限ります。）及び譲渡所得等との損益通算が可能です。

法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金並びに一部解約時及び償還時の個別元本超過額につい
ては、以下の税率による源泉徴収が行われます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税額か
ら控除できます。

なお、益金不算入制度の適用はありません。

	税 率（所得税のみ）
2037年12月31日まで	15.315%
2038年1月1日以降	15%

（2037年12月31日までの間は、復興特別所得税の税率が含まれます。）

個別元本について

イ．追加型株式投資信託について、受益者ごとの信託時の受益権の価額等（申込手数料及び当該申込
手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）に当たりま
す。

ロ．受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行
うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ハ．ただし個別元本は、複数支店で同一ファンドの受益権を取得する場合などにより把握方法が異な
る場合がありますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

ニ．受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当
該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

（「元本払戻金（特別分配金）」については、下記の「普通分配金と元本払戻金（特別分配
金）について」をご参照ください。）

普通分配金と元本払戻金（特別分配金）について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本

払戻金（特別分配金）」（受益者ごとの元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、

- イ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合又は当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、
- ロ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

上記は、2023年1月31日現在のものですので、税法等が改正された場合等には、上記の内容が変更される場合があります。

税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

以下は、2023年1月31日現在の状況について記載してあります。

【外国株式SMTBセレクション（SMA専用）】

（1）【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	日本	53,110,353,050	39.83
	ルクセンブルク	12,327,209,784	9.24
	小計	65,437,562,834	49.08
投資証券	ルクセンブルク	13,595,434,833	10.20
親投資信託受益証券	日本	51,969,630,724	38.97
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		2,338,811,110	1.75
合計(純資産総額)		133,341,439,501	100.00

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、本ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（2）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額(円)単価	帳簿価額(円)金額	評価額(円)単価	評価額(円)金額	投資比率(%)
日本	親投資信託受益証券	外国株式インデックス マザーファンド	10,595,234,612	4.1734	44,218,780,680	4.2764	45,309,461,294	33.98
日本	投資信託受益証券	ブランディワイン・グローバル株式ファンド(適格機関投資家専用)	12,122,941,527	1.0402	12,610,362,683	1.1571	14,027,455,640	10.52
ルクセンブルク	投資証券	Capital Group New Economy Fund (LUX) Class ZL	8,956,149.429	1,508.32	13,508,777,282	1,518	13,595,434,833	10.20

日本	投資信託受益証券	ニッセイ/サンダース・グローバルバリュース株式ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）	11,507,158,938	1.1123	12,800,000,000	1.1619	13,370,167,970	10.03
日本	投資信託受益証券	世界エクイティ・ファンド（適格機関投資家向け）	12,589,118,249	1.0167	12,800,000,000	1.0272	12,931,542,265	9.70
日本	投資信託受益証券	グローバル株式コンセントレイト・ファンド（適格機関投資家専用）	7,747,113,090	1.6416	12,717,956,283	1.6498	12,781,187,175	9.59
ルクセンブルク	投資信託受益証券	Wellington Emerging Markets Research Equity Fund Class J	1,047,608,548	11,644.68	12,199,068,534	11,767	12,327,209,784	9.24
日本	親投資信託受益証券	外国株式ESGリーダーズインデックスマザーファンド	5,975,380,828	1.0710	6,400,000,000	1.1146	6,660,159,470	4.99
日本	親投資信託受益証券	マネープールマザーファンド	9,951	1.0013	9,963	1.0010	9,960	0.00

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ.種類別投資比率

種類	投資比率（%）
投資信託受益証券	49.08
投資証券	10.20
親投資信託受益証券	38.97
合計	98.25

(注)投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

		純資産総額（円）		1万口当たりの純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1期計算期間末	(2016年 6月27日)	83,097,705,301	83,097,705,301	7,644	7,644
第2期計算期間末	(2017年 6月26日)	90,650,701,791	90,650,701,791	9,930	9,930
第3期計算期間末	(2018年 6月25日)	98,910,162,407	98,910,162,407	10,816	10,816
第4期計算期間末	(2019年 6月25日)	113,449,127,834	113,449,127,834	11,113	11,113
第5期計算期間末	(2020年 6月25日)	121,435,623,826	121,435,623,826	10,895	10,895
第6期計算期間末	(2021年 6月25日)	127,944,180,345	127,944,180,345	15,592	15,592
第7期計算期間末	(2022年 6月27日)	115,276,432,871	115,276,432,871	16,144	16,144
	2022年 1月末日	119,710,843,906		15,867	

2月末日	107,839,093,224		15,705
3月末日	118,898,914,747		17,121
4月末日	112,254,900,205		16,333
5月末日	114,578,022,113		16,309
6月末日	115,717,799,225		16,169
7月末日	124,877,805,326		16,604
8月末日	127,593,737,557		16,720
9月末日	123,238,758,148		15,870
10月末日	128,143,749,774		16,967
11月末日	127,553,617,610		16,733
12月末日	122,773,771,149		15,887
2023年 1月末日	133,341,439,501		16,580

【分配の推移】

	期 間	1万口当たりの分配金（円）
第1期計算期間	2015年 7月24日～2016年 6月27日	0
第2期計算期間	2016年 6月28日～2017年 6月26日	0
第3期計算期間	2017年 6月27日～2018年 6月25日	0
第4期計算期間	2018年 6月26日～2019年 6月25日	0
第5期計算期間	2019年 6月26日～2020年 6月25日	0
第6期計算期間	2020年 6月26日～2021年 6月25日	0
第7期計算期間	2021年 6月26日～2022年 6月27日	0

【収益率の推移】

	期 間	収益率（％）
第1期計算期間	2015年 7月24日～2016年 6月27日	23.6
第2期計算期間	2016年 6月28日～2017年 6月26日	29.9
第3期計算期間	2017年 6月27日～2018年 6月25日	8.9
第4期計算期間	2018年 6月26日～2019年 6月25日	2.7
第5期計算期間	2019年 6月26日～2020年 6月25日	2.0
第6期計算期間	2020年 6月26日～2021年 6月25日	43.1
第7期計算期間	2021年 6月26日～2022年 6月27日	3.5
第8期中間計算期間	2022年 6月28日～2022年12月27日	1.8

(注1)収益率とは、各計算期間末の基準価額(分配付)から前計算期間末の基準価額(分配落)を控除した額を前計算期間末の基準価額(分配落)で除して得た数に100を乗じて得た数字です。

(注2)小数第2位を四捨五入しております。

(4) 【設定及び解約の実績】

	期 間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第1期計算期間	2015年 7月24日～2016年 6月27日	126,093,324,843	17,381,346,697	108,711,978,146
第2期計算期間	2016年 6月28日～2017年 6月26日	25,620,095,279	43,040,023,741	91,292,049,684
第3期計算期間	2017年 6月27日～2018年 6月25日	30,797,173,447	30,638,095,389	91,451,127,742
第4期計算期間	2018年 6月26日～2019年 6月25日	31,491,912,896	20,859,263,672	102,083,776,966
第5期計算期間	2019年 6月26日～2020年 6月25日	42,158,524,192	32,781,101,015	111,461,200,143
第6期計算期間	2020年 6月26日～2021年 6月25日	16,401,038,627	45,805,791,473	82,056,447,297
第7期計算期間	2021年 6月26日～2022年 6月27日	21,792,471,284	32,445,893,017	71,403,025,564
第8期中間計算期間	2022年 6月28日～2022年12月27日	12,424,890,792	6,599,090,932	77,228,825,424

(注1)第1期計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

(注2)当該計算期間中において、本邦外における設定または解約の実績はありません。

(参考)

外国株式インデックス マザーファンド

投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株式	アメリカ	342,498,988,063	65.86
	イギリス	22,980,472,603	4.42
	カナダ	19,248,838,544	3.70
	フランス	17,597,563,251	3.38
	スイス	17,364,363,784	3.34
	ドイツ	13,254,851,926	2.55
	オーストラリア	11,831,469,908	2.28
	オランダ	10,165,452,040	1.95
	アイルランド	9,346,481,317	1.80
	スウェーデン	4,893,001,395	0.94
	デンマーク	4,466,113,474	0.86
	スペイン	3,991,411,356	0.77
	香港	3,477,952,960	0.67
	イタリア	2,802,909,329	0.54
	フィンランド	1,912,532,862	0.37
	シンガポール	1,873,286,895	0.36
	ジャージー	1,699,887,461	0.33
	ベルギー	1,278,007,292	0.25
	ノルウェー	1,108,670,589	0.21
	イスラエル	1,090,923,939	0.21
ケイマン	1,037,793,544	0.20	
キュラソー	821,607,533	0.16	
バミューダ	786,930,054	0.15	

	ニュージーランド	383,751,169	0.07
	ルクセンブルク	379,918,059	0.07
	オーストリア	303,919,684	0.06
	ポルトガル	288,663,239	0.06
	リベリア	140,709,176	0.03
	マン島	120,337,586	0.02
	パナマ	117,110,008	0.02
	小計	497,263,919,040	95.62
投資信託受益証券	オーストラリア	133,199,046	0.03
	香港	73,505,171	0.01
	小計	206,704,217	0.04
投資証券	アメリカ	9,956,662,420	1.91
	オーストラリア	689,031,036	0.13
	イギリス	260,966,314	0.05
	シンガポール	242,700,902	0.05
	フランス	238,670,273	0.05
	香港	182,536,447	0.04
	カナダ	58,278,167	0.01
	ベルギー	53,453,815	0.01
	小計	11,682,299,374	2.25
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		10,906,711,669	2.10
合計(純資産総額)		520,059,634,300	100.00

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

資産の種類	買建 / 売建	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	買建	アメリカ	8,181,170,276	1.57
	買建	カナダ	532,521,202	0.10
	買建	ドイツ	1,696,567,907	0.33
	買建	イギリス	313,004,911	0.06
	買建	オーストラリア	341,382,055	0.07

(注1)評価にあたっては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

資産の種類	買建 / 売建	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
為替予約取引	買建		935,753,758	0.18

(注1)評価にあたっては、計算日または計算日に知りうる直近の日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値によって評価しております。発表されていない場合は、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額(円) 単価	帳簿価額(円) 金額	評価額(円) 単価	評価額(円) 金額	投資 比率 (%)
アメリカ	株式	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1,265,668	19,566.58	24,764,801,643	18,657.20	23,613,833,666	4.54
アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	557,986	35,656.14	19,895,630,449	31,666.37	17,669,393,195	3.40
アメリカ	株式	AMAZON.COM	小売	722,070	15,083.63	10,891,441,552	13,118.75	9,472,661,950	1.82
アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	472,221	14,660.91	6,923,191,423	12,647.76	5,972,538,725	1.15
アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	436,836	14,735.28	6,436,901,560	12,779.53	5,582,561,606	1.07
アメリカ	株式	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	196,006	24,464.42	4,795,175,007	25,000.66	4,900,279,638	0.94
アメリカ	株式	EXXON MOBIL	エネルギー	327,418	12,716.91	4,163,745,533	14,816.17	4,851,081,797	0.93
アメリカ	株式	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア機器・サービス	73,518	66,239.61	4,869,804,310	63,381.02	4,659,645,924	0.90
アメリカ	株式	TESLA INC	自動車・自動車部品	209,202	33,024.56	6,908,805,340	21,744.13	4,548,915,526	0.87
アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	206,738	23,558.96	4,870,533,905	21,136.13	4,369,643,311	0.84
アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	230,844	17,105.92	3,948,799,389	18,152.29	4,190,347,487	0.81
アメリカ	株式	BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	各種金融	102,259	41,565.13	4,250,408,895	40,097.34	4,100,314,413	0.79
アメリカ	株式	VISA INC-CLASS A SHARES	ソフトウェア・サービス	128,824	27,769.23	3,577,343,904	29,890.67	3,850,636,574	0.74
アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE CO	家庭用品・パーソナル用品	187,873	19,378.70	3,640,736,215	18,397.57	3,456,407,552	0.66
アメリカ	株式	META PLATFORMS INC-CLASS A	メディア・娯楽	179,617	25,412.94	4,564,597,229	19,186.91	3,446,296,686	0.66
スイス	株式	NESTLE SA - REGISTERED	食品・飲料・タバコ	215,571	16,439.13	3,543,800,211	15,683.05	3,380,810,944	0.65
アメリカ	株式	CHEVRON CORP	エネルギー	146,184	23,197.56	3,391,112,988	22,727.87	3,322,451,533	0.64
アメリカ	株式	HOME DEPOT	小売	80,384	40,251.29	3,235,560,475	40,998.89	3,295,654,999	0.63
アメリカ	株式	MASTERCARD INC-CLASS A	ソフトウェア・サービス	67,952	46,659.98	3,170,639,376	48,420.02	3,290,237,634	0.63
アメリカ	株式	LILLY (ELI) & CO	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	63,340	42,153.55	2,670,006,003	44,425.03	2,813,881,717	0.54

オランダ	株式	ASML HOLDING NV	半導体・半導体製造装置	32,300	76,593.86	2,473,981,975	85,417.30	2,758,978,919	0.53
アメリカ	株式	MERCK & CO	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	198,784	12,140.23	2,413,284,176	13,841.56	2,751,481,120	0.53
アメリカ	株式	ABBVIE INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	138,845	19,537.88	2,712,737,295	19,002.95	2,638,465,356	0.51
アメリカ	株式	BANK OF AMERICA CORP	銀行	568,705	4,827.39	2,745,360,830	4,605.59	2,619,222,630	0.50
アメリカ	株式	COCA-COLA CO	食品・飲料・タバコ	323,561	8,427.05	2,726,667,087	7,911.70	2,559,917,823	0.49
アメリカ	株式	PFIZER	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	440,027	7,003.62	3,081,786,122	5,681.96	2,500,219,553	0.48
フランス	株式	LVMH	耐久消費財・アパレル	21,799	84,623.15	1,844,700,099	113,078.12	2,464,990,112	0.47
アメリカ	株式	PEPSICO INC	食品・飲料・タバコ	108,690	22,408.22	2,435,549,703	22,112.05	2,403,359,323	0.46
アメリカ	株式	BROADCOM INC	半導体・半導体製造装置	31,635	75,929.62	2,402,033,716	75,861.78	2,399,887,458	0.46
デンマーク	株式	NOVO NORDISK A/S-B	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	130,030	14,116.07	1,835,513,024	18,297.34	2,379,203,770	0.46

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内/外国	業種	投資比率 (%)
株式	外国	エネルギー	5.66
		素材	4.53
		資本財	6.55
		商業・専門サービス	1.18
		運輸	1.81
		自動車・自動車部品	1.74
		耐久消費財・アパレル	1.73
		消費者サービス	1.96
		メディア・娯楽	5.00
		小売	4.49
		食品・生活必需品小売り	1.50
		食品・飲料・タバコ	4.13
		家庭用品・パーソナル用品	1.75
		ヘルスケア機器・サービス	4.73
医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	8.83		

	銀行	6.18
	各種金融	4.83
	保険	3.40
	不動産	0.41
	ソフトウェア・サービス	10.21
	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5.97
	電気通信サービス	1.45
	公益事業	3.06
	半導体・半導体製造装置	4.52
	小計	95.62
投資信託受益証券		0.04
投資証券		2.25
合計		97.90

(注)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該有価証券または当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	地域	取引所	資産の名称	買建 / 売建	数量	通貨	簿価金額 (現地通貨)	帳簿価額 (円)	評価金額 (現地通貨)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
株価指数先物取引	アメリカ	シカゴ商業取引所	S&P 500 EMIN	買建	311	アメリカドル	61,021,009.5	7,961,411,109	62,705,375	8,181,170,276	1.57
	カナダ	モントリオール取引所	S&P/TSE 60	買建	22	カナダドル	5,318,099	518,142,385	5,465,680	532,521,202	0.10
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	SWISS MKT IX	買建	38	スイスフラン	4,177,846	589,326,956	4,292,860	605,550,831	0.12
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	DJ EURO STOXX	買建	185	ユーロ	7,383,492.5	1,045,207,198	7,707,100	1,091,017,076	0.21
	オーストラリア	シドニー先物取引所	SPI 200 FUTU	買建	20	オーストラリアドル	3,574,115	328,568,392	3,713,500	341,382,055	0.07
	イギリス	ロンドン国際金融先物オプション取引所	FTSE 100	買建	25	イギリスポンド	1,903,098.75	306,912,735	1,940,875	313,004,911	0.06

(注1)評価にあたっては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

種類	資産の名称	買建 / 売建	数量	簿価 (円)	時価 (円)	投資 比率 (%)
----	-------	---------	----	-----------	-----------	-----------------

為替予約取引	アメリカドル	買建	5,000,000.00	650,945,000	652,228,060	0.13
	カナダドル	買建	880,000.00	86,049,040	85,727,048	0.02
	ユーロ	買建	600,000.00	84,911,400	84,923,160	0.02
	イギリスポンド	買建	700,000.00	112,891,800	112,875,490	0.02

(注1)評価にあたっては、計算日または計算日に知りうる直近の日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値によって評価しております。発表されていない場合は、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

外国株式ESGリーダーズインデックスマザーファンド

投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	アメリカ	6,188,863,620	62.81
	イギリス	450,800,466	4.57
	フランス	423,915,626	4.30
	カナダ	354,288,154	3.60
	スイス	279,517,580	2.84
	アイルランド	249,982,892	2.54
	オランダ	222,459,512	2.26
	オーストラリア	213,378,498	2.17
	ドイツ	189,453,122	1.92
	デンマーク	136,939,685	1.39
	スウェーデン	90,266,225	0.92
	香港	74,006,003	0.75
	スペイン	69,356,763	0.70
	フィンランド	50,597,111	0.51
	イタリア	40,468,256	0.41
	ノルウェー	36,611,238	0.37
	キュラソー	30,939,011	0.31
	ジャージー	26,936,692	0.27
	シンガポール	23,122,456	0.23
	バミューダ	18,209,514	0.18
	ベルギー	15,629,933	0.16
	ニュージーランド	14,170,925	0.14
	オーストリア	6,726,863	0.07
	イスラエル	5,126,716	0.05
	ポルトガル	5,021,349	0.05
	ルクセンブルク	4,019,237	0.04
ケイマン	3,898,211	0.04	
	小計	9,224,705,658	93.62

投資信託受益証券	オーストラリア	4,286,999	0.04
	香港	1,868,130	0.02
	小計	6,155,129	0.06
投資証券	アメリカ	177,919,337	1.81
	オーストラリア	23,796,199	0.24
	イギリス	8,522,074	0.09
	フランス	7,739,825	0.08
	シンガポール	3,156,205	0.03
	カナダ	1,327,733	0.01
	小計	222,461,373	2.26
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		400,292,929	4.06
合計（純資産総額）		9,853,615,089	100.00

(注1)国／地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

資産の種類	買建 / 売建	国／地域	時価合計（円）	投資 比率 （％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	289,366,151	2.94
	買建	ドイツ	88,460,844	0.90

(注1)評価にあたっては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

資産の種類	買建 / 売建	国／地域	時価合計（円）	投資 比率 （％）
為替予約取引	買建		4,043,441	0.04

(注1)評価にあたっては、計算日または計算日に知りうる直近の日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値によって評価しております。発表されていない場合は、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額(円) 単価	帳簿価額(円) 金額	評価額(円) 単価	評価額(円) 金額	投資 比率 （％）
------	----	-----	----	----	---------------	---------------	--------------	--------------	-----------------

アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	20,730	31,580.63	654,666,594	31,666.37	656,443,927	6.66
アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	17,601	13,237.93	233,000,872	12,647.76	222,613,255	2.26
アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	16,222	13,309.87	215,912,741	12,779.53	207,309,641	2.10
アメリカ	株式	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	7,306	17,359.00	126,824,887	25,000.66	182,654,832	1.85
アメリカ	株式	TESLA INC	自動車・自動車部品	7,836	33,395.97	261,690,823	21,744.13	170,387,004	1.73
アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	7,718	21,924.16	169,210,707	21,136.14	163,128,729	1.66
アメリカ	株式	VISA INC-CLASS A SHARES	ソフトウェア・サービス	4,803	24,205.96	116,261,269	29,890.67	143,564,922	1.46
アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE CO	家庭用品・パーソナル用品	7,007	17,148.78	120,161,509	18,397.57	128,911,806	1.31
アメリカ	株式	HOME DEPOT	小売	2,997	36,407.96	109,114,664	40,998.89	122,873,682	1.25
アメリカ	株式	MASTERCARD INC-CLASS A	ソフトウェア・サービス	2,532	38,831.62	98,321,675	48,420.02	122,599,507	1.24
アメリカ	株式	LILLY (ELI) & CO	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2,368	42,835.97	101,435,578	44,425.03	105,198,483	1.07
アメリカ	株式	MERCK & CO	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	7,429	11,635.23	86,438,159	13,841.56	102,828,966	1.04
オランダ	株式	ASML HOLDING NV	半導体・半導体製造装置	1,188	64,094.92	76,144,766	85,417.30	101,475,757	1.03
アメリカ	株式	COCA-COLA CO	食品・飲料・タバコ	12,074	7,510.14	90,677,453	7,911.70	95,525,875	0.97
フランス	株式	LVMH	耐久消費財・アパレル	810	104,700.96	84,807,778	113,078.12	91,593,284	0.93
アメリカ	株式	PEPSICO INC	食品・飲料・タバコ	4,053	21,762.87	88,204,942	22,112.05	89,620,161	0.91
デンマーク	株式	NOVO NORDISK A/S-B	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	4,826	14,754.60	71,205,734	18,297.34	88,302,987	0.90
アメリカ	株式	THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1,142	67,208.76	76,752,412	73,622.91	84,077,370	0.85
スイス	株式	ROCHE HOLDING GENUSS	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2,058	45,517.84	93,675,719	40,653.49	83,664,887	0.85
イギリス	株式	ASTRAZENECA	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	4,532	16,381.95	74,243,025	17,272.01	78,276,781	0.79
アメリカ	株式	CISCO SYSTEMS	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	12,075	5,417.73	65,419,128	6,291.26	75,967,006	0.77
アメリカ	株式	MCDONALD'S CORP	消費者サービス	2,145	31,170.89	66,861,563	35,343.01	75,810,774	0.77

アメリカ	株式	THE WALT DISNEY CO	メディア・娯楽	5,360	12,647.30	67,789,549	14,037.26	75,239,753	0.76
アイルランド	株式	ACCENTURE PLC-CL A	ソフトウェア・サービス	1,862	34,932.32	65,043,998	35,790.53	66,641,968	0.68
アメリカ	株式	VERIZON COMMUNICATIONS	電気通信サービス	12,337	5,290.17	65,264,889	5,355.79	66,074,424	0.67
アメリカ	株式	ADOBE INC	ソフトウェア・サービス	1,375	39,587.35	54,432,608	47,415.40	65,196,185	0.66
アメリカ	株式	SALESFORCE INC	ソフトウェア・サービス	2,944	20,231.32	59,561,020	21,494.93	63,281,081	0.64
アイルランド	株式	LINDE PLC	素材	1,468	36,459.97	53,523,246	42,406.66	62,252,983	0.63
アメリカ	株式	NIKE B	耐久消費財・アパレル	3,733	12,195.05	45,524,124	16,487.49	61,547,815	0.62
アメリカ	株式	TEXAS INSTRUMENTS	半導体・半導体製造装置	2,684	20,532.09	55,108,136	22,588.27	60,626,920	0.62

(注1)国／地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内／外国	業種	投資比率 (%)
株式	外国	エネルギー	3.62
		素材	4.33
		資本財	5.85
		商業・専門サービス	1.07
		運輸	2.44
		自動車・自動車部品	2.26
		耐久消費財・アパレル	2.63
		消費者サービス	1.33
		メディア・娯楽	5.79
		小売	3.96
		食品・生活必需品小売り	0.74
		食品・飲料・タバコ	2.99
		家庭用品・パーソナル用品	3.30
		ヘルスケア機器・サービス	3.36
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	10.93
		銀行	5.33
		各種金融	4.97
		保険	4.45
		不動産	0.36
		ソフトウェア・サービス	14.71
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.46		
電気通信サービス	1.23		

		公益事業	1.78
		半導体・半導体製造装置	4.73
		小計	93.62
投資信託受益証券			0.06
投資証券			2.26
合計			95.94

(注)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該有価証券または当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	地域	取引所	資産の名称	買建 / 売建	数量	通貨	簿価金額 (現地通貨)	帳簿価額 (円)	評価金額 (現地通貨)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
株価指数先物取引	アメリカ	シカゴ商業取引所	S&P 500 EMIN	買建	11	アメリカドル	2,187,194.5	285,363,266	2,217,875	289,366,151	2.94
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	DJ EURO STOXX	買建	15	ユーロ	593,717.5	84,046,649	624,900	88,460,844	0.90

(注1)評価にあたっては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

種類	資産の名称	買建 / 売建	数量	簿価 (円)	時価 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	アメリカドル	買建	31,000.00	4,043,020	4,043,441	0.04

(注1)評価にあたっては、計算日または計算日に知りうる直近の日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値によって評価しております。発表されていない場合は、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

マネープールマザーファンド

投資状況

資産の種類	国 / 地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		345,589,394,496	100.00
合計(純資産総額)		345,589,394,496	100.00

(注1)国 / 地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

該当事項はありません。

ロ. 種類別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

参考情報

交付目論見書に記載するファンドの運用実績


運用実績

当初設定日：2015年7月24日

作成基準日：2023年1月31日

基準価額・純資産の推移

※上記グラフは当初設定日から作成基準日までを表示しております。

基準価額 16,580円

純資産総額 1,333.41億円

分配の推移

(1万口当たり、税引前)

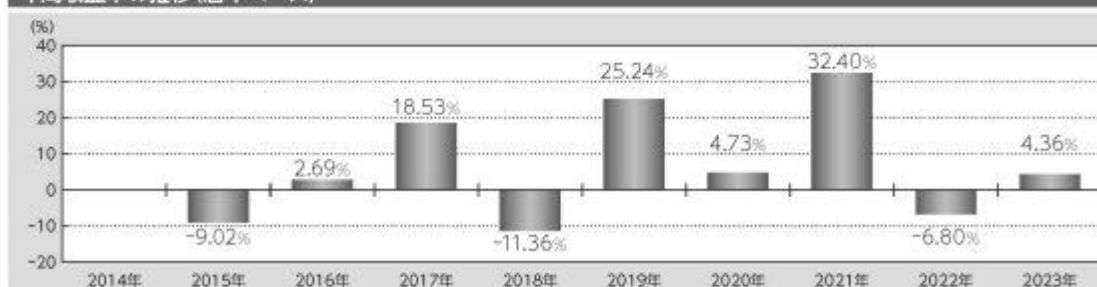
決算期	分配金
2018年6月	0円
2019年6月	0円
2020年6月	0円
2021年6月	0円
2022年6月	0円
設定来 分配金合計額	0円

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

主要な資産の状況

投資信託証券	投資比率
外国株式インデックス マザーファンド	34.0%
ブランディワイン・グローバル株式ファンド(適格機関投資家専用)	10.5%
Capital Group New Economy Fund (LUX) Class ZL	10.2%
ニッセイ/サンダース・グローバルバリュー株式ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)	10.0%
世界エクイティ・ファンド(適格機関投資家向け)	9.7%
グローバル株式コンセントレイト・ファンド(適格機関投資家専用)	9.6%
Wellington Emerging Markets Research Equity Fund Class J	9.2%
外国株式ESGリーダーズインデックスマザーファンド	5.0%
マネープールマザーファンド	0.0%

※投資比率は純資産総額に対する比率です。

年間収益率の推移(暦年ベース)

※2015年は当初設定日から年末までの収益率です。また、2023年は年初から作成基準日までの収益率です。

※ファンドには、ベンチマークはありません。

記載された運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。

運用の内容等は、表紙に記載されている委託会社のホームページ等でご確認いただけます。

第2【管理及び運営】**1【申込（販売）手続等】****< 申込手続 >**

受益権取得申込者は、販売会社と投資一任契約を締結されている投資者等に限るものとし、販売会

社との間で、受益権の取引に関する契約を締結していただきます。

< 申込コース >

当ファンドには、「分配金受取りコース」と「分配金再投資コース」（ ）の2つの申込方法があります。ただし、販売会社により取扱いコースが異なる場合があります。

「分配金再投資コース」での受益権の取得申込者は、販売会社との間で、分配金再投資に関する契約を締結していただきます。

< 申込みの受付 >

お申込みの受付は、原則として午後3時までにお申込みが行われ、お申込みの受付に係る販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込みとします。なお、当該時間を過ぎてのお申込みは翌営業日の取扱いとさせていただきます。

< 申込単位 >

販売会社が定める単位とします（「分配金再投資コース」を選択された受益権の収益分配金を再投資する場合は1円以上1円単位とします。）。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

< 申込価額 >

取得申込受付日の翌々営業日の基準価額とします。

（注）分配金再投資に関する契約に基づいて収益分配金を再投資する場合の受益権の申込価額は、各計算期間終了日の基準価額とします。

< 申込手数料 >

ありません。

< 申込代金の支払い >

販売会社が定める期日までにお支払いください。

< 受付不可日 >

収益分配金を再投資する場合を除き、申込日当日が下記のうちのいずれかの場合は、申込みを受け付けないものとします。

ニューヨーク証券取引所の休業日

ロンドン証券取引所の休業日

ニューヨークの銀行休業日

ロンドンの銀行休業日

アイルランドの銀行休業日

< 申込受付の中止等 >

収益分配金を再投資する場合を除き、金融商品取引所等（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所及び金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場のうち、有価証券の売買又は金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行う市場及び当該市場を開設するものをいいます。以下同じ。）における取引の停止、外国為替取引の停止、投資対象国における非常事態による市場閉鎖、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は、受益権の取得申込みの受付を中止すること、及びすでに受け付けた取得申込みの受付を取り消すことができます。

<その他>

取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時に又はあらかじめ、自己のために開設された当ファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載又は記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載又は記録を行うことができます。委託会社は、分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載又は記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとし、振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定に従い、その備える振替口座簿への新たな記載又は記録を行います。受託会社は、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

<問い合わせ先>

上記手続きの詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記の照会先までお問い合わせください。

（照会先）

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<https://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル：0120-668001

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。）

2【換金（解約）手続等】

<一部解約手続>

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとします。委託会社は、一部解約の実行の請求を受け付けた場合には、この投資信託契約の一部を解約します。

<一部解約の受付>

一部解約の実行の請求の受付は、原則として午後3時までにお申込みが行われ、お申込みの受付に係る販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日の受付とします。なお、当該時間を過ぎての受付は翌営業日の取扱いとさせていただきます。

<一部解約単位>

販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

<解約価額>

一部解約の実行の請求受付日の翌々営業日の基準価額（以下「解約価額」といいます。）とします。

解約価額は委託会社の営業日において日々算出されます。日々の解約価額は、販売会社へお問い合わせください。また、解約価額は原則として、委託会社ホームページ（<https://www.smtam.jp/>）でご覧いただけます。

<一部解約代金の支払い>

受益者の請求を受け付けた日から起算して、原則として、7営業日目から販売会社において当該受

益者に支払われます。

< 受付不可日 >

一部解約受付日当日が下記のうちのいずれかの場合は、一部解約の実行の請求を受け付けないものとします。

ニューヨーク証券取引所の休業日

ロンドン証券取引所の休業日

ニューヨークの銀行休業日

ロンドンの銀行休業日

アイルランドの銀行休業日

< 一部解約受付の中止等 >

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、投資対象国における非常事態による市場閉鎖、その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受付を中止すること、及びすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受付を取り消すことができます。

一部解約の実行の請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして上記< 解約価額 >の規定に準じて計算された価額とします。

< 一部解約の制限 >

当ファンドの規模及び商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の一部解約には受付時間及び金額の制限を行う場合があります。詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。

< その他 >

一部解約の実行の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの投資信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定に従い当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載又は記録が行われます。

< 問い合わせ先 >

上記手続きの詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記の照会先までお問い合わせください。

（照会先）

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<https://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル：0120-668001

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。）

3【資産管理等の概要】

（1）【資産の評価】

< 基準価額の算出方法 >

基準価額とは、投資信託財産に属する資産（借入公社債を除きます。）を法令及び一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た投資信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。ただし、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

< 基準価額の算出頻度 >

基準価額は、委託会社の営業日において日々算出されます。

< 主要な投資対象資産の評価方法 >

内国投資信託受益証券（マザーファンド受益証券を除きます。）の評価方法
計算日の当日又は前営業日の基準価額で評価します。

外国投資信託証券の評価方法

原則として計算日に入手し得る直近の純資産価格（基準価額）で評価します。

マザーファンド受益証券の評価方法

計算日の基準価額で評価します。

マザーファンドの主要な投資対象資産の評価方法

A．外国上場株式、外国上場投資信託受益証券、外国上場投資証券（上場には店頭登録を含みます。）

原則として計算日に知りうる直近の日における外国金融商品市場の最終相場（店頭登録銘柄は海外店頭市場の最終相場又は最終買気配相場）で評価します。

B．公社債等

計算日における次のa.からc.までに掲げるいずれかの価額で評価します。

a. 日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）

b. 金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除きます。）

c. 価格情報会社の提供する価額

外貨建資産等の円換算

外貨建資産の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算し、為替予約の評価は、原則としてわが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算します。

< 基準価額の照会方法 >

基準価額は、販売会社又は委託会社へお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記に記載の照会先までお問い合わせください。また、基準価額は原則として、委託会社ホームページ（<https://www.smtam.jp/>）でご覧いただけます。

（照会先）

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<https://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル：0120-668001

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。）

（2）【保管】

該当事項はありません。

（３）【信託期間】

2015年 7月24日（設定日）から2025年 6月25日までとします。

ただし、下記「(5)その他 <投資信託契約の終了（償還）と手続き>」の事項に該当する場合は、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

なお、委託会社は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めたときは、受託会社と協議のうえ、信託期間を延長することができます。

（４）【計算期間】

原則として、毎年6月26日から翌年6月25日までとします。

ただし、第1計算期間は2015年7月24日から2016年6月27日までとします。

なお、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

（５）【その他】

<投資信託契約の終了（償還）と手続き>

(1)投資信託契約の終了（ファンドの繰上償還）

委託会社は、以下の場合には法令及び投資信託契約に定める手続きに従い、受託会社と合意のうえ、この投資信託契約を解約し信託を終了（繰上償還）させることができます。

- ・受益権の口数が30億口を下回るようになった場合
- ・投資信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合
- ・やむを得ない事情が発生した場合

委託会社は、監督官庁よりこの投資信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令に従い、ファンドを繰上償還させます。

委託会社は、監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したとき又は業務を廃止したときは、原則として、ファンドを繰上償還させます。

委託会社は、上記の場合においてファンドを繰上償還させる場合は、あらかじめ、その旨を監督官庁に届け出ます。

(2)投資信託契約の終了（ファンドの繰上償還）に係る書面決議の手続き

委託会社は上記（１）によりファンドの繰上償還を行おうとする場合、以下の手続きで行います。

委託会社は、ファンドの繰上償還について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日並びにファンドの繰上償還の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この投資信託契約に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

受益者（委託会社及びこの信託の投資信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

上記の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

上記 から までの規定は、委託会社がファンドの繰上償還について提案をした場合において、当該提案につき、この投資信託契約に係る全ての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、投資信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記 から までの手続きを行うことが困難な場合にも適用しません。

< 投資信託約款の変更等と重大な投資信託約款の変更等の手続き >

(1) 投資信託約款の変更等

委託会社は、以下の場合には法令及び投資信託約款に定める手続きに従い、受託会社と合意のうえ、この投資信託約款を変更すること又は受託会社を同一とする他のファンドとの併合を行うことができます。

- ・ 受益者の利益のため必要と認めるとき
- ・ やむを得ない事情が発生したとき

委託会社は、投資信託約款の変更又はファンドの併合を行う場合は、あらかじめ、その旨及びその内容を監督官庁に届け出ます。

委託会社は、監督官庁の命令に基づいて、投資信託約款を変更しようとするときは、本手続きに従います。

(2) 重大な投資信託約款の変更等に係る書面決議の手続き

委託会社はファンドの約款変更のうち重大な内容の変更（以下「重大な約款変更」といいます。）又はファンドの併合について、以下の手続きで行います。

委託会社は、ファンドの重大な約款変更又はファンドの併合（併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合は除きます。）について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日並びに重大な約款変更又はファンドの併合の内容及びその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この投資信託約款に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

受益者（委託会社及びこの信託の投資信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行行使しないときは、当該受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

上記 の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

書面決議の効力は、このファンドの全ての受益者に対してその効力を生じます。

上記 から までの規定は、委託会社が重大な約款変更又はファンドの併合について提案をした場合において、当該提案につき、この投資信託約款に係る全ての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合であっても、当該併合に係る他のファンドにおいて当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

< 受託会社の辞任及び解任に伴う取扱い >

受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に違反して投資信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社又は受益者は、裁判所に受託会社の解任を申し立てることができます。受託会社が辞任した場合、又は裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、上記< 投資信託約款の変更等と重大な投資信託約款の変更等の手続き > に従い、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって

行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。

委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの投資信託契約を解約し、信託を終了させます。

< 運用報告書 >

委託会社は、毎決算時及び償還時に交付運用報告書及び運用報告書（全体版）を作成し、交付運用報告書を販売会社を通じて知れている受益者に対して交付します。

< 関係法人との契約の更改手続き >

・委託会社が販売会社と締結している募集・販売等に関する契約

当該契約の有効期間は、契約満了日の3ヶ月前までに委託会社及び販売会社から別段の意思表示のないときは、自動的に1年間延長され、その後も同様とします。

< 公告 >

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

< 混蔵寄託 >

金融機関又は第一種金融商品取引業者等（金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行う者及び外国の法令に準拠して設立された法人でこの者に類する者をいいます。以下同じ。）から、売買代金及び償還金等について円貨で約定し円貨で決済する取引により取得した外国において発行された譲渡性預金証書又はコマーシャル・ペーパーは、当該金融機関又は第一種金融商品取引業者等が保管契約を締結した保管機関に当該金融機関又は第一種金融商品取引業者等の名義で混蔵寄託することができるものとします。

< 投資信託財産の登記等及び記載等の留保等 >

信託の登記又は登録をすることができる投資信託財産については、信託の登記又は登録をすることとします。ただし、受託会社が認める場合は、信託の登記又は登録を留保することがあります。

上記 ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託会社又は受託会社が必要と認めるときは、速やかに登記又は登録をするものとします。

投資信託財産に属する旨の記載又は記録をすることができる投資信託財産については、投資信託財産に属する旨の記載又は記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとします。ただし、受託会社が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

動産（金銭を除きます。）については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

4 【受益者の権利等】

(1) 収益分配金に対する請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。

収益分配金は、毎計算期間終了日（決算日）において振替機関等の振替口座簿に記載又は記録されている受益者（当該収益分配金に係る決算日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載又は記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）

に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。

上記の規定にかかわらず、収益分配金を再投資する受益者に対しては、受託会社が委託会社の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として、毎決算日の翌営業日に、収益分配金が販売会社に交付されます。この場合、販売会社は、分配金再投資に関する契約に基づき、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資に係る受益権の売付を行います。当該売付により増加した受益権は、振替口座簿に記載又は記録されます。

上記に規定する収益分配金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとします。

受益者が収益分配金について支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

(2)償還金に対する請求権

受益者は、持分に応じて償還金を請求する権利を有します。

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載又は記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載又は記録されている受益権については原則として取得申込者として）に、原則として償還日から起算して5営業日までに支払いを開始します。

償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとします。

受益者が償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

(3)換金（解約）請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、一部解約の実行の請求をすることにより換金する権利を有します。

詳細につきましては、上記「2換金（解約）手続等」をご参照ください。

(4)帳簿閲覧・謄写請求権

受益者は委託会社に対し、その営業時間内に当ファンドの投資信託財産に関する帳簿書類の閲覧又は謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)」並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第7期計算期間(2021年6月26日から2022年6月27日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

1【財務諸表】

【外国株式SMTBセレクション（SMA専用）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第6期 （2021年 6月25日現在）	第7期 （2022年 6月27日現在）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,539,559,143	2,755,895,129
投資信託受益証券	24,722,805,070	34,204,129,915
投資証券	-	12,248,292,069
親投資信託受益証券	102,223,202,541	66,488,979,538
流動資産合計	128,485,566,754	115,697,296,651
資産合計	128,485,566,754	115,697,296,651
負債の部		
流動負債		
未払解約金	165,266,881	64,127,609
未払受託者報酬	34,094,165	32,332,721
未払委託者報酬	340,941,647	323,327,150
未払利息	2,439	4,498
その他未払費用	1,081,277	1,071,802
流動負債合計	541,386,409	420,863,780
負債合計	541,386,409	420,863,780
純資産の部		
元本等		
元本	82,056,447,297	71,403,025,564
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	45,887,733,048	43,873,407,307
（分配準備積立金）	40,086,807,760	29,020,216,105
元本等合計	127,944,180,345	115,276,432,871
純資産合計	127,944,180,345	115,276,432,871
負債純資産合計	128,485,566,754	115,697,296,651

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第6期		第7期	
	自 2020年 6月26日 至 2021年 6月25日		自 2021年 6月26日 至 2022年 6月27日	
営業収益				
受取利息		4,041		17,173
有価証券売買等損益		45,245,826,529		5,398,428,948
その他収益		-		7,047,910
営業収益合計		45,245,830,570		5,405,494,031
営業費用				
支払利息		590,246		1,026,205
受託者報酬		67,093,352		67,003,430
委託者報酬		670,933,468		670,034,157
その他費用		2,155,673		2,162,916
営業費用合計		740,772,739		740,226,708
営業利益又は営業損失 ()		44,505,057,831		4,665,267,323
経常利益又は経常損失 ()		44,505,057,831		4,665,267,323
当期純利益又は当期純損失 ()		44,505,057,831		4,665,267,323
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 ()		9,264,167,693		1,738,005,465
期首剰余金又は期首欠損金 ()		9,974,423,683		45,887,733,048
剰余金増加額又は欠損金減少額		5,223,654,070		13,394,595,661
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		5,223,654,070		13,394,595,661
剰余金減少額又は欠損金増加額		4,551,234,843		18,336,183,260
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		4,551,234,843		18,336,183,260
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金 ()		45,887,733,048		43,873,407,307

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。</p> <p>(2)投資証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日又は計算日に知りうる直近の日の最終相場(最終相場のないものについては、それに準じる価額)、金融商品取引業者等の提示する価額、価格情報会社の提供する価額又は業界団体が発表する売買参考統計値等に基づいて評価しております。</p> <p>(3)親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。</p>
2. その他	<p>ファンドの計算期間 当ファンドの計算期間は、原則として、毎年6月26日から翌年6月25日までとなっておりますが、当計算期間末日が休業日のため、第7期計算期間は2021年 6月26日から2022年 6月27日までとなっております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

	第6期 (2021年 6月25日現在)	第7期 (2022年 6月27日現在)
1. 計算期間の末日における受益権の総数	82,056,447,297口	71,403,025,564口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 1.5592円 (15,592円)	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 1.6144円 (16,144円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第6期 自 2020年 6月26日 至 2021年 6月25日	第7期 自 2021年 6月26日 至 2022年 6月27日													
分配金の計算過程 <table border="1" data-bbox="172 2007 753 2098"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>1,391,855,006円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	1,391,855,006円	分配金の計算過程 <table border="1" data-bbox="833 2007 1414 2098"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>969,072,839円</td> </tr> </tbody> </table>		項目			費用控除後の配当等収益額	A	969,072,839円
項目														
費用控除後の配当等収益額	A	1,391,855,006円												
項目														
費用控除後の配当等収益額	A	969,072,839円												

第6期 自 2020年 6月26日 至 2021年 6月25日			第7期 自 2021年 6月26日 至 2022年 6月27日		
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	33,084,025,355円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	1,958,189,019円
収益調整金額	C	8,531,689,608円	収益調整金額	C	16,227,734,675円
分配準備積立金額	D	5,610,927,399円	分配準備積立金額	D	26,092,954,247円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	48,618,497,368円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	45,247,950,780円
当ファンドの期末残存口数	F	82,056,447,297口	当ファンドの期末残存口数	F	71,403,025,564口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	5,925円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	6,336円
1万口当たり分配金額	H	- 円	1万口当たり分配金額	H	- 円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	- 円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	- 円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

	第7期 自 2021年 6月26日 至 2022年 6月27日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスク等に晒されております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立した運用監理部が、運用に関するリスク管理（流動性リスク管理等を含む）と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用・リスク委員会等に報告します。

2. 金融商品の時価等に関する事項

	第7期 (2022年 6月27日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券

	第7期 (2022年 6月27日現在)
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

元本の移動

区分	第6期 自 2020年 6月26日 至 2021年 6月25日	第7期 自 2021年 6月26日 至 2022年 6月27日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	111,461,200,143円	82,056,447,297円
期中追加設定元本額	16,401,038,627円	21,792,471,284円
期中一部解約元本額	45,805,791,473円	32,445,893,017円

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第6期 (2021年 6月25日現在)	第7期 (2022年 6月27日現在)
	計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	5,673,231,888	194,103,768
投資証券	-	1,286,639,592
親投資信託受益証券	32,769,149,654	4,680,510,097

合計	38,442,381,542	3,587,974,273
----	----------------	---------------

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額(円)	備考
投資信託受益証券	Wellington Emerging Markets Research Equity Fund Class J	950,239.727	11,144,411,518	
	グローバル株式コンセントレイト・ファンド (適格機関投資家専用)	7,231,736,314	11,823,888,873	
	ブランディワイン・グローバル株式ファンド (適格機関投資家専用)	10,848,536,762	11,235,829,524	
投資信託受益証券合計		18,081,223,315.727	34,204,129,915	
投資証券	Capital Group New Economy Fund (LUX) Class ZL	8,138,400.046	12,248,292,069	
投資証券合計		8,138,400.046	12,248,292,069	
親投資信託受益証券	外国株式インデックス マザーファンド	15,982,541,183	66,488,969,575	
	マネープールマザーファンド	9,951	9,963	
親投資信託受益証券合計		15,982,551,134	66,488,979,538	
合計			112,941,401,522	

(注) 券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは親投資信託受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上されている親投資信託

受益証券の状況は次のとおりであります。

なお、以下は参考情報であり、監査意見の対象外であります。

外国株式インデックス マザーファンド

貸借対照表

	2022年 6月27日現在
項目	金額（円）
資産の部	
流動資産	
預金	10,528,593,534
コール・ローン	972,827,245
株式	495,974,287,277
投資信託受益証券	208,180,410
投資証券	12,320,906,629
派生商品評価勘定	426,823,900
未収入金	22,957,005
未収配当金	583,703,698
差入委託証拠金	1,924,310,766
流動資産合計	522,962,590,464
資産合計	522,962,590,464
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	25,175,645
前受金	402,158,503
未払株式払込金	3,536,547
未払解約金	808,996,104
未払利息	1,587
流動負債合計	1,239,868,386
負債合計	1,239,868,386
純資産の部	
元本等	
元本	125,411,738,792
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	396,310,983,286
元本等合計	521,722,722,078
純資産合計	521,722,722,078
負債純資産合計	522,962,590,464

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

	2022年 6月27日現在
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 株式</p> <p>移動平均法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日に知りうる直近の日の最終相場(最終相場のないものについては、それに準じる価額)又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 投資信託受益証券</p>

	2022年 6月27日現在
	<p>移動平均法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日に知りうる直近の日の最終相場(最終相場のないものについては、それに準じる価額)、金融商品取引業者等の提示する価額、価格情報会社の提供する価額又は業界団体が発表する売買参考統計値等に基づいて評価しております。</p> <p>(3)投資証券</p> <p>移動平均法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日に知りうる直近の日の最終相場(最終相場のないものについては、それに準じる価額)、金融商品取引業者等の提示する価額、価格情報会社の提供する価額又は業界団体が発表する売買参考統計値等に基づいて評価しております。</p>
2.デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>(1)先物取引</p> <p>株価指数先物取引</p> <p>個別法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p> <p>(2)為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、わが国における計算日又は計算日に知りうる直近の日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p> <p>当ファンドにおける派生商品評価勘定は、当該先物取引及び為替予約取引に係るものであります。</p>
3.外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算日又は計算日に知りうる直近の日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p> <p>なお、外貨建資産等については、「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。</p>
4.収益及び費用の計上基準	<p>(1)受取配当金</p> <p>株式及び投資証券は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>投資信託受益証券は、原則として収益分配金落の売買が行われる日において、当該収益分配金額を計上しております。</p> <p>(2)派生商品取引等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p> <p>(3)為替予約取引による為替差損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

	2022年 6月27日現在	
1. 計算期間の末日における受益権の総数		125,411,738,792口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	4.1601円 (41,601円)

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

	2022年 6月27日現在
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスク等に晒されております。 また、当ファンドは、ファンド運用の効率化を図ることを目的として株価指数先物取引及び為替予約取引を行っております。株価指数先物取引に係る主要なリスクは、株価の変動による価格変動リスクであります。為替予約取引に係る主要なリスクは、為替相場の変動による価格変動リスク及び取引相手の信用状況の変動により損失が発生する信用リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立した運用監理部が、運用に関するリスク管理（流動性リスク管理等を含む）と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用・リスク委員会等に報告します。

2. 金融商品の時価等に関する事項

	2022年 6月27日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。

	2022年 6月27日現在
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>(2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は契約上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本の移動

区分	2022年 6月27日現在
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2021年 6月26日
期首元本額	137,238,425,481円
期中追加設定元本額	16,274,802,111円
期中一部解約元本額	28,101,488,800円
期末元本額	125,411,738,792円
期末元本額の内訳	
S B I 資産設計オープン（資産成長型）	1,892,008,660円
S B I 資産設計オープン（分配型）	6,523,214円
S M T グローバル株式インデックス・オープン	32,314,216,721円
世界経済インデックスファンド	10,604,261,922円

区分	2022年 6月27日現在
外国株式インデックス・オープン	879,013,454円
DCマイセレクション25	799,700,538円
DCマイセレクション50	3,626,088,779円
DCマイセレクション75	4,386,968,736円
DC外国株式インデックス・オープン	11,861,359,384円
DCマイセレクションS25	402,894,194円
DCマイセレクションS50	1,846,054,385円
DCマイセレクションS75	1,554,690,955円
DCターゲット・イヤー ファンド2025	45,687,243円
DCターゲット・イヤー ファンド2035	163,977,953円
DCターゲット・イヤー ファンド2045	119,945,165円
DC世界経済インデックスファンド	9,705,460,931円
外国株式インデックス・オープン（SMA専用）	1,465,805,760円
マイセレクション50VA1（適格機関投資家専用）	3,636,069円
マイセレクション75VA1（適格機関投資家専用）	4,732,946円
外国株式インデックス・オープンVA1（適格機関投資家専用）	27,841,946円
バランス30VA1（適格機関投資家専用）	14,616,867円
バランス50VA1（適格機関投資家専用）	51,457,121円
バランス25VA2（適格機関投資家専用）	11,345,713円
バランス50VA2（適格機関投資家専用）	31,507,664円
バランスA（25）VA1（適格機関投資家専用）	277,272,782円
バランスB（37.5）VA1（適格機関投資家専用）	174,613,007円
バランスC（50）VA1（適格機関投資家専用）	1,275,318,768円
世界バランスVA1（適格機関投資家専用）	117,524,348円
世界バランスVA2（適格機関投資家専用）	25,080,533円
バランスD（35）VA1（適格機関投資家専用）	162,609,775円
バランスE（25）VA1（適格機関投資家専用）	55,463,699円
グローバル・バランスファンド・シリーズ1	1,070,221,107円
FOFs用外国株式インデックス・オープン（適格機関投資家専用）	1,121,819,202円
外国株式ファンド・シリーズ1	1,136,501,383円
コア投資戦略ファンド（安定型）	581,693,447円
コア投資戦略ファンド（成長型）	1,345,785,667円
分散投資コア戦略ファンドA	1,440,748,434円
分散投資コア戦略ファンドS	8,118,588,140円
DC世界経済インデックスファンド（株式シフト型）	1,295,381,189円
DC世界経済インデックスファンド（債券シフト型）	1,082,616,279円
コア投資戦略ファンド（切替型）	533,794,059円
世界経済インデックスファンド（株式シフト型）	595,636,141円
世界経済インデックスファンド（債券シフト型）	30,451,088円
SMT インデックスバランス・オープン	157,466,934円
サテライト投資戦略ファンド（株式型）	376,694,058円
外国株式SMTBセレクション（SMA専用）	15,982,541,183円
SMT 世界経済インデックス・オープン	193,537,916円

区分	2022年 6月27日現在
S M T 世界経済インデックス・オープン（株式シフト型）	739,203,553円
S M T 世界経済インデックス・オープン（債券シフト型）	137,043,282円
S M T 8資産インデックスバランス・オープン	3,775,363円
i - S M T グローバル株式インデックス（ノーロード）	173,363,774円
グローバル経済コア	644,462,975円
S B I 資産設計オープン（つみたてN I S A対応型）	13,434,593円
D Cターゲット・イヤー ファンド2055	5,522,765円
コア投資戦略ファンド（切替型ワイド）	205,869,265円
コア投資戦略ファンド（積極成長型）	76,311,623円
D Cターゲット・イヤーファンド（6資産・運用継続型）2030	40,086,575円
D Cターゲット・イヤーファンド（6資産・運用継続型）2040	33,624,906円
D Cターゲット・イヤーファンド（6資産・運用継続型）2050	13,670,439円
D Cターゲット・イヤーファンド（6資産・運用継続型）2060	16,234,733円
F O F s用 外国株式インデックス・ファンドS（適格機関投資家専用）	265,282,858円
外株インデックス・ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）	196,341,776円
外株インデックス・ファンド2（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）	924,781,766円
世界株式ファンド（適格機関投資家専用）	1,260,575,932円
F O F s用世界成長戦略ファンド（適格機関投資家専用）	208,282,264円
ダイナミック・リスクコントロール・バランス戦略ファンド（適格機関投資家専用）	86,923,126円
私募世界経済パッシブファンド（適格機関投資家専用）	60,647,563円
ファンドラップ運用戦略F（中庸型）（適格機関投資家専用）	57,916,774円
S M T A M海外バランスファンド2020 - 01（適格機関投資家専用）	232,787,423円
S M T A M海外バランスファンド2020 - 08（適格機関投資家専用）	241,405,184円
S M T A M海外バランスファンド2020 - 11（適格機関投資家専用）	240,174,152円
S M T A M海外バランスファンド2021 - 04（適格機関投資家専用）	225,480,922円
S M T A M海外バランスファンド2021 - 07（適格機関投資家専用）	221,972,924円
ダイナミック・リスクコントロール・バランス戦略ファンド2021 - 11（適格機関投資家専用）	115,406,823円

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	2022年 6月27日現在
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
株式	32,032,326,074
投資信託受益証券	12,440,109
投資証券	776,984,478
合計	32,821,750,661

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、「外国株式インデックス マザーファンド」の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

（デリバティブ取引に関する注記）

株式関連

(2022年 6月27日現在)

区分	種類	契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	12,896,636,296	-	13,298,794,799	402,158,503
合計		12,896,636,296	-	13,298,794,799	402,158,503

(注)1.時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約金額ベースで表示しております。
3. 計算日又は計算日に知りうる直近の日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。
4. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

通貨関連

(2022年 6月27日現在)

区分	種類	契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建	264,323,400	-	263,813,152	510,248
	アメリカドル	264,323,400	-	263,813,152	510,248
合計		264,323,400	-	263,813,152	510,248

(注)時価の算定方法

わが国における計算日又は計算日に知りうる直近の日の対顧客先物売買相場の仲値によって、以下のように評価しております。

計算日又は計算日に知りうる直近の日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値によって評価しております。

計算日又は計算日に知りうる直近の日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式

通貨	銘柄	株式数 (株)	評価額		備考
			単価	金額	
アメリカドル	APA CORP	27,671	36.45	1,008,607.95	
	BAKER HUGHES CO	75,948	28.47	2,162,239.56	

CHENIERE ENERGY INC	18,243	126.58	2,309,198.94
CHEVRON CORP	155,015	144.77	22,441,521.55
CONOCOPHILLIPS	104,031	90.91	9,457,458.21
COTERRA ENERGY INC	64,000	26.35	1,686,400.00
DEVON ENERGY CORPORATION	50,256	53.77	2,702,265.12
DIAMONDBACK ENERGY INC	13,267	119.70	1,588,059.90
EOG RESOURCES INC	46,119	110.59	5,100,300.21
EQT CORPORATION	27,026	35.09	948,342.34
EXXON MOBIL	336,966	86.90	29,282,345.40
HALLIBURTON CO	71,583	30.95	2,215,493.85
HESS CORP	22,781	101.69	2,316,599.89
KINDER MORGAN INC	159,310	16.48	2,625,428.80
MARATHON OIL CORP	57,281	22.05	1,263,046.05
MARATHON PETROLEUM CORP	45,012	85.68	3,856,628.16
OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	74,379	57.52	4,278,280.08
ONEOK INC	35,533	54.57	1,939,035.81
PHILLIPS 66	38,237	84.20	3,219,555.40
PIONEER NATURAL RESOURCES	18,224	223.48	4,072,699.52
SCHLUMBERGER	112,526	35.06	3,945,161.56
TARGA RESOURCES CORP	17,298	58.14	1,005,705.72
VALERO ENERGY CORP	32,597	103.93	3,387,806.21
WILLIAMS COS	98,553	30.05	2,961,517.65
AIR PRODUCTS&CHEMICALS	17,541	252.08	4,421,735.28
ALBEMARLE CORP	9,440	224.79	2,122,017.60
ALCOA CORP	15,500	49.36	765,080.00
AMCOR PLC	111,485	12.41	1,383,528.85
AVERY DENNISON CORP	6,638	165.35	1,097,593.30
BALL CORP	25,605	71.59	1,833,061.95
CELANESE CORP-SERIES A	8,582	127.57	1,094,805.74
CF INDUSTRIES HOLDINGS INC	16,527	83.32	1,377,029.64
CLEVELAND-CLIFFS INC	43,000	16.48	708,640.00
CORTEVA INC	58,500	53.56	3,133,260.00
CROWN HOLDINGS INC	9,940	95.43	948,574.20
DOW INC	57,346	53.14	3,047,366.44
DUPONT DE NEMOURS INC	40,980	58.55	2,399,379.00
EASTMAN CHEMICAL COMPANY	11,075	92.45	1,023,883.75
ECOLAB INC	19,895	159.65	3,176,236.75
FMC CORP	10,507	108.23	1,137,172.61
FREEPORT-MCMORAN INC	113,194	30.99	3,507,882.06
INT'L PAPER CO	30,800	42.84	1,319,472.00
INTL FLAVORS & FRAGRANCES	19,494	121.41	2,366,766.54
LINDE PLC	40,861	303.23	12,390,281.03

LYONDELLBASELL INDU-CL A	19,803	89.24	1,767,219.72
MARTIN MARIETTA MATERIALS	4,631	309.68	1,434,128.08
MOSAIC CO/THE	27,732	46.61	1,292,588.52
NEWMONT CORPORATION	61,555	64.18	3,950,599.90
NUCOR CORP	22,299	111.06	2,476,526.94
PACKAGING CORP OF AMERICA	7,687	140.60	1,080,792.20
PPG INDUSTRIES INC	19,278	121.01	2,332,830.78
RPM INTERNATIONAL INC	10,456	81.61	853,314.16
SEALED AIR CORP	11,690	59.65	697,308.50
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	19,719	231.25	4,560,018.75
STEEL DYNAMICS INC	15,552	68.89	1,071,377.28
VULCAN MATERIALS CO	10,247	145.82	1,494,217.54
WESTLAKE CORP	4,100	99.60	408,360.00
WESTROCK CO	21,356	40.64	867,907.84
3 M COMPANY	44,860	134.33	6,026,043.80
AERCAP HOLDINGS NV	11,005	40.99	451,094.95
ALLEGION PLC	7,601	99.60	757,059.60
AMETEK INC	18,006	113.50	2,043,681.00
BOEING CO	43,246	141.53	6,120,606.38
CARRIER GLOBAL CORP	68,158	36.30	2,474,135.40
CATERPILLAR	42,499	185.49	7,883,139.51
CUMMINS INC	11,214	195.02	2,186,954.28
DEERE&CO	23,252	310.87	7,228,349.24
DOVER CORP	10,672	123.22	1,315,003.84
EATON CORP	31,624	131.83	4,168,991.92
EMERSON ELECTRIC CO	46,305	82.03	3,798,399.15
FASTENAL CO	44,846	51.90	2,327,507.40
FORTIVE CORP	25,722	56.28	1,447,634.16
FORTUNE BRANDS HOME & SECURITY INC	10,310	63.24	652,004.40
GENERAC HOLDINGS INC	5,211	224.55	1,170,130.05
GENERAL DYNAMICS CORP	18,970	222.33	4,217,600.10
GENERAL ELECTRIC CO	87,527	67.08	5,871,311.16
GRAINGER (WW) INC	3,667	460.95	1,690,303.65
HEICO CORP	3,640	132.00	480,480.00
HEICO CORP-CLASS A	6,449	106.34	685,786.66
HONEYWELL INTL INC	54,596	180.02	9,828,371.92
HOWMET AEROSPACE INC	31,594	32.18	1,016,694.92
HUNTINGTON INGALLS INDUSTRIES INC	3,522	215.34	758,427.48
IDEX CORP	5,916	185.56	1,097,772.96
ILLINOIS TOOL WORKS	24,918	187.92	4,682,590.56
INGERSOLL-RAND INC	31,562	43.33	1,367,581.46
JARDINE MATHESON HLDGS LTD	17,700	52.07	921,639.00

JOHNSON CONTROLS INTERNATION	56,689	48.95	2,774,926.55
KORNIT DIGITAL LTD	2,776	36.40	101,046.40
L3HARRIS TECHNOLOGIES INC	15,684	233.55	3,662,998.20
LENNOX INTERNATIONAL INC	2,526	203.64	514,394.64
LOCKHEED MARTIN CORP	19,332	419.04	8,100,881.28
MASCO CORP	19,462	51.80	1,008,131.60
NORDSON CORP	4,121	204.94	844,557.74
NORTHROP GRUMMAN CORP	11,737	463.70	5,442,446.90
OTIS WORLDWIDE CORP	33,858	70.86	2,399,177.88
OWENS CORNING	8,642	75.60	653,335.20
PACCAR INC	28,106	84.21	2,366,806.26
PARKER HANNIFIN CORP	9,900	253.10	2,505,690.00
PENTAIR PLC	14,533	47.03	683,486.99
PLUG POWER INC	41,884	18.23	763,545.32
QUANTA SERVICES INC	11,465	125.98	1,444,360.70
RAYTHEON TECHNOLOGIES CORP	118,799	94.20	11,190,865.80
ROCKWELL AUTOMATION INC	9,098	201.06	1,829,243.88
ROPER TECHNOLOGIES INC	8,314	407.71	3,389,700.94
SENSATA TECHNOLOGIES HOLDING	13,828	43.19	597,231.32
SMITH (A.O.) CORP	9,016	55.82	503,273.12
SNAP-ON INC	4,000	201.87	807,480.00
STANLEY BLACK&DECKER	12,598	111.16	1,400,393.68
TEXTRON	16,934	60.62	1,026,539.08
TRANE TECHNOLOGIES PLC	18,638	131.49	2,450,710.62
TRANSDIGM GROUP INC	4,075	538.75	2,195,406.25
UNITED RENTALS INC	5,393	248.29	1,339,027.97
WABTEC CORP	15,024	85.05	1,277,791.20
XYLEM INC	13,269	79.61	1,056,345.09
BOOZ ALLEN HAMILTON HOLDINGS	11,364	89.54	1,017,532.56
CINTAS CORP	7,423	379.18	2,814,653.14
CLARIVATE PLC	27,357	14.65	400,780.05
COPART INC	16,617	112.88	1,875,726.96
COSTAR GROUP INC	32,116	62.85	2,018,490.60
EQUIFAX INC	9,509	184.83	1,757,548.47
JACOBS ENGINEERING GROUP INC	10,661	125.42	1,337,102.62
LEIDOS HOLDINGS	11,220	101.57	1,139,615.40
REPUBLIC SERVICES INC	16,942	129.90	2,200,765.80
ROBERT HALF INTL INC	9,566	77.90	745,191.40
ROLLINS INC	17,468	35.11	613,301.48
TRANSUNION	15,741	81.83	1,288,086.03
VERISK ANALYTICS INC	12,503	172.99	2,162,893.97
WASTE CONNECTIONS INC	21,275	122.73	2,611,080.75

WASTE MANAGEMENT INC	32,770	150.31	4,925,658.70
AMERCO	734	481.86	353,685.24
C.H. ROBINSON WORLDWIDE INC	10,277	103.86	1,067,369.22
CSX CORP	173,146	29.57	5,119,927.22
DELTA AIR LINES INC	14,609	31.20	455,800.80
EXPEDITORS INTL WASH INC	14,272	100.49	1,434,193.28
FEDEX CORP	20,314	243.24	4,941,177.36
GRAB HOLDINGS LTD - CL A	83,011	2.89	239,901.79
HUNT (JB) TRANSPRT SVCS INC	7,052	162.15	1,143,481.80
KNIGHT-SWIFT TRANSPORTATION	10,700	47.07	503,649.00
LYFT INC-A	21,288	16.34	347,845.92
NORFOLK SOUTHERN CORP	19,087	230.43	4,398,217.41
OLD DOMINION FREIGHT LINE	8,003	257.72	2,062,533.16
SOUTHWEST AIRLINES CO	13,533	37.73	510,600.09
UBER TECHNOLOGIES INC	113,645	23.03	2,617,244.35
UNION PACIFIC CORP	50,721	215.78	10,944,577.38
UNITED PARCEL SERVICE B	58,317	183.30	10,689,506.10
ZIM INTEGRATED SHIPPING SERV	7,175	46.35	332,561.25
APTIV PLC	20,714	97.09	2,011,122.26
BORGWARNER INC	19,781	35.69	705,983.89
FORD MOTOR COMPANY	305,209	12.01	3,665,560.09
GENERAL MOTORS CO	109,933	34.82	3,827,867.06
LEAR CORP	5,287	134.21	709,568.27
LUCID GROUP INC	31,234	19.21	600,005.14
RIVIAN AUTOMOTIVE INC-A	13,363	29.50	394,208.50
TESLA INC	69,919	737.12	51,538,693.28
DR HORTON INC	27,764	67.69	1,879,345.16
GARMIN LTD	12,854	100.13	1,287,071.02
HASBRO INC	10,572	85.74	906,443.28
LENNAR CORP-CL A	20,844	71.93	1,499,308.92
LULULEMON ATHLETICA INC	9,305	293.36	2,729,714.80
MOHAWK INDUSTRIES INC	4,163	127.95	532,655.85
NEWELL BRANDS INC	31,461	20.03	630,163.83
NIKE B	101,600	112.91	11,471,656.00
NVR INC	247	4,049.72	1,000,280.84
PELOTON INTERACTIVE INC-A	21,736	11.01	239,313.36
PULTE GROUP INC	21,609	40.39	872,787.51
VF CORP	25,718	48.01	1,234,721.18
WHIRLPOOL CORP	5,220	166.35	868,347.00
AIRBNB INC-CLASS A	26,610	103.51	2,754,401.10
ARAMARK	20,955	31.16	652,957.80
BOOKING HOLDINGS INC	3,255	1,931.05	6,285,567.75

CAESARS ENTERTAINMENT INC	17,560	44.47	780,893.20
CARNIVAL CORPORATION	62,102	10.85	673,806.70
CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC	2,164	1,329.02	2,875,999.28
DARDEN RESTAURANTS INC	10,712	119.81	1,283,404.72
DOMINO'S PIZZA INC	2,848	396.54	1,129,345.92
EXPEDIA GROUP INC	11,638	102.34	1,191,032.92
HILTON WORLDWIDE HOLDINGS IN	21,878	116.71	2,553,381.38
LAS VEGAS SANDS CORP	24,370	33.43	814,689.10
MARRIOTT INTL A	22,091	139.39	3,079,264.49
MCDONALD'S CORP	59,191	247.90	14,673,448.90
MGM RESORTS INTERNATIONAL	28,874	30.24	873,149.76
ROYAL CARIBBEAN CRUISES LTD	16,767	41.76	700,189.92
STARBUCKS CORP	91,531	78.11	7,149,486.41
VAIL RESORTS INC	3,014	232.34	700,272.76
WYNN RESORTS LTD	9,302	58.29	542,213.58
YUM BRANDS INC	22,637	114.42	2,590,125.54
ACTIVISION BLIZZARD INC	61,643	77.94	4,804,455.42
ALPHABET INC-CL A	23,937	2,359.50	56,479,351.50
ALPHABET INC-CL C	22,610	2,370.76	53,602,883.60
AMC ENTERTAINMENT HLDS-CL A	38,290	12.47	477,476.30
CABLE ONE INC	445	1,266.56	563,619.20
CHARTER COMMUNICATIONS INC-A	9,809	463.12	4,542,744.08
COMCAST CORP-CL A	360,096	39.57	14,248,998.72
DISH NETWORK CORPORATION-A	20,132	18.85	379,488.20
ELECTRONIC ARTS INC	21,814	130.20	2,840,182.80
FOX CORP - CLASS A	27,658	32.80	907,182.40
FOX CORP- CLASS B	10,345	30.35	313,970.75
IAC/INTERACTIVECORP	6,721	83.90	563,891.90
INTERPUBLIC GROUP OF COS	33,834	27.98	946,675.32
LIBERTY BROADBAND-C	11,268	115.27	1,298,862.36
LIBERTY MEDIA CORP-LIBERTY-C	15,379	63.87	982,256.73
LIBERTY SIRIUS GROUP-C	13,584	36.09	490,246.56
LIBERTY SIRIUSXM-A	6,384	36.07	230,270.88
LIVE NATION ENTERTAINMENT	12,343	86.80	1,071,372.40
MATCH GROUP INC	22,730	78.45	1,783,168.50
META PLATFORMS INC-CLASS A	183,787	170.16	31,273,195.92
NETFLIX INC	35,348	190.85	6,746,165.80
NEWS CORP-CLASS A	33,479	15.78	528,298.62
OMNICOM GROUP	16,538	64.60	1,068,354.80
PARAMOUNT GLOBAL-CLASS B	48,586	25.76	1,251,575.36
PINTEREST INC- CLASS A	45,767	21.47	982,617.49
ROBLOX CORP -CLASS A	28,059	36.42	1,021,908.78

ROKU INC	9,122	98.77	900,979.94
SEA LTD-ADR	28,338	80.47	2,280,358.86
SIRIUS XM HOLDINGS INC	60,468	6.19	374,296.92
SNAP INC - A	83,375	14.70	1,225,612.50
TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE	12,867	133.62	1,719,288.54
THE WALT DISNEY CO	144,924	97.78	14,170,668.72
TWITTER INC	63,066	39.41	2,485,431.06
WARNER BROS DISCOVERY INC	175,398	14.28	2,504,683.44
ZOOMINFO TECHNOLOGIES INC	21,935	37.71	827,168.85
ADVANCE AUTO PARTS	5,324	183.10	974,824.40
AMAZON.COM	728,980	116.46	84,897,010.80
AUTOZONE INC	1,639	2,158.91	3,538,453.49
BATH & BODY WORKS INC	19,806	30.95	612,995.70
BEST BUY COMPANY INC	18,175	74.69	1,357,490.75
BURLINGTON STORES INC	5,108	159.98	817,177.84
CARMAX INC	12,051	98.36	1,185,336.36
CARVANA CO	5,700	31.52	179,664.00
CHEWY INC - CLASS A	6,878	38.16	262,464.48
DOLLAR GENERAL CORP	18,686	247.90	4,632,259.40
DOLLAR TREE INC	17,931	157.21	2,818,932.51
DOORDASH INC - A	15,171	74.11	1,124,322.81
EBAY	46,820	45.67	2,138,269.40
ETSY INC	10,294	83.62	860,784.28
GENUINE PARTS CO	11,319	136.75	1,547,873.25
HOME DEPOT	83,117	283.00	23,522,111.00
LKQ CORP	22,779	49.92	1,137,127.68
LOWES COMPANIES	53,337	182.84	9,752,137.08
MERCADOLIBRE INC	3,567	739.46	2,637,653.82
O'REILLY AUTOMOTIVE INC	5,407	639.06	3,455,397.42
POOL CORP	3,304	356.94	1,179,329.76
ROSS STORES INC	28,076	77.53	2,176,732.28
TARGET (DAYTON HUDSON)	38,149	150.42	5,738,372.58
TJX COMPANIES INC	94,981	60.24	5,721,655.44
TRACTOR SUPPLY COMPANY	8,922	202.97	1,810,898.34
ULTA BEAUTY INC	4,315	410.54	1,771,480.10
WAYFAIR INC- CLASS A	6,000	59.35	356,100.00
COSTCO WHOLESALE CORP	35,297	484.37	17,096,807.89
KROGER CO	56,126	48.45	2,719,304.70
SYSCO CORP	40,288	85.57	3,447,444.16
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	59,767	41.65	2,489,295.55
WALMART INC	121,442	123.72	15,024,804.24
ALTRIA GROUP INC	142,972	43.40	6,204,984.80

ARCHER-DANIELS-MIDLAND CO	44,772	74.52	3,336,409.44
BROWN-FORMAN CORP-CLASS B	24,006	71.51	1,716,669.06
BUNGE LIMITED	11,604	88.39	1,025,677.56
CAMPBELL SOUP CO (US)	15,869	48.44	768,694.36
COCA-COLA CO	327,837	63.04	20,666,844.48
COCA-COLA EUROPACIFIC PARTNE	15,394	53.02	816,189.88
CONAGRA BRANDS INC	35,941	34.10	1,225,588.10
CONSTELLATION BRANDS INC-A	12,940	245.50	3,176,770.00
GENERAL MILLS INC	46,541	70.63	3,287,190.83
HERSHEY FOODS CORPORATION	11,352	220.96	2,508,337.92
HORMEL FOODS CORP	23,338	47.37	1,105,521.06
JM SMUCKER CO	9,145	128.88	1,178,607.60
KELLOGG CO	21,630	70.72	1,529,673.60
KEURIG DR PEPPER INC	62,155	35.76	2,222,662.80
KRAFT HEINZ CO/THE	58,511	38.40	2,246,822.40
MCCORMICK & CO-NON VTG SHRS	18,909	87.84	1,660,966.56
MOLSON COORS BEVERAGE CO-B	14,669	55.77	818,090.13
MONDELEZ INTERNATIONAL INC-A	110,537	62.65	6,925,143.05
MONSTER BEVERAGE CORP	32,267	94.58	3,051,812.86
PEPSICO INC	110,121	166.13	18,294,401.73
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	123,371	103.40	12,756,561.40
TYSON FOODS INC	23,306	85.80	1,999,654.80
CHURCH & DWIGHT CO INC	19,346	91.61	1,772,287.06
CLOROX COMPANY	9,570	140.75	1,346,977.50
COLGATE-PALMOLIVE CO	63,788	80.38	5,127,279.44
ESTEE LAUDER CO-CL A	18,438	270.20	4,981,947.60
KIMBERLY-CLARK CORP	26,841	134.46	3,609,040.86
PROCTER & GAMBLE CO	190,793	144.35	27,540,969.55
ABBOTT LABORATORIES	140,374	109.45	15,363,934.30
ABIOMED INC	3,781	255.32	965,364.92
ALIGN TECHNOLOGY INC	5,943	258.75	1,537,751.25
AMERISOURCEBERGEN CORP	12,896	148.46	1,914,540.16
ANTHEM INC	19,210	469.87	9,026,202.70
BAXTER INTERNATIONAL	40,013	66.78	2,672,068.14
BECTON DICKINSON & CO	22,232	250.92	5,578,453.44
BOSTON SCIENTIFIC CORP	112,802	38.02	4,288,732.04
CARDINAL HEALTH	21,902	54.45	1,192,563.90
CENTENE CORP	46,422	82.95	3,850,704.90
CIGNA CORP	25,554	265.13	6,775,132.02
CVS HEALTH CORP	104,487	94.52	9,876,111.24
DAVITA INC	4,627	77.50	358,592.50
DENTSPLY SIRONA INC	17,774	36.76	653,372.24

DEXCOM INC	30,588	77.67	2,375,769.96
EDWARDS LIFESCIENCES CORP	49,627	96.98	4,812,826.46
HCA HEALTHCARE INC	19,440	182.33	3,544,495.20
HENRY SCHEIN INC	11,747	77.29	907,925.63
HOLOGIC INC	19,018	70.93	1,348,946.74
HUMANA INC	9,953	456.81	4,546,629.93
IDEXX LABORATORIES INC	6,751	361.48	2,440,351.48
INSULET CORP	5,311	227.73	1,209,474.03
INTUITIVE SURGICAL INC	28,484	209.67	5,972,240.28
LABORATORY CRP OF AMER	7,595	242.56	1,842,243.20
MASIMO CORP	4,147	138.60	574,774.20
MCKESSON CORP	12,089	321.55	3,887,217.95
MEDTRONIC PLC	106,878	90.22	9,642,533.16
MOLINA HEALTHCARE INC	4,545	267.13	1,214,105.85
NOVOCURE LTD	7,933	75.60	599,734.80
QUEST DIAGNOSTICS	10,005	140.31	1,403,801.55
RESMED INC	11,440	211.50	2,419,560.00
STERIS PLC	8,018	207.89	1,666,862.02
STRYKER CORP	27,055	204.43	5,530,853.65
TELADOC HEALTH INC	11,375	37.17	422,808.75
TELEFLEX INC	3,934	258.05	1,015,168.70
THE COOPER COS INC	4,134	323.49	1,337,307.66
UNITEDHEALTH GROUP INC	74,889	495.64	37,117,983.96
UNIVERSAL HEALTH SERVICES-B	6,102	108.77	663,714.54
VEEVA SYSTEMS INC-CLASS A	11,255	207.04	2,330,235.20
ZIMMER BIOMET HOLDINGS INC	16,281	108.87	1,772,512.47
ABBVIE INC	140,788	152.34	21,447,643.92
AGILENT TECHNOLOGIES	23,785	121.29	2,884,882.65
ALNYLAM PHARMACEUTICALS INC	9,643	147.50	1,422,342.50
AMGEN	44,045	245.37	10,807,321.65
AVANTOR INC	48,633	31.60	1,536,802.80
BIO-RAD LABORATORIES-A	1,853	507.84	941,027.52
BIO-TECHNE CORP	3,245	352.76	1,144,706.20
BIOGEN INC	11,860	211.93	2,513,489.80
BIOMARIN PHARMACEUTICAL INC	14,783	86.85	1,283,903.55
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	172,791	78.96	13,643,577.36
CATALENT INC	13,739	109.61	1,505,931.79
CHARLES RIVER LABORATORIES	4,204	226.32	951,449.28
DANAHER CORP	54,097	256.83	13,893,732.51
ELANCO ANIMAL HEALTH INC	36,061	20.61	743,217.21
EXACT SCIENCES CORP	14,756	45.15	666,233.40
GILEAD SCIENCES INC	99,836	63.08	6,297,654.88

HORIZON THERAPEUTICS PLC	17,926	85.13	1,526,040.38
ILLUMINA INC	12,506	193.93	2,425,288.58
INCYTE CORP	15,212	78.19	1,189,426.28
IQVIA HOLDINGS INC	15,126	213.80	3,233,938.80
JAZZ PHARMACEUTICALS PLC	4,971	153.49	762,998.79
JOHNSON & JOHNSON	209,270	182.29	38,147,828.30
LILLY (ELI) & CO	64,434	325.62	20,980,999.08
MERCK & CO	201,204	93.13	18,738,128.52
METTLER-TOLEDO INTERNATIONAL	1,808	1,146.90	2,073,595.20
MODERNA INC	27,309	144.27	3,939,869.43
NEUROCRINE BIOSCIENCES INC	8,474	98.24	832,485.76
PERKINELMER INC	9,372	145.53	1,363,907.16
PFIZER	447,595	51.59	23,091,426.05
REGENERON PHARMACEUTICALS	8,497	612.49	5,204,327.53
ROYALTY PHARMA PLC- CL A	26,128	43.20	1,128,729.60
SEAGEN INC	10,981	179.33	1,969,222.73
TEVA PHARMACEUTICAL-SP ADR	80,401	7.74	622,303.74
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	31,139	544.81	16,964,838.59
VERTEX PHARMACEUTICALS INC	20,030	292.55	5,859,776.50
VIATRIS INC	90,748	10.96	994,598.08
WATERS CORP	4,749	328.58	1,560,426.42
WEST PHARMACEUTICAL SERVICES	5,767	301.18	1,736,905.06
ZOETIS INC	37,579	174.61	6,561,669.19
BANK OF AMERICA CORP	576,261	32.31	18,618,992.91
CITIGROUP	157,983	47.86	7,561,066.38
CITIZENS FINANCIAL GROUP	39,522	37.03	1,463,499.66
FIFTH THIRD BANCORP	52,803	35.22	1,859,721.66
FIRST CITIZENS BCSHS -CL A	950	668.84	635,398.00
FIRST REPUBLIC BANK/CA	13,787	146.91	2,025,448.17
HUNTINGTON BANCSHARES INC	114,112	12.51	1,427,541.12
JPMORGAN CHASE & CO	235,026	117.32	27,573,250.32
KEY CORP	71,472	17.83	1,274,345.76
M & T BANK CORP	14,037	166.64	2,339,125.68
PNC FINANCIAL SERVICES GROUP	32,936	162.84	5,363,298.24
REGIONS FINL CORP	70,814	19.49	1,380,164.86
SIGNATURE BANK	4,686	192.14	900,368.04
SVB FINANCIAL GROUP	4,545	415.52	1,888,538.40
TRUIST FINANCIAL CORP	105,758	49.22	5,205,408.76
US BANCORP	112,247	47.52	5,333,977.44
WEBSTER FINANCIAL CORP	14,273	44.88	640,572.24
WELLS FARGO & CO	303,649	40.76	12,376,733.24
ALLY FINANCIAL INC	27,761	35.15	975,799.15

AMERICAN EXPRESS	51,483	146.15	7,524,240.45
AMERIPRISE FINANCIAL INC	8,702	249.29	2,169,321.58
APOLLO GLOBAL MANAGEMENT INC	31,854	52.00	1,656,408.00
BANK NEW YORK CO	61,254	43.60	2,670,674.40
BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	102,772	278.28	28,599,392.16
BLACKROCK INC	12,105	647.78	7,841,376.90
BLACKSTONE INC	55,765	98.87	5,513,485.55
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	33,256	110.09	3,661,153.04
CARLYLE GROUP INC/THE	15,669	34.11	534,469.59
CBOE GLOBAL MARKETS INC	8,875	114.94	1,020,092.50
CME GROUP INC	28,617	210.00	6,009,570.00
COINBASE GLOBAL INC -CLASS A	9,576	62.71	600,510.96
DISCOVER FINANCIAL SERVICES	23,403	99.17	2,320,875.51
EQUITABLE HOLDINGS INC	27,355	27.25	745,423.75
FACTSET RESEARCH SYSTEMS INC	3,148	392.52	1,235,652.96
FRANKLIN RESOURCES INC	26,070	25.34	660,613.80
FUTU HOLDINGS LTD-ADR	4,316	52.94	228,489.04
GOLDMAN SACHS GROUP INC	26,636	302.75	8,064,049.00
INTERCONTINENTAL EXCHANGE INC	44,703	97.91	4,376,870.73
INVESCO LTD	26,420	17.36	458,651.20
KKR & CO INC	44,282	48.57	2,150,776.74
LPL FINANCIAL HOLDINGS INC	6,386	188.82	1,205,804.52
MARKETAXESS HOLDINGS INC	3,207	277.64	890,391.48
MOODY'S CORP	13,365	277.50	3,708,787.50
MORGAN STANLEY	106,388	77.82	8,279,114.16
MSCI INC	6,518	432.06	2,816,167.08
NASDAQ INC	9,657	159.28	1,538,166.96
NORTHERN TRUST CORP	15,902	97.12	1,544,402.24
PRICE T ROWE GROUP INC	17,907	121.50	2,175,700.50
RAYMOND JAMES FINANCIAL INC	15,486	92.50	1,432,455.00
S&P GLOBAL INC	28,197	341.66	9,633,787.02
SCHWAB (CHARLES) CORP	115,365	64.43	7,432,966.95
SEI INVESTMENTS COMPANY	9,550	55.38	528,879.00
STATE STREET CORP	27,998	66.27	1,855,427.46
SYNCHRONY FINANCIAL	41,566	29.54	1,227,859.64
TRADEWEB MARKETS INC-CLASS A	9,061	74.08	671,238.88
UPSTART HOLDINGS INC	3,148	40.95	128,910.60
AFLAC	50,591	55.79	2,822,471.89
ALLEGHANY CORP	1,080	833.50	900,180.00
ALLSTATE CORP	22,174	127.16	2,819,645.84
AMERICAN FINANCIAL GROUP INC	6,319	137.53	869,052.07
AMERICAN INT'L GROUP	65,898	52.77	3,477,437.46

AON PLC	17,038	271.74	4,629,906.12
ARCH CAPITAL GROUP LTD	29,726	44.86	1,333,508.36
ARTHUR J GALLAGHER & CO	16,359	165.25	2,703,324.75
ASSURANT INC	4,726	172.86	816,936.36
BROWN & BROWN INC	19,873	59.06	1,173,699.38
CHUBB LTD	33,670	194.53	6,549,825.10
CINCINNATI FINANCIAL CORP	12,791	116.50	1,490,151.50
ERIE INDEMNITY COMPANY-CL A	2,166	190.96	413,619.36
EVEREST RE GROUP LTD	3,288	283.19	931,128.72
FNF GROUP	20,461	37.59	769,128.99
GLOBE LIFE INC	8,106	99.16	803,790.96
HARTFORD FINANCIAL SVCS	27,721	65.69	1,820,992.49
LINCOLN NATIONAL CORP	13,484	48.98	660,446.32
LOEWS CORP	16,741	59.77	1,000,609.57
MARKEL CORP	1,156	1,292.86	1,494,546.16
MARSH & MCLENNAN COS	40,031	158.83	6,358,123.73
METLIFE INC	57,127	64.22	3,668,695.94
PRINCIPAL FINANCIAL GROUP	20,719	68.55	1,420,287.45
PROGRESSIVE CORP	46,534	115.99	5,397,478.66
PRUDENTIAL FINANCIAL INC	29,511	97.41	2,874,666.51
TRAVELERS COS INC/THE	19,772	166.72	3,296,387.84
WILLIS TOWERS WATSON PLC	9,385	204.95	1,923,455.75
WR BERKLEY CORP	17,572	68.03	1,195,423.16
CBRE GROUP INC-A	25,382	73.13	1,856,185.66
HONGKONG LAND HOLDINGS LTD	98,700	4.90	483,630.00
WEYERHAEUSER CO	58,295	34.33	2,001,267.35
ZILLOW GROUP INC-C	13,427	35.46	476,121.42
ACCENTURE PLC-CL A	50,581	299.37	15,142,433.97
ADOBE INC	37,548	387.72	14,558,110.56
AFFIRM HOLDINGS INC	12,816	23.28	298,356.48
AKAMAI TECHNOLOGIES, INC	13,673	94.46	1,291,551.58
ANSYS INC	6,794	256.95	1,745,718.30
APPLOVIN CORP-CLASS A	10,000	39.63	396,300.00
AUTODESK INC	17,467	192.48	3,362,048.16
AUTOMATIC DATA PROCESS	33,443	218.79	7,316,993.97
AVALARA INC	6,847	84.35	577,544.45
BENTLEY SYSTEMS INC-CLASS B	13,996	35.58	497,977.68
BILL.COM HOLDINGS INC	7,443	130.48	971,162.64
BLACK KNIGHT INC	11,543	66.21	764,262.03
BLOCK INC	41,288	71.00	2,931,448.00
BROADRIDGE FINANCIAL SOLUTIONS LLC	9,742	145.59	1,418,337.78
CADENCE DESIGN SYSTEMS	21,922	157.62	3,455,345.64

CERIDIAN HCM HOLDING INC	10,668	51.59	550,362.12
CHECK POINT SOFTWARE TECH	8,124	124.10	1,008,188.40
CITRIX SYSTEMS INC	10,444	96.59	1,008,785.96
CLOUDFLARE INC - CLASS A	20,283	51.84	1,051,470.72
COGNIZANT TECH SOLUTIONS-A	40,421	70.26	2,839,979.46
COUPA SOFTWARE INC	6,059	65.84	398,924.56
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	15,760	184.99	2,915,442.40
CYBERARK SOFTWARE LTD/ISRAEL	3,100	142.80	442,680.00
DATADOG INC - CLASS A	17,059	107.48	1,833,501.32
DOCUSIGN INC	14,969	68.75	1,029,118.75
DROPBOX INC-CLASS A	23,068	22.62	521,798.16
DYNATRACE INC	14,790	44.08	651,943.20
EPAM SYSTEMS INC	4,403	326.01	1,435,422.03
FAIR ISAAC CORP	2,125	416.15	884,318.75
FIDELITY NATIONAL INFORMATION SERVICES	48,175	98.63	4,751,500.25
FISERV INC	49,921	94.19	4,702,058.99
FLEETCOR TECHNOLOGIES INC	6,002	217.50	1,305,435.00
FORTINET INC	53,225	59.13	3,147,194.25
GARTNER INC	6,340	251.29	1,593,178.60
GLOBAL PAYMENTS INC	22,567	118.86	2,682,313.62
GODADDY INC - CLASS A	13,798	70.97	979,244.06
GUIDEWIRE SOFTWARE INC	6,318	77.92	492,298.56
HUBSPOT INC	3,646	343.71	1,253,166.66
INTL BUSINESS MACHINES CORP	72,112	142.06	10,244,230.72
INTUIT INC	21,247	417.62	8,873,172.14
JACK HENRY & ASSOCIATES INC	6,291	182.90	1,150,623.90
MASTERCARD INC-CLASS A	69,486	330.50	22,965,123.00
MICROSOFT CORP	567,129	267.70	151,820,433.30
MONGODB INC	5,325	303.09	1,613,954.25
NORTONLIFELOCK INC	43,549	22.46	978,110.54
OKTA INC	11,505	101.26	1,164,996.30
ORACLE CORP	128,255	70.70	9,067,628.50
PALANTIR TECHNOLOGIES INC-A	125,244	10.19	1,276,236.36
PALO ALTO NETWORKS INC	7,648	510.71	3,905,910.08
PAYCHEX INC	25,433	122.43	3,113,762.19
PAYCOM SOFTWARE INC	4,235	306.53	1,298,154.55
PAYPAL HOLDINGS INC	88,224	77.68	6,853,240.32
PTC INC	8,304	112.44	933,701.76
RINGCENTRAL INC-CLASS A	6,393	61.80	395,087.40
SALESFORCE INC	78,410	185.92	14,577,987.20
SERVICENOW INC	15,923	504.09	8,026,625.07
SNOWFLAKE INC-CLASS A	16,606	151.53	2,516,307.18

SPLUNK INC	13,355	97.86	1,306,920.30
SS&C TECHNOLOGIES HOLDINGS	19,335	60.66	1,172,861.10
SYNOPSYS INC	12,038	317.47	3,821,703.86
TRADE DESK INC/THE -CLASS A	33,090	49.49	1,637,624.10
TWILIO INC - A	12,842	99.12	1,272,899.04
TYLER TECHNOLOGIES INC	3,339	345.33	1,153,056.87
UNITY SOFTWARE INC	16,329	46.81	764,360.49
VERISIGN INC	7,790	169.27	1,318,613.30
VISA INC-CLASS A SHARES	132,437	205.51	27,217,127.87
VMWARE INC-CLASS A	16,717	117.96	1,971,937.32
WESTERN UNION CO	29,297	16.69	488,966.93
WIX.COM LTD	5,010	68.89	345,138.90
WORKDAY INC-CLASS A	15,615	152.05	2,374,260.75
ZENDESK INC	8,890	74.17	659,371.30
ZOOM VIDEO COMMUNICATIONS-A	17,028	122.64	2,088,313.92
ZSCALER INC	6,234	170.82	1,064,891.88
AMPHENOL CORPORATION	47,707	65.85	3,141,505.95
APPLE INC	1,298,829	141.66	183,992,116.14
ARISTA NETWORKS INC	18,880	99.82	1,884,601.60
ARROW ELECTRONICS INC	6,100	111.06	677,466.00
CDW CORP/DE	10,882	164.34	1,788,347.88
CISCO SYSTEMS	332,253	44.10	14,652,357.30
COGNEX CORP	14,352	45.38	651,293.76
CORNING	64,989	32.76	2,129,039.64
DELL TECHNOLOGIES -C	22,481	50.25	1,129,670.25
F5 INC	4,851	158.47	768,737.97
HEWLETT PACKARD ENTERPRIS	98,742	14.06	1,388,312.52
HP INC	83,910	35.23	2,956,149.30
JUNIPER NETWORKS INC	25,321	29.15	738,107.15
KEYSIGHT TECHNOLOGIES INC	14,989	140.48	2,105,654.72
MOTOROLA SOLUTIONS INC	12,961	217.33	2,816,814.13
NETAPP INC	18,303	66.81	1,222,823.43
SEAGATE TECHNOLOGY HOLDINGS	16,583	74.15	1,229,629.45
TE CONNECTIVITY LTD	26,068	118.39	3,086,190.52
TELEDYNE TECHNOLOGIES INC	3,899	378.02	1,473,899.98
TRIMBLE IMS HOLDINGS	21,176	61.01	1,291,947.76
WESTERN DIGITAL CORP	25,790	47.07	1,213,935.30
ZEBRA TECHNOLOGIES CORP-CL A	4,162	308.91	1,285,683.42
AT&T INC	568,609	20.99	11,935,102.91
LIBERTY GLOBAL PLC-A	15,516	22.08	342,593.28
LIBERTY GLOBAL PLC-C	27,487	23.17	636,873.79
LUMEN TECHNOLOGIES INC	73,769	11.27	831,376.63

T-MOBILE US INC	49,657	137.08	6,806,981.56
VERIZON COMMUNICATIONS	334,145	50.96	17,028,029.20
AES CORP	54,375	21.42	1,164,712.50
ALLIANT ENERGY CORPORATION	20,778	57.32	1,190,994.96
AMEREN CORPORATION	20,898	87.91	1,837,143.18
AMERICAN ELECTRIC POWER	40,156	93.60	3,758,601.60
AMERICAN WATER WORKS CO INC	14,174	148.34	2,102,571.16
ATMOS ENERGY CORP	10,802	109.24	1,180,010.48
CENTERPOINT ENERGY INC	48,162	28.85	1,389,473.70
CMS ENERGY CORP	23,697	65.19	1,544,807.43
CONSOLIDATED EDISON INC	27,507	92.93	2,556,225.51
CONSTELLATION ENERGY	25,732	59.28	1,525,392.96
DOMINION ENERGY INC	64,535	78.14	5,042,764.90
DTE ENERGY COMPANY	15,851	122.91	1,948,246.41
DUKE ENERGY CORP	61,255	104.53	6,402,985.15
EDISON INTL	30,339	62.79	1,904,985.81
ENERGY CORP	16,181	110.55	1,788,809.55
ESSENTIAL UTILITIES INC	17,002	45.96	781,411.92
EVERGY INC	18,475	64.11	1,184,432.25
EVERSOURCE ENERGY	26,753	83.35	2,229,862.55
EXELON CORP	77,196	43.29	3,341,814.84
FIRSTENERGY CORP	41,156	37.29	1,534,707.24
NEXTERA ENERGY INC	156,245	78.02	12,190,234.90
NISOURCE INC	32,351	28.62	925,885.62
NRG ENERGY INC	19,068	38.32	730,685.76
PG&E CORP	118,132	10.25	1,210,853.00
PPL CORPORATION	58,459	27.08	1,583,069.72
PUBLIC SERVICE ENTERPRISE	39,468	62.51	2,467,144.68
SEMPRA ENERGY	24,535	149.44	3,666,510.40
SOUTHERN CO	84,113	69.83	5,873,610.79
UGI CORP	18,019	39.47	711,209.93
VISTRA CORP	37,797	23.39	884,071.83
WEC ENERGY GROUP INC	24,561	97.16	2,386,346.76
XCEL ENERGY INC	43,741	68.56	2,998,882.96
ADVANCED MICRO DEVICES	130,137	87.08	11,332,329.96
ANALOG DEVICES	41,625	149.69	6,230,846.25
APPLIED MATERIALS	70,331	97.36	6,847,426.16
BROADCOM INC	32,460	509.09	16,525,061.40
ENPHASE ENERGY INC	10,113	198.39	2,006,318.07
ENTEGRIS INC	10,491	103.90	1,090,014.90
INTEL CORP	324,141	38.61	12,515,084.01
KLA CORP	12,119	339.50	4,114,400.50

	LAM RESEARCH CORP	10,992	450.19	4,948,488.48	
	MARVELL TECHNOLOGY INC	67,204	48.22	3,240,576.88	
	MICROCHIP TECHNOLOGY INC	44,289	60.58	2,683,027.62	
	MICRON TECHNOLOGY	89,159	58.44	5,210,451.96	
	MONOLITHIC POWER SYSTEMS INC	3,531	419.41	1,480,936.71	
	NVIDIA CORP	199,119	171.26	34,101,119.94	
	NXP SEMICONDUCTORS NV	20,848	159.32	3,321,503.36	
	ON SEMICONDUCTOR CORP	34,468	52.97	1,825,769.96	
	QORVO INC	8,556	97.87	837,375.72	
	QUALCOMM	90,300	125.10	11,296,530.00	
	SKYWORKS SOLUTIONS INC	13,372	98.03	1,310,857.16	
	SOLAREEDGE TECHNOLOGIES INC	4,214	286.34	1,206,636.76	
	TERADYNE INC	12,318	97.12	1,196,324.16	
	TEXAS INSTRUMENTS	73,796	155.95	11,508,486.20	
	アメリカドル 小計	26,193,313		2,707,413,180.88 (364,444,888,278)	
カナダドル	ARC RESOURCES LTD	54,860	15.00	822,900.00	
	CAMECO CORP	31,793	29.01	922,314.93	
	CANADIAN NATURAL RESOURCES	93,194	65.14	6,070,657.16	
	CENOVUS ENERGY INC	111,293	24.29	2,703,306.97	
	ENBRIDGE	161,329	53.85	8,687,566.65	
	IMPERIAL OIL	16,573	60.42	1,001,340.66	
	KEYERA CORP	18,607	29.00	539,603.00	
	PARKLAND CORP	14,075	33.11	466,023.25	
	PEMBINA PIPELINE CORP	45,666	44.28	2,022,090.48	
	SUNCOR ENERGY	116,208	44.55	5,177,066.40	
	TC ENERGY CORP	77,328	66.81	5,166,283.68	
	TOURMALINE OIL CORP	25,009	63.88	1,597,574.92	
	AGNICO EAGLE MINES	36,354	63.44	2,306,297.76	
	BARRICK GOLD CORP	139,009	24.23	3,368,188.07	
	CCL INDUSTRIES INC - CL B	13,139	60.48	794,646.72	
	FIRST QUANTUM MINERALS LTD	43,000	25.88	1,112,840.00	
	FRANCO-NEVADA CORP	15,363	178.62	2,744,139.06	
	IVANHOE MINES LTD-CL A	51,847	7.49	388,334.03	
	KINROSS GOLD CORP	108,451	5.16	559,607.16	
	LUNDIN MINING CORP	62,243	8.48	527,820.64	
	NUTRIEN LTD	44,786	103.45	4,633,111.70	
	PAN AMERICAN SILVER CORP	18,411	27.18	500,410.98	
	TECK RESOURCES LTD-CL B	34,747	40.86	1,419,762.42	
	WEST FRASER TIMBER CO LTD	6,100	97.63	595,543.00	
	WHEATON PRECIOUS METALS CORP	34,238	49.27	1,686,906.26	
	CAE INC	25,999	32.14	835,607.86	

TOROMONT INDUSTRIES LTD	7,585	100.95	765,705.75
WSP GLOBAL INC	8,602	141.86	1,220,279.72
GFL ENVIRONMENTAL INC-SUB VT	13,505	35.27	476,321.35
RITCHIE BROS AUCTIONEERS	10,245	79.60	815,502.00
THOMSON REUTERS CORP	13,293	134.19	1,783,787.67
AIR CANADA	13,805	17.42	240,483.10
CANADIAN NATL RAILWAY CO	47,367	146.75	6,951,107.25
CP RAILWAY LIMITED	73,737	90.95	6,706,380.15
TFI INTERNATIONAL INC	5,837	101.34	591,521.58
MAGNA INTERNATIONAL INC	23,282	74.61	1,737,070.02
BRP INC/CA- SUB VOTING	3,070	83.98	257,818.60
GILDAN ACTIVEWEAR INC	17,079	36.95	631,069.05
RESTAURANT BRANDS INTERNATIONAL INC	23,073	64.16	1,480,363.68
QUEBECOR INC -CL B	15,200	28.65	435,480.00
SHAW COMMUNICATIONS INC-B	35,422	38.25	1,354,891.50
CANADIAN TIRE CORP -CL A	4,513	166.29	750,466.77
DOLLARAMA INC	22,000	74.95	1,648,900.00
ALIMENTATION COUCHE-TARD INC	67,467	55.17	3,722,154.39
EMPIRE CO LTD 'A'	15,253	39.89	608,442.17
LOBLAW COMPANIES LTD	12,913	114.71	1,481,250.23
METRO INC	18,840	68.88	1,297,699.20
WESTON (GEORGE) LTD	5,226	147.41	770,364.66
SAPUTO INC	20,898	28.76	601,026.48
BAUSCH HEALTH COS INC	20,800	11.28	234,624.00
BANK MONTREAL	51,389	123.16	6,329,069.24
BANK NOVA SCOTIA	96,500	75.56	7,291,540.00
CANADIAN IMPERIAL BANK	71,829	63.25	4,543,184.25
NATIONAL BANK OF CANADA	27,289	83.60	2,281,360.40
ROYAL BANK OF CANADA	112,726	124.34	14,016,350.84
TORONTO-DOMINION BANK	145,047	83.74	12,146,235.78
BROOKFIELD ASSEST MANAGEMENT INC,CLASS-A	110,505	58.87	6,505,429.35
IGM FINANCIAL INC	7,685	35.93	276,122.05
ONEX CORP	6,603	65.70	433,817.10
TMX GROUP LTD	4,685	133.37	624,838.45
FAIRFAX FINANCIAL HLDGS LTD	2,133	636.77	1,358,230.41
GREAT-WEST LIFE CO INC	23,788	31.14	740,758.32
IA FINANCIAL CORP INC	10,099	61.45	620,583.55
INTACT FINANCIAL CORP	13,312	180.42	2,401,751.04
MANULIFE FINANCIAL CORP	154,778	21.92	3,392,733.76
POWER CORP OF CANADA	43,577	33.69	1,468,109.13
SUN LIFE FINANCIAL INC	45,702	59.05	2,698,703.10
FIRSTSERVICE CORP	2,690	159.20	428,248.00

	BLACKBERRY LIMITED	39,400	7.40	291,560.00
	CGI INC - CL A	16,178	103.73	1,678,143.94
	CONSTELLATION SOFTWARE INC	1,604	1,948.66	3,125,650.64
	LIGHTSPEED COMMERCE INC	8,296	32.82	272,274.72
	NUVEI CORP-SUBORDINATE VTG	4,301	51.18	220,125.18
	OPEN TEXT CORP	20,463	51.10	1,045,659.30
	SHOPIFY INC - CLASS A	9,256	497.09	4,601,065.04
	BCE INC	6,203	63.28	392,525.84
	ROGERS COMMUNICATIONS -CL B	26,167	62.43	1,633,605.81
	TELUS CORP	32,908	28.89	950,712.12
	ALGONQUIN POWER & UTILITIES	51,818	17.86	925,469.48
	ALTAGAS INCOME LTD	24,395	26.84	654,761.80
	BROOKFIELD RENEWABLE COR-A	11,295	47.03	531,203.85
	CANADIAN UTILITIES LTD A	10,324	37.70	389,214.80
	EMERA INC	23,223	59.80	1,388,735.40
	FORTIS INC	36,823	59.77	2,200,910.71
	HYDRO ONE LTD	23,269	33.87	788,121.03
	NORTHLAND POWER INC	17,854	38.55	688,271.70
	カナダドル 小計	3,192,748		182,547,729.21 (19,025,124,338)
ユーロ	ENI	197,669	11.66	2,306,006.55
	GALP ENERGIA SGPS SA-B SHRS	39,662	11.28	447,387.36
	NESTE OIL OYJ	32,126	41.53	1,334,192.78
	OMV AG	12,549	44.62	559,936.38
	REPSOL SA	111,112	13.75	1,527,790.00
	TENARIS SA	40,648	12.45	506,067.60
	TOTALENERGIES SE	197,385	49.55	9,781,413.67
	AIR LIQUIDE	41,637	134.90	5,616,831.30
	AKZO NOBEL	15,301	64.48	986,608.48
	ARCELORMITTAL	48,641	22.50	1,094,422.50
	ARKEMA	4,369	89.62	391,549.78
	BASF SE	73,837	42.21	3,117,028.95
	COVESTRO AG	14,454	34.48	498,373.92
	CRH PLC	59,653	33.03	1,970,338.59
	EVONIK INDUSTRIES AG	16,037	21.41	343,352.17
	HEIDELBERGCEMENT AG	13,041	48.49	632,358.09
	KONINKLIJKE DSM NV	13,707	137.75	1,888,139.25
	OCI NV	12,000	30.38	364,560.00
	SMURFIT KAPPA GROUP PLC	19,504	32.90	641,681.60
	SOLVAY SA	5,356	79.76	427,194.56
	STORA ENSO OYJ R	42,169	15.20	640,968.80
	SYMRIS AG	9,776	106.20	1,038,211.20

UMICORE	17,605	32.54	572,866.70
UPM KYMMENE OYJ	42,324	29.17	1,234,591.08
VOESTALPINE AG	7,152	21.10	150,907.20
ACS ACTIV. CONST. Y SVCS	21,143	23.80	503,203.40
AIRBUS SE	46,955	92.50	4,343,337.50
ALSTOM	24,388	23.52	573,605.76
BOUYGUES ORD	16,606	30.84	512,129.04
BRENTAG SE	12,514	60.80	760,851.20
CNH INDUSTRIAL NV	81,026	11.42	925,316.92
DAIMLER TRUCK HOLDING AG	33,388	25.73	859,073.24
DASSAULT AVIATION SA	2,130	147.00	313,110.00
EIFFAGE	5,924	88.96	526,999.04
FERROVIAL SA	34,303	24.48	839,737.44
GEA GROUP AG	13,382	33.19	444,148.58
IMCD NV	4,641	128.65	597,064.65
KINGSPAN GROUP PLC	12,398	59.18	733,713.64
KION GROUP AG	5,887	40.11	236,127.57
KNORR-BREMSE AG	5,022	57.22	287,358.84
KONE OYJ-B	26,311	42.77	1,125,321.47
LEGRAND SA	21,768	71.68	1,560,330.24
MTU AERO ENGINES AG	3,962	173.60	687,803.20
PRYSMIAN SPA	21,155	27.31	577,743.05
RATIONAL AG	483	554.00	267,582.00
RHEINMETALL AG	3,660	206.40	755,424.00
SAFRAN SA	26,190	95.00	2,488,050.00
SAINT-GOBAIN	40,093	43.24	1,733,821.78
SCHNEIDER ELECTRIC SE	43,053	116.74	5,026,007.22
SIEMENS	61,200	102.62	6,280,344.00
SIEMENS ENERGY AG	36,841	15.70	578,403.70
SIEMENS GAMESA RENEWABLE ENERGY	22,435	17.85	400,464.75
THALES SA	8,524	113.55	967,900.20
VINCI S.A.	42,507	87.75	3,729,989.25
WARTSILA OYJ	41,917	7.44	312,197.81
BUREAU VERITAS SA	25,073	25.39	636,603.47
RANDSTAD NV	10,558	47.37	500,132.46
TELEPERFORMANCE	4,734	294.20	1,392,742.80
WOLTERS KLUWER	20,839	90.26	1,880,928.14
ADP	2,382	128.10	305,134.20
AENA SME SA	5,508	129.80	714,938.40
ATLANTIA SPA	35,937	22.20	797,801.40
DEUTSCHE LUFTHANSA-REG	45,343	5.96	270,516.33
DEUTSCHE POST AG-REG	78,714	35.90	2,826,226.17

GETLINK	35,220	17.50	616,350.00
BAYERISCHE MOTOREN WERKE AG	26,107	74.94	1,956,458.58
BAYERISCHE MOTOREN WERKE-PFD	4,991	69.40	346,375.40
CONTINENTAL AG	8,168	66.62	544,152.16
FERRARI NV	10,170	179.70	1,827,549.00
MERCEDES-BENZ GROUP AG	64,434	58.56	3,773,255.04
MICHELIN	55,356	26.24	1,452,818.22
PORSCHE AUTOMOBIL HOLDING SE	11,745	64.80	761,076.00
RENAULT SA	17,362	24.71	429,015.02
STELLANTIS NV	175,794	12.42	2,184,767.83
VALEO SA	16,596	18.81	312,170.76
VOLKSWAGEN AG-PFD	14,282	139.18	1,987,768.76
VOLKSWAGEN STAMM	2,486	180.95	449,841.70
ADIDAS AG	13,972	170.36	2,380,269.92
ESSILORLUXOTTICA	22,910	146.55	3,357,460.50
HERMES INTERNATIONAL	2,539	1,067.50	2,710,382.50
KERING	5,855	502.50	2,942,137.50
LVMH	22,101	587.40	12,982,127.40
MONCLER SPA	14,361	39.70	570,131.70
PUMA SE	9,220	66.88	616,633.60
SEB SA	2,282	93.65	213,709.30
ACCOR	14,436	28.20	407,095.20
FLUTTER ENTERTAINMENT PLC	13,048	101.95	1,330,243.60
LA FRANCAISE DES JEUX SAEM	8,108	33.90	274,861.20
SODEXO	6,027	66.88	403,085.76
BOLLORE SE	83,646	4.90	410,367.27
PUBLICIS GROUPE	17,077	46.61	795,958.97
SCOUT24 SE	7,492	51.50	385,838.00
UBISOFT ENTERTAINMENT	7,071	44.98	318,053.58
UNIVERSAL MUSIC GROUP NV	61,243	20.00	1,224,860.00
VIVENDI SE	61,243	10.06	616,410.79
D' IETEREN GROUP	2,217	135.30	299,960.10
DELIVERY HERO SE	13,414	39.59	531,060.26
INDITEX	87,326	21.93	1,915,059.18
JUST EAT TAKEAWAY	15,572	18.32	285,310.18
PROSUS	66,706	53.07	3,540,087.42
ZALANDO SE	17,664	25.14	444,072.96
CARREFOUR	52,544	17.07	897,188.80
HELLOFRESH SE	13,805	30.70	423,813.50
JERONIMO MARTINS	24,901	19.56	487,063.56
KESKO OYJ-B SHS	20,083	21.47	431,182.01
KONINKLIJKE AHOLD NV	79,170	24.91	1,972,520.55

ANHEUSER-BUSCH INBEV SA/NV	68,711	50.81	3,491,205.91
DANONE (GROUPE)	51,543	52.59	2,710,646.37
DAVIDE CAMPARI-MILANO NV	49,077	10.02	491,996.92
HEINEKEN HOLDING NV	9,251	70.60	653,120.60
HEINEKEN NV	20,157	89.04	1,794,779.28
JDE PEET'S BV	7,000	25.90	181,300.00
KERRY GROUP PLC-A	13,050	91.66	1,196,163.00
PERNOD-RICARD	16,694	179.90	3,003,250.60
REMY COINTREAU	1,382	169.00	233,558.00
BEIERSDORF AG	7,430	97.98	727,991.40
HENKEL AG & CO KGAA	8,780	59.05	518,459.00
HENKEL AG & CO KGAA -PFD	14,439	60.36	871,538.04
LOREAL	19,188	336.85	6,463,477.80
AMPLIFON SPA	11,650	29.80	347,170.00
BIOMERIEUX	3,044	91.40	278,221.60
CARL ZEISS MEDITEC AG - BR	3,430	114.15	391,534.50
DIASORIN SPA	2,070	127.75	264,442.50
FRESENIUS MEDICAL CARE AG & CO KGAA	16,985	47.09	799,823.65
FRESENIUS SE&CO KGAA	33,689	28.10	946,660.90
KONINKLIJKE PHILIPS	71,755	20.61	1,478,870.55
SARTORIUS AG-VORZUG	1,824	328.20	598,636.80
SIEMENS HEALTHINEERS AG	21,567	46.83	1,009,982.61
ARGENX SE	3,976	336.30	1,337,128.80
BAYER	78,757	57.79	4,551,367.03
EUROFINS SCIENTIFIC	10,220	78.80	805,336.00
GRIFOLS SA	27,685	18.53	513,003.05
IPSEN	3,532	87.90	310,462.80
MERCK KGAA	10,555	164.80	1,739,464.00
ORION OYJ-CLASS B	9,854	37.73	371,791.42
QIAGEN N.V.	17,038	43.50	741,153.00
RECORDATI SPA	9,859	41.86	412,697.74
SANOFI	90,542	100.56	9,104,903.52
SARTORIUS STEDIM BIOTECH	1,939	305.30	591,976.70
UCB (GROUPE)	9,389	80.94	759,945.66
ABN AMRO BANK NV-CVA	39,921	11.37	454,101.37
BANCO BILBAO VIZCAYA	534,866	4.34	2,322,923.03
BANCO SANTANDER SA	1,393,640	2.76	3,846,446.40
BNP PARIBAS	86,730	47.93	4,157,402.55
CAIXABANK	330,447	3.39	1,122,858.90
COMMERZBANK AG	81,889	7.32	600,082.59
CREDIT AGRICOLE SA	99,453	9.17	912,879.08
ERSTE GROUP BANK AG	23,905	26.11	624,159.55

FINECOBANK SPA	53,120	12.02	638,502.40
ING GROEP NV-CVA	301,618	9.77	2,949,522.42
INTESA SANPAOLO	1,322,943	1.88	2,490,043.31
KBC GROEP NV	18,608	55.92	1,040,559.36
MEDIOBANCA	53,990	8.62	465,825.72
SOCIETE GENERALE	63,329	22.80	1,443,901.20
UNICREDIT SPA	168,352	9.82	1,653,890.04
AMUNDI SA	4,626	52.15	241,245.90
DEUTSCHE BANK NAMEN	160,613	8.91	1,432,507.34
DEUTSCHE BOERSE	14,999	157.30	2,359,342.70
EURAZEO SA	3,357	62.60	210,148.20
EURONEXT NV	6,480	77.60	502,848.00
EXOR NV	7,825	62.42	488,436.50
GROUPE BRUXELLES LAMBERT SA	8,515	80.62	686,479.30
SOFINA	1,238	200.80	248,590.40
WENDEL	2,023	81.60	165,076.80
AEGON	148,741	4.25	632,446.73
AGEAS	11,086	41.88	464,281.68
ALLIANZ SE-REG	32,696	181.20	5,924,515.20
ASSICURAZIONI GENERALI	85,637	16.02	1,371,904.74
AXA SA	154,335	22.46	3,467,135.77
HANNOVER RUECKVERSICHERUNG SE	4,333	136.85	592,971.05
MUENCHENER RUECKVERSICH.	10,795	222.60	2,402,967.00
NN GROUP NV	22,611	42.70	965,489.70
POSTE ITALIANE SPA	46,035	8.94	411,829.11
SAMPO OYJ-A SHS	38,655	40.26	1,556,250.30
AROUNDTOWN SA	64,068	3.61	231,285.48
LEG IMMOBILIEN SE	5,275	84.66	446,581.50
VONOVIA SE	59,080	31.70	1,872,836.00
ADYEN NV	1,746	1,413.20	2,467,447.20
AMADEUS IT GROUP SA-A SHS	35,584	53.26	1,895,203.84
BECHTLE AG	7,659	39.19	300,156.21
CAPGEMINI SA	12,715	178.35	2,267,720.25
DASSAULT SYSTEMES SA	52,767	36.63	1,933,119.04
EDENRED	18,664	45.01	840,066.64
NEMETSCHKE SE	5,455	59.92	326,863.60
NEXI SPA	48,458	8.28	401,232.24
SAP SE	83,516	92.33	7,711,032.28
WORLDLINE SA	20,332	38.53	783,391.96
NOKIA OYJ	427,600	4.45	1,902,820.00
CELLNEX TELECOM SA	41,435	38.95	1,613,893.25
DEUTSCHE TELEKOM	258,113	18.88	4,873,173.44

	ELISA A	10,227	52.00	531,804.00
	INFRASTRUTTURE WIRELESS ITAL	30,375	9.97	302,960.25
	KPN (KON.)	282,927	3.37	954,312.77
	ORANGE	153,815	11.10	1,708,269.39
	PROXIMUS	13,141	14.04	184,499.64
	TELECOM ITALIA ORD	852,552	0.26	222,430.81
	TELEFONICA	417,939	4.73	1,978,523.22
	TELEFONICA DEUTSCHLAND HOLDI	98,715	2.75	271,466.25
	TELEFONICA SA-RTS	417,939	0.15	62,690.85
	UNITED INTERNET AG-REG SHARE	9,513	27.98	266,173.74
	ACCIONA SA	2,181	177.50	387,127.50
	E.ON SE	170,377	8.60	1,465,582.95
	EDP RENOVAVEIS SA	21,466	22.85	490,498.10
	ELECTRICITE DE FRANCE	39,521	7.72	305,339.24
	ELIA GROUP SA/NV	3,125	133.60	417,500.00
	ELIA GROUP SA/NV-RTS	25	0.44	11.08
	ENAGAS	21,663	20.71	448,640.73
	ENDESA	25,972	18.94	492,039.54
	ENEL	650,125	5.51	3,584,139.12
	ENERGIAS DE PORTUGAL SA	225,753	4.49	1,013,856.72
	ENGIE	141,564	11.34	1,606,185.14
	FORTUM OYJ	32,550	15.95	519,335.25
	IBERDROLA SA	464,738	10.05	4,672,940.59
	NATURGY ENERGY GROUP SA	10,010	26.85	268,768.50
	RED ELECTRICA CORPORACION SA	30,678	18.41	564,781.98
	RWE STAMM	49,680	37.42	1,859,025.60
	SNAM SPA	147,559	4.96	731,892.64
	TERNA SPA	102,810	7.45	765,934.50
	UNIPER SE	7,335	17.80	130,563.00
	VEOLIA ENVIRONNEMENT	51,027	23.91	1,220,055.57
	VERBUND AG	6,430	94.55	607,956.50
	ASM INTERNATIONAL NV	3,483	246.90	859,952.70
	ASML HOLDING NV	32,248	484.85	15,635,442.80
	INFINEON TECHNOLOGIES	101,861	24.06	2,450,775.66
	STMICROELECTRONICS	55,076	31.79	1,750,866.04
	ユーロ 小計	15,135,692		323,292,294.54 (45,917,204,593)
イギリスポンド	BP PLC	1,555,608	3.86	6,012,424.92
	SHELL PLC-NEW	605,870	20.87	12,647,536.25
	ANGLO AMERICAN PLC	102,156	30.66	3,132,102.96
	ANTOFAGASTA PLC	35,856	11.84	424,714.32
	CRODA INTERNATIONAL PLC	10,924	63.04	688,648.96

GLENCORE PLC	767,331	4.46	3,424,214.58
JOHNSON MATTHEY PLC	16,848	19.85	334,517.04
MONDI PLC	36,710	14.76	542,023.15
RIO TINTO PLC REG	89,551	49.79	4,458,744.29
ASHTED GROUP PLC	34,104	35.51	1,211,033.04
BAE SYSTEMS PLC	260,104	7.83	2,036,614.32
BUNZL PLC	24,880	26.44	657,827.20
DCC PLC	6,622	50.02	331,232.44
FERGUSON PLC	17,761	92.00	1,634,012.00
MELROSE INDUSTRIES PLC	319,777	1.51	485,581.37
ROLLS-ROYCE HOLDINGS PLC	635,909	0.80	514,704.74
SMITHS GROUP PLC	26,476	13.99	370,399.24
SPIRAX-SARCO ENGINEERING PLC	5,514	97.00	534,858.00
EXPERIAN PLC	74,115	23.90	1,771,348.50
INTERTEK GROUP PLC	13,890	43.25	600,742.50
RELX PLC	154,242	22.05	3,401,036.10
RENTOKIL INITIAL PLC	140,480	4.82	678,096.96
BARRATT DEVELOPMENTS PLC	73,202	4.72	345,586.64
BERKELEY GROUP HOLDINGS/THE	7,688	37.36	287,223.68
BURBERRY GROUP PLC	29,776	16.98	505,596.48
PERSIMMON PLC	25,686	18.71	480,713.49
TAYLOR WIMPEY PLC	264,104	1.18	312,699.13
COMPASS GROUP PLC	142,427	16.97	2,416,986.19
ENTAIN PLC	49,630	13.36	663,056.80
INTERCONTINENTAL HOTELS	14,811	44.04	652,276.44
WHITBREAD PLC	17,434	25.56	445,613.04
AUTO TRADER GROUP PLC	72,462	5.50	398,541.00
INFORMA PLC	110,598	5.42	600,104.74
PEARSON	55,305	7.80	431,821.44
WPP PLC	95,821	8.10	776,150.10
JD SPORTS FASHION PLC	206,825	1.19	246,328.57
KINGFISHER PLC	153,717	2.43	373,993.46
NEXT PLC	11,468	59.82	686,015.76
OCADO GROUP PLC	35,862	8.70	312,214.57
SAINSBURY (J) PLC	148,335	2.10	312,690.18
TESCO PLC	601,050	2.55	1,535,081.70
ASSOCIATED BRITISH FOODS PLC	25,740	16.36	421,106.40
BRITISH AMERICAN TOBACCO	173,494	35.30	6,125,205.67
COCA-COLA HBC AG-CDI	17,960	18.15	325,974.00
DIAGEO	184,500	36.58	6,749,932.50
IMPERIAL BRANDS PLC	76,080	18.38	1,398,730.80
RECKITT BENCKISER GROUP PLC	57,022	62.46	3,561,594.12

	UNILEVER PLC	201,915	37.37	7,545,563.55
	SMITH & NEPHEW PLC	68,595	11.65	799,131.75
	ASTRAZENECA	123,390	107.76	13,296,506.40
	GSK PLC	405,046	17.56	7,113,417.85
	HIKMA PHARMACEUTICALS PLC	16,454	16.37	269,351.98
	BARCLAYS	1,339,545	1.58	2,129,072.82
	HSBC HOLDINGS PLC (GB)	1,613,344	5.37	8,668,497.31
	LLOYDS BANKING GROUP PLC	5,667,831	0.43	2,459,555.26
	NATWEST GROUP PLC	443,701	2.21	982,797.71
	STANDARD CHARTERED PLC	212,446	5.89	1,252,156.72
	3I GROUP PLC	74,757	11.22	839,147.32
	ABRDN PLC	153,430	1.70	262,288.58
	HARGREAVES LANSDOWN PLC	33,079	8.04	266,153.63
	LONDON STOCK EXCHANGE GROUP	26,297	76.00	1,998,572.00
	M&G PLC	229,107	1.98	455,006.50
	SCHRODERS PLC	11,794	27.68	326,457.92
	ST JAMES' S PLACE PLC	40,934	11.49	470,331.66
	ADMIRAL GROUP PLC	16,255	22.19	360,698.45
	AVIVA PLC	225,378	4.11	927,430.47
	LEGAL & GENERAL GROUP	460,759	2.44	1,127,016.51
	PHOENIX GROUP HOLDINGS PLC	51,001	6.20	316,614.20
	PRUDENTIAL	210,968	9.86	2,080,566.41
	AVEVA GROUP PLC	10,917	24.63	268,885.71
	SAGE GROUP PLC	76,660	6.46	495,530.24
	HALMA PLC	31,069	19.96	620,292.58
	BT GROUP PLC	557,358	1.88	1,050,619.83
	VODAFONE GROUP PLC	2,204,746	1.26	2,789,003.69
	NATIONAL GRID PLC	286,046	10.51	3,006,343.46
	SEVERN TRENT PLC	22,468	27.89	626,632.52
	SSE PLC	81,663	16.49	1,347,031.18
	UNITED UTILITIES GROUP PLC	58,580	10.12	592,829.60
	イギリスボンド 小計	22,541,258		141,001,153.59 (23,283,520,492)
スイスフラン	CLARIANT AG-REG	17,398	17.72	308,292.56
	EMS-CHEMIE HOLDING AG-REG	574	723.00	415,002.00
	GIVAUDAN-REG	748	3,310.00	2,475,880.00
	HOLCIM LTD	44,847	43.72	1,960,710.84
	SIKA AG-BR	11,714	227.30	2,662,592.20
	ABB LTD	127,656	25.46	3,250,121.76
	GEBERIT AG-REG	2,964	477.00	1,413,828.00
	SCHINDLER HOLDING AG-REG	2,048	169.00	346,112.00
	SCHINDLER HOLDING-PART CERT	3,092	172.05	531,978.60

VAT GROUP AG	1,956	243.20	475,699.20	
ADECCO GROUP AG-REG	10,450	33.86	353,837.00	
SGS SA	506	2,205.00	1,115,730.00	
KUEHNE & NAGEL INTL AG-REG	4,577	226.10	1,034,859.70	
CIE FINANCIERE RICHEMON SA-(REGD)	41,341	102.15	4,222,983.15	
SWATCH GROUP AG(BEARER)	2,483	232.40	577,049.20	
SWATCH GROUP AG/THE-REG	3,938	43.34	170,672.92	
BARRY CALLEBAUT AG-REG	280	2,146.00	600,880.00	
CHOCOLADEFABRIKEN LINDT-REG	8	99,500.00	796,000.00	
LINDT & SPRUENGLI AG-PC	82	9,600.00	787,200.00	
NESTLE SA - REGISTERED	224,341	111.64	25,045,429.24	
ALCON INC	39,333	66.14	2,601,484.62	
SONOVA HOLDING AG-REG	4,007	309.00	1,238,163.00	
STRAUMANN HOLDING AG-REG	8,540	110.15	940,681.00	
BACHEM HOLDING AG-REG B	1,850	71.90	133,015.00	
LONZA GROUP AG-REG	5,895	512.80	3,022,956.00	
NOVARTIS	174,768	80.60	14,086,300.80	
ROCHE HOLDING AG-BR	2,215	361.80	801,387.00	
ROCHE HOLDING GENUSS	56,019	318.80	17,858,857.20	
VIFOR PHARMA AG/NEW	3,360	164.50	552,720.00	
CREDIT SUISSE GROUP AG	213,343	5.72	1,220,321.96	
JULIUS BAER GROUP LTD	18,897	45.26	855,278.22	
PARTNERS GROUP HOLDING AG	1,833	895.00	1,640,535.00	
UBS GROUP AG	281,888	15.99	4,508,798.56	
BALOISE HOLDING AG - REG	3,174	155.70	494,191.80	
SWISS LIFE HOLDING AG-REG	2,419	472.00	1,141,768.00	
SWISS RE LTD	24,445	75.12	1,836,308.40	
ZURICH INSURANCE GROUP AG	12,053	418.00	5,038,154.00	
SWISS PRIME SITE-REG	5,679	85.45	485,270.55	
TEMENOS AG - REG	5,150	84.84	436,926.00	
LOGITECH INTERNATIONAL-REG	14,686	53.38	783,938.68	
SWISSCOM	2,187	522.40	1,142,488.80	
スイスフラン 小計	1,382,744		109,364,402.96 (15,373,354,124)	
スウェーデンク ローナ	LUNDIN ENERGY AB	17,222	7.30	125,720.60
	BOLIDEN AB	22,252	330.50	7,354,286.00
	HOLMEN AB-B SHARES	10,000	422.20	4,222,000.00
	SCA SV CELLULOSA B	43,887	153.30	6,727,877.10
	ALFA LAVAL AB	27,268	246.30	6,716,108.40
	ASSA ABLOY AB-B	78,158	212.50	16,608,575.00
	ATLAS COPCO A	205,280	94.33	19,364,062.40
	ATLAS COPCO B	127,608	83.96	10,713,967.68

EPIROC AB-A	53,479	159.00	8,503,161.00	
EPIROC AB-B	28,804	136.20	3,923,104.80	
HUSQVARNA AB-B SHS	38,712	75.34	2,916,562.08	
INDUTRADE AB	22,644	183.30	4,150,645.20	
INVESTMENT AB LATOUR-B SHS	14,002	198.70	2,782,197.40	
LIFCO AB-B SHS	17,970	160.15	2,877,895.50	
NIBE INDUSTRIER AB-B SHS	122,848	72.28	8,879,453.44	
SANDVIK AB	87,644	167.50	14,680,370.00	
SKANSKA B	25,507	150.50	3,838,803.50	
SKF AB-B	24,865	149.45	3,716,074.25	
VOLVO AB-A SHS	13,514	163.30	2,206,836.20	
VOLVO B	121,238	157.28	19,068,312.64	
SECURITAS B	29,533	87.04	2,570,552.32	
VOLVO CAR AB-B	49,839	78.00	3,887,442.00	
ELECTROLUX AB-SER B	21,269	134.64	2,863,658.16	
EVOLUTION AB	14,096	961.30	13,550,484.80	
EMBRACER GROUP AB	53,147	79.44	4,221,997.68	
HENNES & MAURITZ B	55,229	121.48	6,709,218.92	
SWEDISH MATCH AB	127,270	100.90	12,841,543.00	
ESSITY AKTIEBOLAG-B	49,474	262.20	12,972,082.80	
GETINGE AB-B SHS	17,796	230.40	4,100,198.40	
SWEDISH ORPHAN BIOVITRUM AB	14,335	217.30	3,114,995.50	
NORDEA BANK ABP	253,851	93.30	23,684,298.30	
SKANDINAVISKA ENSKILDA BANKEN A	131,245	101.60	13,334,492.00	
SVENSKA HANDELSBK A	110,736	87.00	9,634,032.00	
SWEDBANK AB-A	72,526	130.85	9,490,027.10	
EQT AB	23,207	215.60	5,003,429.20	
INDUSTRIVARDEN AB-A SHS	11,818	228.10	2,695,685.80	
INDUSTRIVARDEN AB-C SHS	11,168	226.00	2,523,968.00	
INVESTOR AB-A SHS	38,925	182.80	7,115,490.00	
INVESTOR AB-B SHS	142,777	165.60	23,643,871.20	
KINNEVIK AB - B	18,792	162.45	3,052,760.40	
LUNDBERGS AB-B SHS	7,280	416.00	3,028,480.00	
FASTIGHETS AB BALDER-B SHRS	56,700	51.75	2,934,225.00	
SAGAX AB-B	12,402	194.00	2,405,988.00	
SINCH AB	44,150	38.43	1,696,684.50	
ERICSSON (LM) B	225,508	78.19	17,632,470.52	
HEXAGON AB-B SHS	153,838	105.70	16,260,676.60	
TELE2 AB-B SHS	46,762	114.10	5,335,544.20	
TELIA CO AB	230,643	39.08	9,013,528.44	
スウェーデンクローナ 小計	3,127,218		374,693,838.03 (4,975,934,169)	

ノルウェークローネ	AKER BP ASA	27,755	331.70	9,206,333.50	
	EQUINOR ASA	76,370	324.25	24,762,972.50	
	NORSK HYDRO	96,800	60.38	5,844,784.00	
	YARA INTERNATIONAL ASA	12,498	428.00	5,349,144.00	
	KONGSBERG GRUPPEN ASA	8,645	324.40	2,804,438.00	
	ADEVINTA ASA	19,117	76.55	1,463,406.35	
	MOWI ASA	31,968	225.80	7,218,374.40	
	ORKLA	69,804	75.34	5,259,033.36	
	SALMAR ASA	5,423	659.50	3,576,468.50	
	DNB BANK ASA	71,795	176.00	12,635,920.00	
	GJENSIDIGE FORSIKRING ASA	18,574	188.20	3,495,626.80	
	TELENOR ASA	51,193	130.95	6,703,723.35	
ノルウェークローネ 小計		489,942		88,320,224.76	(1,202,038,258)
デンマーククローネ	CHR HANSEN HOLDING A/S	8,483	526.20	4,463,754.60	
	NOVOZYMES A/S	17,111	418.10	7,154,109.10	
	ROCKWOOL A/S-B SHS	755	1,667.50	1,258,962.50	
	VESTAS WIND SYSEMS A/S	81,654	164.50	13,432,083.00	
	A P MOLLER - MAERSK A/S - A	219	16,840.00	3,687,960.00	
	A P MOLLER-MAERSK A/S-B	434	17,105.00	7,423,570.00	
	DSV A/S	15,307	1,027.00	15,720,289.00	
	PANDORA A/S	8,163	469.70	3,834,161.10	
	CARLSBERG AS-B	7,077	897.60	6,352,315.20	
	COLOPLAST-B	9,208	810.60	7,464,004.80	
	DEMANT A/S	8,512	288.80	2,458,265.60	
	GN STORE NORD A/S	9,226	244.20	2,252,989.20	
	GENMAB A/S	5,250	2,232.00	11,718,000.00	
	NOVO NORDISK A/S-B	134,058	786.30	105,409,805.40	
	DANSKE BANK A/S	56,132	107.45	6,031,383.40	
TRYG A/S	29,772	156.40	4,656,340.80		
ORSTED A/S	15,439	734.60	11,341,489.40		
デンマーククローネ 小計		406,800		214,659,483.10	(4,097,849,532)
オーストラリアドル	AMPOL LTD	20,629	33.15	683,851.35	
	SANTOS	265,406	7.22	1,916,231.32	
	WASHINGTON H. SOUL PATTINSON	12,813	23.23	297,645.99	
	WOODSIDE ENERGY GROUP LTD	146,194	30.61	4,474,998.34	
	BHP GROUP LTD	405,288	40.02	16,219,625.76	
	BLUESCOPE STEEL LTD	34,770	15.63	543,455.10	
	EVOLUTION MINING LTD	122,154	3.38	412,880.52	
	FORTESCUE METALS GROUP LTD	138,592	17.28	2,394,869.76	
	JAMES HARDIE INDUSTRIES PLC	36,948	32.18	1,188,986.64	

MINERAL RESOURCES LTD	14,409	48.20	694,513.80
NEWCREST MINING LIMITED	73,939	23.04	1,703,554.56
NORTHERN STAR RESOURCES LTD	101,628	7.99	812,007.72
ORICA LTD	38,288	15.47	592,315.36
RIO TINTO LTD	28,818	101.40	2,922,145.20
SOUTH32 LTD	341,133	3.99	1,361,120.67
REECE LTD	16,814	14.19	238,590.66
BRAMBLES LTD	108,007	10.88	1,175,116.16
AURIZON HOLDINGS LTD	119,591	3.74	447,270.34
QANTAS AIRWAYS LIMITED	85,000	4.45	378,250.00
TRANSURBAN GROUP	249,674	14.23	3,552,861.02
ARISTOCRAT LEISURE LTD	46,210	33.52	1,548,959.20
DOMINO'S PIZZA ENTERPRISES L	3,541	66.15	234,237.15
IDP EDUCATION LTD	17,793	23.89	425,074.77
LOTTERY CORP LTD/THE	182,013	4.58	833,619.54
REA GROUP LTD	3,586	114.07	409,055.02
SEEK LTD	28,001	21.35	597,821.35
WESFARMERS LTD	91,917	43.81	4,026,883.77
COLES GROUP LTD	108,486	17.81	1,932,135.66
ENDEAVOUR GROUP LTD/AUSTRALI	109,901	7.46	819,861.46
WOOLWORTHS GROUP LTD	99,901	35.46	3,542,489.46
TREASURY WINE ESTATES LTD	63,960	11.30	722,748.00
COCHLEAR LIMITED	4,783	195.16	933,450.28
RAMSAY HEALTH CARE LTD	16,248	71.52	1,162,056.96
SONIC HEALTHCARE LTD	37,251	33.31	1,240,830.81
CSL LIMITED	38,619	271.25	10,475,403.75
AUST AND NZ BANKING GROUP	225,511	21.91	4,940,946.01
COMMONWEALTH BANK OF AUST	136,527	90.16	12,309,274.32
NATIONAL AUSTRALIA BANK	253,530	27.02	6,850,380.60
WESTPAC BANKING	283,793	19.48	5,528,287.64
ASX LTD	14,549	82.04	1,193,599.96
MACQUARIE GROUP LIMITED	29,434	165.33	4,866,323.22
INSURANCE AUSTRALIA GRP.	168,725	4.36	735,641.00
MEDIBANK PRIVATE LTD	232,183	3.23	749,951.09
QBE INSURANCE GROUP	111,591	12.05	1,344,671.55
SUNCORP GROUP LIMITED	94,864	10.84	1,028,325.76
COMPUTERSHARE LIMITED	44,376	23.65	1,049,492.40
WISETECH GLOBAL LTD	13,801	39.00	538,239.00
XERO LTD	11,340	82.15	931,581.00
TELSTRA CORP	308,467	3.89	1,199,936.63
ORIGIN ENERGY LIMITED	151,467	5.55	840,641.85
	5,292,463		115,022,209.48

	オーストラリアドル 小計			(10,691,314,371)
ニュージーランドドル	AUCKLAND INTL AIRPORT LTD	117,871	7.32	863,405.07
	FISHER & PAYKEL HEALTHCARE C	39,980	19.73	788,805.40
	SPARK NEW ZEALAND LTD	173,118	4.78	827,504.04
	MERCURY NZ LTD	64,613	5.59	361,186.67
	MERIDIAN ENERGY LTD	110,544	4.42	488,604.48
	ニュージーランドドル 小計	506,126		3,329,505.66 (282,175,604)
香港ドル	CK HUTCHISON HOLDINGS LTD	213,996	52.85	11,309,688.60
	TECHTRONIC INDUSTRIES CO	107,000	84.65	9,057,550.00
	XINYI GLASS HOLDING CO LTD	172,000	18.20	3,130,400.00
	MTR CORP	125,000	41.00	5,125,000.00
	SITC INTERNATIONAL HOLDINGS	120,000	22.80	2,736,000.00
	GALAXY ENTERTAINMENT GROUP L	174,000	42.00	7,308,000.00
	SANDS CHINA LTD	198,000	15.10	2,989,800.00
	CHOW TAI FOOK JEWELLERY GROU	172,200	14.14	2,434,908.00
	BUDWEISER BREWING CO APAC LT	145,900	22.60	3,297,340.00
	WH GROUP LTD	658,301	5.60	3,686,485.60
	BOC HONG KONG HOLDINGS -R	281,500	31.00	8,726,500.00
	HANG SENG BANK	59,400	138.00	8,197,200.00
	HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	95,800	374.20	35,848,360.00
	AIA GROUP LTD	962,400	80.60	77,569,440.00
	CK ASSET HOLDINGS LTD	164,496	54.60	8,981,481.60
	ESR GROUP LTD	157,000	20.20	3,171,400.00
	HANG LUNG PROPERTIES LTD	173,000	14.40	2,491,200.00
	HENDERSON LAND DEVELOPMEN	125,228	29.00	3,631,612.00
	NEW WORLD DEVELOPMENT	136,375	28.15	3,838,956.25
	SINO LAND CO	315,400	11.22	3,538,788.00
	SUN HUNG KAI PROPERTIES	108,000	92.00	9,936,000.00
	SWIRE PACIFIC A	40,500	46.20	1,871,100.00
	SWIRE PROPERTIES LTD	96,200	19.00	1,827,800.00
	WHARF REAL ESTATE INVESTMENT	119,000	35.35	4,206,650.00
CK INFRASTRUCTURE HOLDINGS L	67,500	48.45	3,270,375.00	
CLP HOLDINGS	137,500	65.20	8,965,000.00	
HONG KONG & CHINA GAS	904,657	8.37	7,571,979.09	
POWER ASSETS HOLDINGS LIMITED	112,000	48.60	5,443,200.00	
	香港ドル 小計	6,142,353		250,162,214.14 (4,290,281,972)
シンガポールドル	KEPPEL CORP LTD	112,800	6.56	739,968.00
	SINGAPORE TECHNOLOGIES ENGINEERING	147,400	4.01	591,074.00
	SINGAPORE AIRLINES	108,332	5.15	557,909.80
	GENTING SINGAPORE LTD	615,000	0.72	445,875.00

	WILMAR INTERNATIONAL LTD	178,600	4.05	723,330.00	
	DBS GROUP	141,500	29.81	4,218,115.00	
	OCBC BANK	257,100	11.33	2,912,943.00	
	UNITED OVERSEAS BANK	93,900	26.40	2,478,960.00	
	SINGAPORE EXCHANGE LTD	66,000	9.47	625,020.00	
	CAPITALAND INVESTMENT LTD/SI	223,500	3.85	860,475.00	
	CITY DEVELOPMENTS LTD	42,800	8.16	349,248.00	
	UOL GROUP LIMITED	47,500	7.34	348,650.00	
	VENTURE CORP LTD	25,700	16.71	429,447.00	
	SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	584,543	2.58	1,508,120.94	
	シンガポールドル 小計	2,644,675		16,789,135.74	(1,630,728,754)
イスラエルシェケル	ICL LTD	59,427	32.35	1,922,463.45	
	ELBIT SYSTEMS LTD	2,146	706.00	1,515,076.00	
	BANK HAPOLIM BM	98,310	29.10	2,860,821.00	
	BANK LEUMI LE-ISRAEL	108,864	31.35	3,412,886.40	
	ISRAEL DISCOUNT BANK-A	99,500	18.62	1,852,690.00	
	MIZRAHI TEFAHOT BANK LTD	12,503	113.50	1,419,090.50	
	AZRIELI GROUP	4,323	257.10	1,111,443.30	
	NICE LTD	4,991	706.70	3,527,139.70	
	TOWER SEMICONDUCTOR LTD	10,000	160.20	1,602,000.00	
	イスラエルシェケル 小計	400,064		19,223,610.35	(759,872,792)
	合 計	87,455,396		495,974,287,277	(495,974,287,277)

(2) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	オーストラリアドル	APA GROUP	82,693	950,969.50	
		LENDLEASE GROUP	64,786	596,679.06	
		オーストラリアドル 小計	147,479	1,547,648.56	(143,853,933)
	香港ドル	HK ELECTRIC INVESTMENTS -SS	220,500	1,594,215.00	
		HKT TRUST AND HKT LTD	205,000	2,156,600.00	
		香港ドル 小計	425,500	3,750,815.00	(64,326,477)
		投資信託受益証券合計	572,979	208,180,410	(208,180,410)
投資証券	アメリカドル	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	12,110	1,738,148.30	
		AMERICAN HOMES 4 RENT-A	24,974	879,834.02	
		AMERICAN TOWER CORPORATION	36,293	9,496,063.45	

	ANNALY CAPITAL MANAGEMENT INC	124,611	788,787.63
	AVALONBAY COMMUNITIES INC	11,332	2,211,439.80
	BOSTON PROPERTIES	11,259	1,035,828.00
	CAMDEN PROPERTY TRUST	7,749	1,046,967.39
	CROWN CASTLE INTL CORP	34,413	6,021,930.87
	DIGITAL REALTY TRUST INC	22,174	3,077,751.20
	DUKE REALTY CORP	30,517	1,753,201.65
	EQUINIX INC	7,120	4,906,890.40
	EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	14,090	1,034,910.50
	EQUITY RESIDENTIAL PPTY	27,140	1,949,194.80
	ESSEX PROPERTY TRUST	5,205	1,362,200.55
	EXTRA SPACE STORAGE INC	10,868	1,873,317.16
	HEALTHPEAK PROPERTIES INC	45,265	1,181,416.50
	HOST HOTELS AND RESORTS INC	56,773	913,477.57
	INVITATION HOMES INC	46,840	1,663,288.40
	IRON MOUNTAIN INC	23,326	1,153,703.96
	KIMCO REALTY CORP	47,897	964,645.58
	MEDICAL PROPERTIES TRUST INC	50,036	774,557.28
	MID-AMERICA APARTMENT COMM	9,195	1,586,413.35
	PROLOGIS INC	58,917	7,222,635.03
	PUBLIC STORAGE	12,441	3,908,837.79
	REALTY INCOME CORP	47,102	3,258,987.38
	REGENCY CENTERS CORP	12,511	769,176.28
	SBA COMMUNICATIONS CORP	8,583	2,812,906.59
	SIMON PROPERTY GROUP	25,518	2,542,103.16
	SUN COMMUNITIES INC	9,065	1,475,782.00
	UDR INC	24,265	1,119,829.75
	VENTAS INC	31,565	1,617,074.95
	VICI PROPERTIES INC	75,321	2,283,732.72
	VORNADO REALTY TRUST	11,390	340,333.20
	WELLTOWER INC	35,629	2,970,033.44
	WP CAREY INC	14,258	1,223,051.24
	アメリカドル 小計	1,025,752	78,958,451.89 (10,628,597,208)
カナダドル	CAN APARTMENT PROP REAL ESTA	4,887	219,719.52
	RIOCAN REAL ESTATE INVST TR	15,490	315,841.10
	カナダドル 小計	20,377	535,560.62 (55,816,127)
ユーロ	COVIVIO(FP)	4,962	282,585.90
	GECINA SA	3,139	293,339.55
	KLEPIERRE	17,225	356,729.75
	UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD	10,455	543,869.10
	WAREHOUSES DE PAUW SCA	12,914	404,466.48

ユーロ 小計		48,695	1,880,990.78 (267,157,120)
イギリスポンド	BRITISH LAND CO PLC	79,414	392,305.16
	LAND SECURITIES GROUP PLC	46,289	331,521.81
	SEGRO PLC	93,383	959,043.41
イギリスポンド 小計		219,086	1,682,870.38 (277,892,385)
オーストラリアドル	DEXUS	94,090	878,800.60
	GOODMAN GROUP	133,807	2,499,514.76
	GPT GROUP	167,884	743,726.12
	MIRVAC GROUP	266,683	568,034.79
	SCENTRE GROUP	382,183	1,024,250.44
	STOCKLAND	207,412	798,536.20
	VICINITY CENTERS	365,149	679,177.14
オーストラリアドル 小計		1,617,208	7,192,040.05 (668,500,122)
香港ドル	LINK REIT	170,500	10,869,375.00
香港ドル 小計		170,500	10,869,375.00 (186,409,781)
シンガポールドル	ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	284,138	801,269.16
	CAPITALAND INTEGRATED COMMERCIAL TRUST	340,429	745,539.51
	MAPLETREE COMMERCIAL TRUST	220,000	407,000.00
	MAPLETREE LOGISTICS TRUST	283,189	481,421.30
シンガポールドル 小計		1,127,756	2,435,229.97 (236,533,886)
投資証券合計		4,229,374	12,320,906,629 (12,320,906,629)
合計			12,529,087,039 (12,529,087,039)

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

有価証券明細表注記

- 通貨ごとの小計の欄における()内は、邦貨換算額であります。
- 合計金額欄の記載は、邦貨額であります。()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。
- 通貨の表示は、外貨についてはその通貨の単位、邦貨については円単位で表示しております。
- 外貨建有価証券の通貨別内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	組入投資信託 受益証券 時価比率	組入投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカドル	株式 604銘柄	97.2%			71.7%
	投資証券 35銘柄			2.8%	2.1%

カナダドル	株式	86銘柄	99.7%			3.7%
	投資証券	2銘柄			0.3%	0.0%
ユーロ	株式	225銘柄	99.4%			9.0%
	投資証券	5銘柄			0.6%	0.1%
イギリスポンド	株式	78銘柄	98.8%			4.6%
	投資証券	3銘柄			1.2%	0.1%
スイスフラン	株式	41銘柄	100.0%			3.0%
スウェーデンクローナ	株式	48銘柄	100.0%			1.0%
ノルウェークローネ	株式	12銘柄	100.0%			0.2%
デンマーククローネ	株式	17銘柄	100.0%			0.8%
オーストラリアドル	株式	50銘柄	92.9%			2.1%
	投資信託受益証券	2銘柄		1.3%		0.0%
	投資証券	7銘柄			5.8%	0.1%
ニュージーランドドル	株式	5銘柄	100.0%			0.1%
香港ドル	株式	28銘柄	94.5%			0.8%
	投資信託受益証券	2銘柄		1.4%		0.0%
	投資証券	1銘柄			4.1%	0.0%
シンガポールドル	株式	14銘柄	87.3%			0.3%
	投資証券	4銘柄			12.7%	0.0%
イスラエルシェケル	株式	9銘柄	100.0%			0.1%

(注)時価比率は、通貨ごとの有価証券の合計金額に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

注記表(デリバティブ取引に関する注記)に記載したとおりであります。

マネープールマザーファンド

貸借対照表

	2022年 6月27日現在
項目	金額(円)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	388,330,995,808
流動資産合計	388,330,995,808
資産合計	388,330,995,808
負債の部	

	2022年 6月27日現在
項目	金額（円）
流動負債	
未払解約金	335
未払利息	633,883
流動負債合計	634,218
負債合計	634,218
純資産の部	
元本等	
元本	387,817,379,817
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	512,981,773
元本等合計	388,330,361,590
純資産合計	388,330,361,590
負債純資産合計	388,330,995,808

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

	2022年 6月27日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数	387,817,379,817口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産 の額	1口当たり純資産額 1.0013円 (1万口当たり純資産額) (10,013円)

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

	2022年 6月27日現在
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、価格変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスク等に晒されております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立した運用監理部が、運用に関するリスク管理（流動性リスク管理等を含む）と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用・リスク委員会等に報告します。

	2022年 6月27日現在

2. 金融商品の時価等に関する事項

	2022年 6月27日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本の移動

区分	2022年 6月27日現在
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2021年 6月26日
期首元本額	361,431,951,868円
期中追加設定元本額	114,874,793,650円
期中一部解約元本額	88,489,365,701円
期末元本額	387,817,379,817円
期末元本額の内訳	
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（円コース）	4,005,348円

区分	2022年 6月27日現在
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド(ブラジル・リアルコース)	5,182,333円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド(豪ドルコース)	812,319円
オーストラリア公社債ファンド	999,601円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド(米ドルコース)	99,941円
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド(円コース)	1,015,647円
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド(ブラジル・リアルコース)	4,087,676円
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド(豪ドルコース)	1,991,876円
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド(アジア通貨コース)	298,995円
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド(米ドルコース)	1,005,802円
債券総合型ファンド(為替ヘッジあり)	105,486円
債券総合型ファンド(為替ヘッジなし)	210,100円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド(トルコ・リラコース)	9,963円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド(メキシコ・ペソコース)	9,963円
国内債券SMTBセレクション(SMA専用)	1,992,033円
バンクローン・オープン(円コース)(SMA専用)	9,961円
バンクローン・オープン(豪ドルコース)(SMA専用)	9,961円
バンクローン・オープン(米ドルコース)(SMA専用)	9,961円
バンクローン・オープン(ユーロコース)(SMA専用)	1,993円
債券総合型ファンド(為替ヘッジあり)(年2回決算型)	9,961円
債券総合型ファンド(為替ヘッジなし)(年2回決算型)	9,961円
GARSファンド	9,961円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド(年1回決算型)(円コース)	9,960円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド(年1回決算型)(ブラジル・リアルコース)	9,960円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド(年1回決算型)(豪ドルコース)	988円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド(年1回決算型)(米ドルコース)	9,960円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド(年1回決算型)(トルコ・リラコース)	9,960円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド(年1回決算型)(メキシコ・ペソコース)	9,960円
MLP関連証券ファンド(為替ヘッジあり)	49,791円
MLP関連証券ファンド(為替ヘッジなし)	796,655円
ブルーベイ クレジットLSファンド(SMA専用)	9,957円
バンクローン・オープン(為替ヘッジあり)	19,911円
バンクローン・オープン(為替ヘッジなし)	696,865円
国内株式SMTBセレクション(SMA専用)	9,953円
債券コア戦略ファンド	9,953円
外国債券SMTBセレクション(SMA専用)	9,952円
外国株式SMTBセレクション(SMA専用)	9,951円
オーストラリアREIT・リサーチ・オープン(毎月決算型)	9,951円

区分	2022年 6月27日現在
S u M i T R U S T マルチストラテジー / S M A R S (S M A 専用)	1,004,876円
オーストラリア R E I T ・リサーチ・オープン (年2回決算型)	1,990円
米国地方債ファンド 為替ヘッジあり (毎月決算型)	9,950円
米国地方債ファンド 為替ヘッジなし (毎月決算型)	9,950円
米国地方債ファンド 為替ヘッジあり (年2回決算型)	1,990円
米国地方債ファンド 為替ヘッジなし (年2回決算型)	1,990円
米国 R E I T ・リサーチ・オープン 為替ヘッジあり (毎月決算型)	1,991円
米国 R E I T ・リサーチ・オープン 為替ヘッジなし (毎月決算型)	1,991円
米国 R E I T ・リサーチ・オープン 為替ヘッジあり (年2回決算型)	1,991円
米国 R E I T ・リサーチ・オープン 為替ヘッジなし (年2回決算型)	1,991円
債券コア・セレクション	9,956円
次世代通信関連 世界株式戦略ファンド	9,962円
P I M C O 世界不動産関連債券ファンド (為替ヘッジあり) (毎月決算型)	997円
P I M C O 世界不動産関連債券ファンド (為替ヘッジなし) (毎月決算型)	997円
P I M C O 世界不動産関連債券ファンド (為替ヘッジあり) (年2回決算型)	997円
P I M C O 世界不動産関連債券ファンド (為替ヘッジなし) (年2回決算型)	997円
N W Q フレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジあり (毎月決算型)	4,985円
N W Q フレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジなし (毎月決算型)	9,970円
N W Q フレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジあり (年1回決算型)	9,970円
N W Q フレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジなし (年1回決算型)	9,970円
国内株式絶対収益追求型ファンド	9,972円
世界スタートアップ&イノベーション株式ファンド	9,972円
次世代通信関連 アジア株式戦略ファンド	4,989円
M S I M グローバル株式コンセントレイト・ファンド (S M A 専用)	9,979円
次世代通信関連 世界株式戦略ファンド (予想分配金提示型)	9,983円
脱炭素関連 世界株式戦略ファンド (資産成長型)	9,983円
脱炭素関連 世界株式戦略ファンド (予想分配金提示型)	9,983円
D C 脱炭素関連 世界株式戦略ファンド	9,987円
D C 次世代通信関連 世界株式戦略ファンド	9,987円
ダイナミック・マルチエクスポージャー・コントロールファンド (適格機関投資家専用)	23,008,446,036円
2 2 5 ベアファンド6 (建玉比率非調整型/リセット型) (適格機関投資家専用)	1,331,276,690円
2 2 5 ベアファンド7 (建玉比率非調整型/リセット型) (適格機関投資家専用)	102,604,794,047円
ダイナミック・エクスポージャー・コントロール株式ファンド (適格機関投資家専用)	3,602,226,083円
米国国債ベアファンド (建玉比率非調整型) (適格機関投資家専用)	6,804,524,709円
T O P I X ベアファンド2 (建玉比率非調整型) (適格機関投資家専用)	26,862,423,978円
T O P I X ベアファンドR (建玉比率非調整型/リセット型) (適格機関投資家専用)	15,577,844,099円
2 2 5 ベアファンド8 (建玉比率非調整型/リセット型) (適格機関投資家専用)	22,868,066,094円
2 2 5 ベアファンド9 (建玉比率非調整型) (適格機関投資家専用)	3,217,629,534円
ダイナミック・為替エクスポージャー・コントロール債券ファンド (適格機関投資家専用)	7,197,912,988円

区分	2022年 6月27日現在
225ベアファンド10（建玉比率非調整型/リセット型）（適格機関投資家専用）	2,616,273,059円
TOPIXベアファンドR2（建玉比率非調整型/リセット型）（適格機関投資家専用）	30,921,835,681円
TOPIXベアファンドF（建玉数量固定型/リセットあり）（適格機関投資家専用）	97,023,993,837円
TOPIXベアファンドF2（建玉数量固定型/リセットあり）（適格機関投資家専用）	40,913,946,872円
TOPIXベアファンドF3（建玉数量固定型/リセットありZ）（適格機関投資家専用）	299,461円
リスクプレミア ファンド（適格機関投資家専用）	2,995,805,872円
米国株価指数レバレッジ戦略ファンド（米国国債リスクコントロール型）（適格機関投資家専用）	74,433,861円
北米株配当戦略投信2018-11（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）	9,987円
私募マネーブルファンドAL（適格機関投資家専用）	170,892,014円

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【中間財務諸表】

(1)当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和52年大蔵省令第38号)」並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第8期中間計算期間(2022年6月28日から2022年12月27日まで)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

【外国株式SMTBセレクション（SMA専用）】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第7期 （2022年 6月27日現在）	第8期中間計算期間 （2022年12月27日現在）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,755,895,129	2,869,604,496
投資信託受益証券	34,204,129,915	48,010,216,018
投資証券	12,248,292,069	12,163,194,191
親投資信託受益証券	66,488,979,538	59,889,272,168
流動資産合計	115,697,296,651	122,932,286,873
資産合計		
	115,697,296,651	122,932,286,873
負債の部		
流動負債		
未払解約金	64,127,609	106,052,160
未払受託者報酬	32,332,721	34,751,860
未払委託者報酬	323,327,150	347,518,592
未払利息	4,498	5,510
その他未払費用	1,071,802	1,091,917
流動負債合計	420,863,780	489,420,039
負債合計		
	420,863,780	489,420,039
純資産の部		
元本等		
元本	71,403,025,564	77,228,825,424
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	43,873,407,307	45,214,041,410
（分配準備積立金）	29,020,216,105	26,622,803,336
元本等合計	115,276,432,871	122,442,866,834
純資産合計		
	115,276,432,871	122,442,866,834
負債純資産合計		
	115,697,296,651	122,932,286,873

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第7期中間計算期間 自 2021年 6月26日 至 2021年12月25日	第8期中間計算期間 自 2022年 6月28日 至 2022年12月27日
営業収益		
受取利息	12,113	5,294
有価証券売買等損益	9,781,443,199	2,034,944,828
営業収益合計	9,781,455,312	2,034,939,534
営業費用		
支払利息	582,877	789,047
受託者報酬	34,670,709	34,751,860
委託者報酬	346,707,007	347,518,592
その他費用	1,091,114	1,091,917
営業費用合計	383,051,707	384,151,416
営業利益又は営業損失（ ）	9,398,403,605	2,419,090,950
経常利益又は経常損失（ ）	9,398,403,605	2,419,090,950
中間純利益又は中間純損失（ ）	9,398,403,605	2,419,090,950
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	441,867,450	302,038,633
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	45,887,733,048	43,873,407,307
剰余金増加額又は欠損金減少額	7,441,791,699	8,143,834,085
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	7,441,791,699	8,143,834,085
剰余金減少額又は欠損金増加額	8,383,819,770	4,082,070,399
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	8,383,819,770	4,082,070,399
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	53,902,241,132	45,214,041,410

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。</p> <p>(2)投資証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日又は計算日に知りうる直近の日の最終相場(最終相場のないものについては、それに準じる価額)、金融商品取引業者等の提示する価額、価格情報会社の提供する価額又は業界団体が発表する売買参考統計値等に基づいて評価しております。</p> <p>(3)親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。</p>
2. その他	<p>ファンドの計算期間 当ファンドの計算期間は、原則として、毎年6月26日から翌年6月25日までとなっておりますが、前計算期間末日が休業日のため、第8期中間計算期間は2022年 6月28日から2022年12月27日までとなっております。</p>

(中間貸借対照表に関する注記)

	第7期 (2022年 6月27日現在)	第8期中間計算期間 (2022年12月27日現在)
1. 計算期間の末日における受益権の総数	71,403,025,564口	77,228,825,424口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 1.6144円 (1万口当たり純資産額) (16,144円)	1口当たり純資産額 1.5855円 (1万口当たり純資産額) (15,855円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

	第8期中間計算期間 (2022年12月27日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	中間貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

元本の移動

区分	第7期 自 2021年 6月26日 至 2022年 6月27日	第8期中間計算期間 自 2022年 6月28日 至 2022年12月27日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	82,056,447,297円	71,403,025,564円
期中追加設定元本額	21,792,471,284円	12,424,890,792円
期中一部解約元本額	32,445,893,017円	6,599,090,932円

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは親投資信託受益証券を投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上されている親投資信託受益証券の状況は次のとおりであります。

なお、以下は参考情報であり、監査意見の対象外であります。

外国株式インデックス マザーファンド

貸借対照表

	2022年12月27日現在
項目	金額（円）
資産の部	
流動資産	
預金	7,350,725,218
コール・ローン	458,469,767
株式	495,953,285,122
投資信託受益証券	223,793,906
投資証券	11,439,202,602
派生商品評価勘定	8,047,090
未収入金	5,099,858
未収配当金	498,851,646
前払金	343,020,547
差入委託証拠金	3,050,128,949
流動資産合計	519,330,624,705
資産合計	519,330,624,705
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	348,690,424
未払解約金	37,260,637
未払利息	880
流動負債合計	385,951,941
負債合計	385,951,941
純資産の部	
元本等	
元本	125,776,104,851
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	393,168,567,913
元本等合計	518,944,672,764
純資産合計	518,944,672,764
負債純資産合計	519,330,624,705

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

	2022年12月27日現在
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 株式</p> <p>移動平均法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日に知りうる直近の日の最終相場(最終相場のないものについては、それに準じる価額)又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 投資信託受益証券</p>

	2022年12月27日現在
	<p>移動平均法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日に知りうる直近の日の最終相場(最終相場のないものについては、それに準じる価額)、金融商品取引業者等の提示する価額、価格情報会社の提供する価額又は業界団体が発表する売買参考統計値等に基づいて評価しております。</p> <p>(3)投資証券</p> <p>移動平均法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日に知りうる直近の日の最終相場(最終相場のないものについては、それに準じる価額)、金融商品取引業者等の提示する価額、価格情報会社の提供する価額又は業界団体が発表する売買参考統計値等に基づいて評価しております。</p>
2.デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>(1)先物取引</p> <p>株価指数先物取引</p> <p>個別法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p> <p>(2)為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、わが国における計算日又は計算日に知りうる直近の日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p> <p>当ファンドにおける派生商品評価勘定は、当該先物取引及び為替予約取引に係るものであります。</p>
3.外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算日又は計算日に知りうる直近の日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p> <p>なお、外貨建資産等については、「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。</p>
4.収益及び費用の計上基準	<p>(1)受取配当金</p> <p>株式及び投資証券は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>投資信託受益証券は、原則として収益分配金落の売買が行われる日において、当該収益分配金額を計上しております。</p> <p>(2)派生商品取引等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p> <p>(3)為替予約取引による為替差損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

	2022年12月27日現在	
1. 計算期間の末日における受益権の総数		125,776,104,851口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	4.1259円 (41,259円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

	2022年12月27日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は契約上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本の移動

区分	2022年12月27日現在
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2022年 6月28日
期首元本額	125,411,738,792円
期中追加設定元本額	8,774,951,937円
期中一部解約元本額	8,410,585,878円
期末元本額	125,776,104,851円
期末元本額の内訳	
S B I 資産設計オープン（資産成長型）	1,852,872,737円
S B I 資産設計オープン（分配型）	6,410,575円
S M T グローバル株式インデックス・オープン	33,328,915,270円
世界経済インデックスファンド	12,018,438,146円
外国株式インデックス・オープン	902,469,059円
D C マイセレクション 2 5	788,148,412円
D C マイセレクション 5 0	3,634,803,958円
D C マイセレクション 7 5	4,356,427,715円
D C 外国株式インデックス・オープン	12,281,038,459円
D C マイセレクション S 2 5	407,290,759円
D C マイセレクション S 5 0	1,863,778,610円
D C マイセレクション S 7 5	1,663,300,098円
D C ターゲット・イヤール ファンド 2 0 2 5	35,049,826円
D C ターゲット・イヤール ファンド 2 0 3 5	151,371,944円
D C ターゲット・イヤール ファンド 2 0 4 5	113,023,136円
D C 世界経済インデックスファンド	10,115,138,742円
外国株式インデックス・オープン（SMA専用）	1,200,835,624円
マイセレクション 5 0 V A 1（適格機関投資家専用）	3,323,750円
マイセレクション 7 5 V A 1（適格機関投資家専用）	3,459,609円
外国株式インデックス・オープン V A 1（適格機関投資家専用）	26,197,841円
バランス 3 0 V A 1（適格機関投資家専用）	11,383,065円
バランス 5 0 V A 1（適格機関投資家専用）	42,046,886円
バランス 2 5 V A 2（適格機関投資家専用）	10,140,485円
バランス 5 0 V A 2（適格機関投資家専用）	28,035,739円
バランス A（25）V A 1（適格機関投資家専用）	225,152,793円
バランス B（37.5）V A 1（適格機関投資家専用）	158,170,664円
バランス C（50）V A 1（適格機関投資家専用）	1,165,516,524円
世界バランス V A 1（適格機関投資家専用）	88,544,485円
世界バランス V A 2（適格機関投資家専用）	22,022,313円
バランス D（35）V A 1（適格機関投資家専用）	146,444,577円
バランス E（25）V A 1（適格機関投資家専用）	46,949,641円
グローバル・バランスファンド・シリーズ1	966,793,660円
F O F s 用外国株式インデックス・オープン（適格機関投資家専用）	1,036,880,673円
外国株式ファンド・シリーズ1	1,174,023,503円

区分	2022年12月27日現在
コア投資戦略ファンド（安定型）	491,761,850円
コア投資戦略ファンド（成長型）	1,181,204,042円
分散投資コア戦略ファンドA	1,541,300,012円
分散投資コア戦略ファンドS	8,319,598,587円
DC世界経済インデックスファンド（株式シフト型）	1,396,414,621円
DC世界経済インデックスファンド（債券シフト型）	1,152,873,746円
コア投資戦略ファンド（切替型）	546,672,331円
世界経済インデックスファンド（株式シフト型）	585,277,545円
世界経済インデックスファンド（債券シフト型）	29,211,959円
SMT インデックスバランス・オープン	151,767,191円
サテライト投資戦略ファンド（株式型）	311,714,378円
外国株式SMTBセレクション（SMA専用）	12,982,398,818円
SMT 世界経済インデックス・オープン	220,632,452円
SMT 世界経済インデックス・オープン（株式シフト型）	848,433,449円
SMT 世界経済インデックス・オープン（債券シフト型）	157,969,142円
SMT 8資産インデックスバランス・オープン	4,514,166円
My SMT グローバル株式インデックス（ノーロード）	419,835,904円
グローバル経済コア	640,118,044円
SBI資産設計オープン（つみたてNISA対応型）	14,560,725円
DCターゲット・イヤー ファンド2055	5,611,127円
コア投資戦略ファンド（切替型ワイド）	456,682,822円
コア投資戦略ファンド（積極成長型）	88,545,549円
DCターゲット・イヤーファンド（6資産・運用継続型）2030	56,373,866円
DCターゲット・イヤーファンド（6資産・運用継続型）2040	49,649,160円
DCターゲット・イヤーファンド（6資産・運用継続型）2050	19,822,442円
DCターゲット・イヤーファンド（6資産・運用継続型）2060	26,218,394円
10資産分散投資ファンド	18,092円
FOFs用 外国株式インデックス・ファンドS（適格機関投資家専用）	231,881,038円
外株インデックス・ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）	179,837,566円
外株インデックス・ファンド2（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）	853,147,362円
世界株式ファンド（適格機関投資家専用）	1,410,941,846円
FOFs用世界成長戦略ファンド（適格機関投資家専用）	103,636,438円
ダイナミック・リスクコントロール・バランス戦略ファンド（適格機関投資家専用）	84,904,553円
私募世界経済パッシブファンド（適格機関投資家専用）	81,195,771円
ファンドラップ運用戦略F（中庸型）（適格機関投資家専用）	74,325,199円
SMTAM海外バランスファンド2020-01（適格機関投資家専用）	219,879,354円
SMTAM海外バランスファンド2020-08（適格機関投資家専用）	213,286,445円
SMTAM海外バランスファンド2020-11（適格機関投資家専用）	212,187,298円
SMTAM海外バランスファンド2021-04（適格機関投資家専用）	214,996,816円
SMTAM海外バランスファンド2021-07（適格機関投資家専用）	212,832,396円
ダイナミック・リスクコントロール・バランス戦略ファンド2021-11（適格機関投資家専用）	109,473,077円

（デリバティブ取引に関する注記）

株式関連

（2022年12月27日現在）

区分	種類	契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	11,584,660,018	-	11,241,639,471	343,020,547
	合計	11,584,660,018	-	11,241,639,471	343,020,547

（注）1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約金額ベースで表示しております。
3. 計算日又は計算日に知りうる直近の日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。
4. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

通貨関連

（2022年12月27日現在）

区分	種類	契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建	450,114,795	-	452,492,008	2,377,213
	アメリカドル	305,214,000	-	306,399,570	1,185,570
	カナダドル	43,702,200	-	44,206,830	504,630
	イギリスポンド	86,192,100	-	86,876,604	684,504
	スイスフラン	15,006,495	-	15,009,004	2,509
	合計	450,114,795	-	452,492,008	2,377,213

（注）時価の算定方法

わが国における計算日又は計算日に知りうる直近の日の対顧客先物売買相場の仲値によって、以下のように評価しております。

計算日又は計算日に知りうる直近の日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値によって評価しております。

計算日又は計算日に知りうる直近の日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

外国株式ESGリーダーズインデックスマザーファンド

貸借対照表

	2022年12月27日現在
項目	金額（円）
資産の部	
流動資産	
預金	218,742,408
コール・ローン	9,681,542
株式	8,916,821,424
投資信託受益証券	5,926,021
投資証券	208,131,944
派生商品評価勘定	144,336
未収入金	135,141
未収配当金	6,941,851
前払金	10,103,207
差入委託証拠金	65,127,095
流動資産合計	9,441,754,969
資産合計	9,441,754,969
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	10,185,434
未払解約金	1,396
未払利息	18
流動負債合計	10,186,848
負債合計	10,186,848
純資産の部	
元本等	
元本	8,775,945,019
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	655,623,102
元本等合計	9,431,568,121
純資産合計	9,431,568,121
負債純資産合計	9,441,754,969

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

	2022年12月27日現在
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 株式 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日に知りうる直近の日の最終相場(最終相場のないものについては、それに準じる価額)又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日に知りうる直近の日の最終相場(最終相場のないものについては、それに準じる価額)、金融商品取引業者等の提示する価額、価格情報会社の提供する価額又は業界団体が発表する売買参考統計値等に基づいて評価しております。</p> <p>(3) 投資証券</p>

2022年12月27日現在	
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>移動平均法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日に知りうる直近の日の最終相場(最終相場のないものについては、それに準じる価額)、金融商品取引業者等の提示する価額、価格情報会社の提供する価額又は業界団体が発表する売買参考統計値等に基づいて評価しております。</p> <p>(1)先物取引</p> <p>株価指数先物取引 個別法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p> <p>(2)為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、わが国における計算日又は計算日に知りうる直近の日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p> <p>当ファンドにおける派生商品評価勘定は、当該先物取引及び為替予約取引に係るものであります。</p>
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算日又は計算日に知りうる直近の日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p> <p>なお、外貨建資産等については、「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。</p>
4. 収益及び費用の計上基準	<p>(1)受取配当金</p> <p>株式及び投資証券は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>投資信託受益証券は、原則として収益分配金落の売買が行われる日において、当該収益分配金額を計上しております。</p> <p>(2)派生商品取引等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p> <p>(3)為替予約取引による為替差損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

2022年12月27日現在	
1. 計算期間の末日における受益権の総数	8,775,945,019口

		2022年12月27日現在	
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額		1.0747円
	(1万口当たり純資産額)		(10,747円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

		2022年12月27日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。		
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p>		
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は契約上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>		

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本の移動

区分	2022年12月27日現在
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2022年 6月28日
期首元本額	1,562,498,874円

区分	2022年12月27日現在
期中追加設定元本額	7,229,598,368円
期中一部解約元本額	16,152,223円
期末元本額	8,775,945,019円
期末元本額の内訳	
コア投資戦略ファンド（安定型）	174,450,525円
コア投資戦略ファンド（成長型）	414,398,493円
コア投資戦略ファンド（切替型）	186,240,235円
サテライト投資戦略ファンド（株式型）	105,866,103円
外国株式SMTBセレクション（SMA専用）	5,885,533,568円
コア投資戦略ファンド（切替型ワイド）	155,144,883円
コア投資戦略ファンド（積極成長型）	30,325,873円
DC外国株式ESGリーダーズインデックスファンド	1,749,021,709円
FOFs用 外国株式ESGリーダーズ・インデックス・ファンドS（適格機関投資家専用）	74,963,630円

（デリバティブ取引に関する注記）

株式関連

（2022年12月27日現在）

区分	種類	契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	292,163,999	-	282,060,792	10,103,207
	合計	292,163,999	-	282,060,792	10,103,207

(注)1.時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約金額ベースで表示しております。

3. 計算日又は計算日に知りうる直近の日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

4. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

通貨関連

（2022年12月27日現在）

区分	種類	契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建	7,676,726	-	7,738,835	62,109
	アメリカドル	5,292,000	-	5,328,876	36,876

	ユーロ	2,384,726	-	2,409,959	25,233
	合計	7,676,726	-	7,738,835	62,109

(注)時価の算定方法

わが国における計算日又は計算日に知りうる直近の日の対顧客先物売買相場の仲値によって、以下のように評価しております。

計算日又は計算日に知りうる直近の日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値によって評価しております。

計算日又は計算日に知りうる直近の日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

マネープールマザーファンド

貸借対照表

	2022年12月27日現在
項目	金額（円）
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	341,103,945,596
流動資産合計	341,103,945,596
資産合計	341,103,945,596
負債の部	
流動負債	
未払解約金	1,235,960,759
未払利息	655,013
流動負債合計	1,236,615,772
負債合計	1,236,615,772
純資産の部	
元本等	
元本	339,515,142,766
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	352,187,058
元本等合計	339,867,329,824
純資産合計	339,867,329,824
負債純資産合計	341,103,945,596

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

	2022年12月27日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数	339,515,142,766口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 1.0010円 (1万口当たり純資産額) (10,010円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

	2022年12月27日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本の移動

区分	2022年12月27日現在
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2022年 6月28日
期首元本額	387,817,379,817円
期中追加設定元本額	43,130,746,632円
期中一部解約元本額	91,432,983,683円
期末元本額	339,515,142,766円
期末元本額の内訳	
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（円コース）	4,005,348円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（ブラジル・リアルコース）	5,182,333円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（豪ドルコース）	812,319円
オーストラリア公社債ファンド	999,601円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（米ドルコース）	99,941円
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド（円コース）	1,015,647円
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド（ブラジル・リアルコース）	4,087,676円

区分	2022年12月27日現在
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド（豪ドルコース）	1,991,876円
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド（アジア通貨コース）	298,995円
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド（米ドルコース）	1,005,802円
債券総合型ファンド（為替ヘッジあり）	105,486円
債券総合型ファンド（為替ヘッジなし）	210,100円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（トルコ・リラコース）	9,963円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（メキシコ・ペソコース）	9,963円
国内債券SMTBセレクション（SMA専用）	1,992,033円
バンクローン・オープン（円コース）（SMA専用）	9,961円
バンクローン・オープン（豪ドルコース）（SMA専用）	9,961円
バンクローン・オープン（米ドルコース）（SMA専用）	9,961円
バンクローン・オープン（ユーロコース）（SMA専用）	1,993円
債券総合型ファンド（為替ヘッジあり）（年2回決算型）	9,961円
債券総合型ファンド（為替ヘッジなし）（年2回決算型）	9,961円
GARSファンド	9,961円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（年1回決算型）（円コース）	9,960円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（年1回決算型）（ブラジル・リアルコース）	9,960円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（年1回決算型）（豪ドルコース）	988円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（年1回決算型）（米ドルコース）	9,960円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（年1回決算型）（トルコ・リラコース）	9,960円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（年1回決算型）（メキシコ・ペソコース）	9,960円
MLP関連証券ファンド（為替ヘッジあり）	49,791円
MLP関連証券ファンド（為替ヘッジなし）	796,655円
ブルーベイ クレジットLSファンド（SMA専用）	9,957円
バンクローン・オープン（為替ヘッジあり）	19,911円
バンクローン・オープン（為替ヘッジなし）	696,865円
国内株式SMTBセレクション（SMA専用）	9,953円
債券コア戦略ファンド	9,953円
外国債券SMTBセレクション（SMA専用）	9,952円
外国株式SMTBセレクション（SMA専用）	9,951円
オーストラリアREIT・リサーチ・オープン（毎月決算型）	9,951円
Sumi TRUST マルチストラテジー / SMARS（SMA専用）	1,004,876円
オーストラリアREIT・リサーチ・オープン（年2回決算型）	1,990円
米国地方債ファンド 為替ヘッジあり（毎月決算型）	9,950円
米国地方債ファンド 為替ヘッジなし（毎月決算型）	9,950円
米国地方債ファンド 為替ヘッジあり（年2回決算型）	1,990円
米国地方債ファンド 為替ヘッジなし（年2回決算型）	1,990円
米国REIT・リサーチ・オープン 為替ヘッジあり（毎月決算型）	1,991円

区分	2022年12月27日現在
米国REIT・リサーチ・オープン 為替ヘッジなし(毎月決算型)	1,991円
米国REIT・リサーチ・オープン 為替ヘッジあり(年2回決算型)	1,991円
米国REIT・リサーチ・オープン 為替ヘッジなし(年2回決算型)	1,991円
債券コア・セレクション	9,956円
次世代通信関連 世界株式戦略ファンド	9,962円
PIMCO 世界不動産関連債券ファンド(為替ヘッジあり)(毎月決算型)	997円
PIMCO 世界不動産関連債券ファンド(為替ヘッジなし)(毎月決算型)	997円
PIMCO 世界不動産関連債券ファンド(為替ヘッジあり)(年2回決算型)	997円
PIMCO 世界不動産関連債券ファンド(為替ヘッジなし)(年2回決算型)	997円
NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジあり(毎月決算型)	4,985円
NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジなし(毎月決算型)	9,970円
NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジあり(年1回決算型)	9,970円
NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジなし(年1回決算型)	9,970円
国内株式絶対収益追求型ファンド	9,972円
世界スタートアップ&イノベーション株式ファンド	9,972円
次世代通信関連 アジア株式戦略ファンド	4,989円
MSIMグローバル株式コンセントレイト・ファンド(SMA専用)	9,979円
次世代通信関連 世界株式戦略ファンド(予想分配金提示型)	9,983円
脱炭素関連 世界株式戦略ファンド(資産成長型)	9,983円
脱炭素関連 世界株式戦略ファンド(予想分配金提示型)	9,983円
DC脱炭素関連 世界株式戦略ファンド	9,987円
DC次世代通信関連 世界株式戦略ファンド	9,987円
イノベーション・インサイト 世界株式戦略ファンド(資産成長型)	9,990円
イノベーション・インサイト 世界株式戦略ファンド(予想分配金提示型)	9,990円
リアルアセット関連証券ファンド(毎月決算型)	9,990円
リアルアセット関連証券ファンド(年2回決算型)	9,990円
ダイナミック・マルチエクスポージャー・コントロールファンド(適格機関投資家専用)	11,680,434,693円
225ベアファンド6(建玉比率非調整型/リセット型)(適格機関投資家専用)	1,331,276,690円
225ベアファンド7(建玉比率非調整型/リセット型)(適格機関投資家専用)	93,250,356,002円
ダイナミック・エクスポージャー・コントロール株式ファンド(適格機関投資家専用)	3,602,226,083円
米国国債ベアファンド(建玉比率非調整型)(適格機関投資家専用)	5,106,360,016円
TOPIXベアファンド2(建玉比率非調整型)(適格機関投資家専用)	23,108,665,898円
TOPIXベアファンドR(建玉比率非調整型/リセット型)(適格機関投資家専用)	15,577,844,099円
225ベアファンド8(建玉比率非調整型/リセット型)(適格機関投資家専用)	23,131,794,043円
225ベアファンド9(建玉比率非調整型)(適格機関投資家専用)	3,072,930,741円
ダイナミック・為替エクスポージャー・コントロール債券ファンド(適格機関投資家専用)	4,138,099,571円
225ベアファンド10(建玉比率非調整型/リセット型)(適格機関投資家専用)	2,616,273,059円
TOPIXベアファンドR2(建玉比率非調整型/リセット型)(適格機関投資家専用)	30,921,835,681円

区分	2022年12月27日現在
TOPIXベアファンドF(建玉数量固定型/リセットあり)(適格機関投資家専用)	82,760,868,763円
TOPIXベアファンドF2(建玉数量固定型/リセットあり)(適格機関投資家専用)	35,045,352,374円
TOPIXベアファンドF3(建玉数量固定型/リセットありZ)(適格機関投資家専用)	299,461円
リスクプレミア ファンド(適格機関投資家専用)	2,995,805,872円
米国株価指数レバレッジ戦略ファンド(米国国債リスクコントロール型)(適格機関投資家専用)	99,396,417円
私募マネープールファンドAL(適格機関投資家専用)	1,050,538,428円

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【外国株式SMTBセレクション（SMA専用）】

【純資産額計算書】

（2023年 1月31日現在）

資産総額	133,504,986,226円
負債総額	163,546,725円
純資産総額（ - ）	133,341,439,501円
発行済口数	80,422,442,643口
1口当たり純資産額（ / ）	1.6580円
（1万口当たり純資産額）	（16,580円）

（参考）

外国株式インデックス マザーファンド

純資産額計算書

（2023年 1月31日現在）

資産総額	520,409,645,700円
負債総額	350,011,400円
純資産総額（ - ）	520,059,634,300円
発行済口数	121,611,575,664口
1口当たり純資産額（ / ）	4.2764円
（1万口当たり純資産額）	（42,764円）

外国株式ESGリーダーズインデックスマザーファンド

純資産額計算書

（2023年 1月31日現在）

資産総額	9,862,150,654円
負債総額	8,535,565円
純資産総額（ - ）	9,853,615,089円
発行済口数	8,840,772,397口
1口当たり純資産額（ / ）	1.1146円
（1万口当たり純資産額）	（11,146円）

マネープールマザーファンド

純資産額計算書

(2023年 1月31日現在)

資産総額	345,589,571,424円
負債総額	176,928円
純資産総額（ - ）	345,589,394,496円
発行済口数	345,240,425,461口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0010円
（1万口当たり純資産額）	（10,010円）

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1)名義書換等

該当事項はありません。

(2)受益者等に対する特典

該当事項はありません。

(3)譲渡制限

該当事項はありません。

(4)振替受益権について

当ファンドの受益権は社振法の適用を受けます。

受益証券の不発行

委託会社は、当ファンドの受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合又は当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

受益権の譲渡

イ．受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載又は記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

ロ．上記イ．の申請のある場合には、上記イ．の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少及び譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載又は記録するものとします。ただし、上記イ．の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定に従い、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載又は記録が行われるよう通知するものとします。

ハ．上記イ．の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載又は記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるとき又はやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載又は記録によらなければ、委託会社及び受託会社に対抗することができません。

受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載又は記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載又は記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に支払います。

質権口記載又は記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載又は記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金及び償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等に従って取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1)資本金の額（2023年 1月31日現在）

資本金の額 : 20億円

発行可能株式総数 : 12,000株

発行済株式総数 : 3,000株

最近5年間ににおける資本金の額の増減：2018年10月1日に資本金を20億円に増資しています。

(2)委託会社の機構

会社の意思決定機構

会社が取締役（監査等委員である取締役を除く。）を10名以内、監査等委員である取締役を5名以内おきます。取締役は、株主総会において選任され、又は解任されます。ただし、監査等委員である取締役は、それ以外の取締役と区別するものとします。

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとします。

また、監査等委員以外取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、監査等委員である取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行います。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。

監査等委員である取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。また、任期の満了前に退任した監査等委員である取締役の補欠として選任された監査等委員である取締役の任期は、退任した監査等委員である取締役の任期の満了する時までとします。

取締役会は、その決議をもって、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の中から代表取締役若干名を選定します。また、代表取締役の中から社長1名を選定し、必要あるときは、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の中から、会長、副会長、副社長、専務取締役、常務取締役各若干名を選定することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会においてあらかじめ定めた取締役が招集し、その議長となります。当該取締役に事故あるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順位にしたがい、ほかの取締役がその職務を代行します。

取締役会を招集するには、各取締役に対して会日の3日前までに招集通知を發します。ただし、緊急の必要あるときは、この期間を短縮することができ、取締役の全員の同意があるときは、招集の手続を経ずに取締役会を開催することができます。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席し、出席した取締役の過半数をもって行います。

投資運用の意思決定機構

[PLAN（計画）]

運用企画部担当役員を委員長とする運用・リスク委員会において、ファンドの運用戦略や運用スタイルなどを決定します。運用・リスク委員会で決定された運用の基本方針等に基づき、各運用部に

において、ファンドマネジャーが運用仕様・ガイドラインに基づき、運用の執行に関する方針を運用計画として策定します。

[D0（実行）]

各運用部のファンドマネジャーは、運用計画に沿った運用の執行、ファンドの運用状況管理を行います。

各運用部の部長等は、各ファンドマネジャーの運用実施状況を確認します。

売買発注の執行は、各運用部からの運用の実行指図に基づき、各運用部から独立したトレーディング部のトレーダーが行います。

[CHECK（検証・評価）]

運用企画部は、運用部門において各運用部から独立した立場で、毎月開催される運用・リスク委員会（委員長は運用企画部担当役員）に運用パフォーマンスに係るモニタリング状況を報告します。このモニタリング状況や討議内容は、各運用部の部長（委員会の構成員）からファンドマネジャーに速やかにフィードバックされ、ファンドの運用に反映されます。

また、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングについては、運用部門から独立した運用監理部が担当します。このモニタリング結果は、毎月開催される運用・リスク委員会等に報告されます。

こうした牽制態勢のもと、PLAN - D0 - CHECKのPDCサイクルによる一貫した運用プロセスにより、適切な運用体制を維持するよう努めています。

委託会社の機構は2023年 3月27日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、金融商品取引法に定める投資助言業務等の関連する業務を行っています。

2023年1月31日現在、委託会社が運用の指図を行っている証券投資信託（マザーファンドを除きます。）は次の通りです。

	本数（本）	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	535	14,137,810
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	67	209,923
単位型公社債投資信託	52	181,913
合計	654	14,529,647

3【委託会社等の経理状況】

- (1) 委託者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（以下「委託者」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

また、委託者の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する

る内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表の金額については、百万円未満の端数を切り捨てて記載しております。

(2) 委託者は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第36期事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

また、第37期事業年度の中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,589	21,675
金銭の信託	10,857	14,913
前払費用	397	166
未収委託者報酬	8,471	9,067
未収運用受託報酬	6,151	6,252
未収収益	177	179
その他	3,428	4,891
流動資産合計	51,072	57,146
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 301	1 289
器具備品	1 692	1 687
その他	1 0	1 -
有形固定資産合計	993	976
無形固定資産		
ソフトウェア	4,104	6,292
その他	41	31
無形固定資産合計	4,145	6,324
投資その他の資産		
投資有価証券	9,950	6,607
関係会社株式	5,636	5,636
繰延税金資産	311	907
その他	39	31
投資その他の資産合計	15,937	13,182
固定資産合計	21,077	20,482
資産合計	72,149	77,629

（単位：百万円）

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	44	47
未払金	7,572	8,285
未払収益分配金	0	0
未払手数料	4,154	4,561
その他未払金	3,417	3,723
未払費用	1,046	1,049
未払法人税等	517	504
賞与引当金	556	578
その他	818	1,958
流動負債合計	10,555	12,423
固定負債		
退職給付引当金	626	820
資産除去債務	133	153
その他	8	12
固定負債合計	768	986
負債合計	11,324	13,410
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	17,239	17,239
資本剰余金合計	17,239	17,239
利益剰余金		
利益準備金	500	500
その他利益剰余金		
別途積立金	2,100	2,100
繰越利益剰余金	38,258	41,948
利益剰余金合計	40,858	44,548
株主資本合計	60,098	63,788
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	791	941
繰延ヘッジ損益	65	509
評価・換算差額等合計	726	431
純資産合計	60,824	64,219
負債・純資産合計	72,149	77,629

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	37,224	41,730
運用受託報酬	10,982	11,883
その他営業収益	403	390
営業収益合計	48,611	54,004
営業費用		
支払手数料	17,936	20,567
広告宣伝費	203	286
調査費	5,064	5,567
調査費	898	1,062
委託調査費	4,154	4,487
図書費	11	17
営業雑経費	4,492	5,201
通信費	56	68
印刷費	449	454
協会費	58	55
諸会費	18	35
情報機器関連費	3,815	4,473
その他営業雑経費	93	112
営業費用合計	27,696	31,622
一般管理費		
給料	5,976	6,295
役員報酬	214	249
給料・手当	4,861	5,072
賞与	901	972
退職給付費用	170	254
福利費	608	632
交際費	1	3
旅費交通費	13	20
租税公課	315	327
不動産賃借料	276	323
寄付金	3	5
減価償却費	748	989
業務委託費	966	1,081
諸経費	848	1,301
一般管理費合計	9,929	11,234
営業利益	10,984	11,147

（単位：百万円）

	前事業年度	当事業年度
	（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
営業外収益		
受取利息	2	2
収益分配金	101	16
金銭の信託運用益	3,038	-
投資有価証券売却益	1	0
投資有価証券償還益	54	219
その他	45	8
営業外収益合計	3,243	247
営業外費用		
金銭の信託運用損	-	332
投資有価証券売却損	0	0
投資有価証券償還損	0	-
為替差損	158	291
デリバティブ費用	3,782	1,191
その他	5	33
営業外費用合計	3,946	1,848
経常利益	10,281	9,545
特別損失		
退職給付費用	-	120
システム統合費用	110	-
特別損失合計	110	120
税引前当期純利益	10,170	9,425
法人税、住民税及び事業税	3,242	3,403
法人税等調整額	65	465
法人税等合計	3,177	2,937
当期純利益	6,993	6,487

（ 3 ）【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,000	17,239	17,239
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	2,000	17,239	17,239

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	305	2,100	35,122	37,528	56,767
当期変動額					
剰余金の配当	194		3,857	3,662	3,662
当期純利益			6,993	6,993	6,993
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	194	-	3,136	3,330	3,330
当期末残高	500	2,100	38,258	40,858	60,098

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	587	284	302	56,464
当期変動額				
剰余金の配当				3,662
当期純利益				6,993
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,379	349	1,029	1,029
当期変動額合計	1,379	349	1,029	4,360
当期末残高	791	65	726	60,824

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,000	17,239	17,239
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	2,000	17,239	17,239

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	500	2,100	38,258	40,858	60,098
当期変動額					
剰余金の配当			2,797	2,797	2,797
当期純利益			6,487	6,487	6,487
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					

当期変動額合計	-	-	3,689	3,689	3,689
当期末残高	500	2,100	41,948	44,548	63,788

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	791	65	726	60,824
当期変動額				
剰余金の配当				2,797
当期純利益				6,487
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	149	444	295	295
当期変動額合計	149	444	295	3,394
当期末残高	941	509	431	64,219

注記事項

（重要な会計方針）

1．有価証券の評価基準及び評価方法

（1）子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

（2）その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法によっております。

（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2．デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3．金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

4．固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

定額法によっております。

（2）無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

5．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。

6．引当金の計上基準

（1）賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

（2）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：発生事業年度に損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当事業年度末の自己都合要支給額を退職給付債

務とする方法を用いた簡便法を一部適用しております。

7. 収益及び費用の計上基準

当社は投資運用、投資助言・代理を業として行っており、当該事業において顧客との契約から生じる主な履行義務の内容及び当履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 投資信託委託業務

当社は、投資信託契約に基づき投資信託委託サービスを提供し、商品の運用資産残高（以下「AUM」という。）に応じて手数料を受領しております。当該収益は、日次等契約で定められた時期に各ファンドのAUMに固定料率を乗じて計算され、契約期間にわたり認識されます。

(2) 投資一任業務

当社は、投資一任契約に基づき投資一任サービスを提供し、ファンドのAUMに応じて手数料を受領しております。当該収益は、年4回等契約で定められた時期に各ファンドのAUMに固定料率を乗じて計算され、契約期間にわたり認識されます。

(3) 投資助言業務

当社は、投資顧問（助言）契約に基づき投資助言サービスを提供し、ファンドのAUMに応じて手数料を受領しております。当該収益は、年4回等契約で定められた時期に各ファンドのAUMに固定料率を乗じて計算され、契約期間にわたり認識されます。

(4) 成功報酬

当社がファンドの運用成果に応じて受領する成功報酬は、投資一任契約のもと、報酬を受領することが確実であり、将来返還する可能性が無いと合理的に判断した時点で収益を認識しております。

8. ヘッジ会計の会計処理

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は関係会社株式及び投資有価証券であります。

(3) ヘッジ方針

自己勘定運用管理規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計額を比較して有効性を判定しております。

9. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

10. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、翌事業年度より、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月21日）を適用する予定であります。

(会計方針の変更)

1. 「収益認識に関する会計基準」等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

この変更が財務諸表に与える影響はありません。

2. 「時価の算定に関する会計基準」等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-21項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来に

わたって適用することとしております。

この変更が財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日）第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前事業年度に係るものについては記載していません。

（未適用の会計基準等）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）

（1）概要

投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いが定められました。

（2）適用予定日

2023年3月期の期首より適用予定であります。

（3）当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

（追加情報）

退職給付債務及び費用の算定方法の変更

従来、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る事業年度末の自己都合要支給額を退職給付とする方法を用いた簡便法を適用しておりましたが、対象となる従業員数の増加に伴い、当事業年度より原則法による計算を併用しております。これにより、退職給付引当金が120百万円増加し、同額を退職給付費用として特別損失に計上しております。

なお、退職給付見込額の各期間への帰属方法などについては、「重要な会計方針 6 . 引当金の計上基準（2）退職給付引当金」をご参照ください。

（貸借対照表関係）

1有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2021年3月31日)		当事業年度 (2022年3月31日)	
建 物	106	百万円	146	百万円
器具備品	391	"	535	"
そ の 他	4	"	-	"
計	503	"	681	"

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	3,000	-	-	3,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
----	-------	-----------------	-----------------	-----	-------

2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,662	1,220,985	2020年3月31日	2020年6月29日
----------------------	------	-------	-----------	------------	------------

4. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当金の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月23日 定時株主総会	普通 株式	2,797	利益剰余金	932,488	2021年3月31日	2021年6月24日

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	3,000	-	-	3,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,797	932,488	2021年3月31日	2021年6月24日

4. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2022年6月23日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当金の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通 株式	2,641	利益剰余金	880,447	2022年3月31日	2022年6月24日

（リ・ス取引関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、資金運用については、自らが運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を金銭の信託及び投資有価証券として保有しているほか、短期的な預金を中心とする安全性の高い金融資産で運用しております。また、デリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため金銭の信託及び投資有価証券の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

これらの必要な資金については、内部留保を充てております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

未収委託者報酬については、ファンドという相手方の性質上、信用リスク及び流動性リスクは極めて低いものと考えております。また、未収運用受託報酬については、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、ファ

ンドという相手方の性質上、信用リスク及び流動性リスクは極めて低いものと考えており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクに晒されておりますが、顧客ごとに決済期日及び残高を管理することにより回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

金銭の信託及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引によりリスクの軽減を図っております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計（繰延ヘッジ）を適用しております。ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針8．ヘッジ会計の会計処理」をご参照ください。

未払金については、全て1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社では、リスク管理に係る基本方針を「リスク管理規程」として定め、以下のとおり、リスク・カテゴリー毎に管理しております。

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権の管理については、顧客ごとに決済期日及び残高を管理し、また自己査定要領に基づき定期的に債権内容の検討を行うことにより回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

デリバティブ取引は、取引相手先として高格付けを有する金融機関に限定しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券投資については、自己勘定運用方針にて投資限度額や投資期間等を定めており、投資後も適宜時価を把握し、保有状況を継続的に見直しております。投資信託の為替変動リスクに対しては、それら的一部について為替予約を利用してヘッジしております。また、価格変動リスクを軽減するために、株価指数先物等のデリバティブ取引を利用しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、年度事業計画を策定し、これに基づいて必要となる資金を検討し、充足する十分な手元流動性を維持することで、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額並びにレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。なお、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日。以下、「時価算定適用指針」という。）第26項に従い経過措置を適用した投資信託、市場価格のない株式等及び、時価算定適用指針第27項に従い経過措置を適用した組合出資金等は、次表には含まれておりません（（1）*2、*3及び（注2）参照）。

また、金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先度が最も低いレベルに時価を分類しております。

（1）時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

前事業年度（2021年3月31日）

	貸借対照表計上額（百万円）（*1）
金銭の信託	10,857
投資有価証券 その他有価証券	9,950

デリバティブ取引（*2）	
ヘッジ会計が適用されていないもの	(357)
ヘッジ会計が適用されているもの	(73)
デリバティブ取引計	(431)

（*1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当事業年度（2022年3月31日）

区 分	貸借対照表計上額（百万円）（*1、*2）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託(*3)	-	196	-	196
デリバティブ取引(*4)				
ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,333)	(80)	-	(1,413)
ヘッジ会計が適用されているもの	-	(71)	-	(71)
デリバティブ取引計	(1,333)	(151)	-	(1,485)

（*1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（*2）投資有価証券のうち、投資信託（貸借対照表計上額6,474百万円）及び組合出資金等（貸借対照表計上額133百万円）は上記に含めておりません。

（*3）金銭の信託の信託財産のうち、投資信託（貸借対照表計上額13,876百万円）及び組合出資金等（貸借対照表計上額840百万円）は上記に含めておりません。これらも含めた金銭の信託の貸借対照表計上額は14,913百万円であります。

（*4）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（2）時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

現金及び預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未払金は、短期間（1年以内）で決済されるものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注1）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

金銭の信託

金銭の信託の信託財産のうち、銀行勘定貸については取引先金融機関から提供された価格により算定しており、当該価格は活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

株価指数先物の時価は、金融商品取引所が定める清算指数を用いて評価しております。株価指数先物は活発な市場で取引されているため、その市場価格をレベル1の時価に分類しております。為替予約の時価は、為替レート等の観察可能なインプットを用いた割引現在価値法等により取引先金融機関が算定した価格を時価の算定に用いており、当該価格は活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しております。

（注2）市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	前事業年度 （2021年3月31日）	当事業年度 （2022年3月31日）
投資有価証券	0	0
関係会社株式	5,636	5,636

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（2021年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	21,589	-	-	-
未収委託者報酬	8,471	-	-	-

未収運用受託報酬	6,151	-	-	-
投資有価証券 投資信託	-	10	5,751	0

当事業年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	21,675	-	-	-
未収委託者報酬	9,067	-	-	-
未収運用受託報酬	6,252	-	-	-
投資有価証券 投資信託	-	108	1,712	0

(有価証券関係)

1. 子会社株式

市場価格のある子会社株式はありません。

なお、市場価格のない子会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
子会社株式	5,636	5,636

2. その他有価証券

前事業年度(2021年3月31日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超える もの			
その他	9,940	8,798	1,142
小計	9,940	8,798	1,142
貸借対照表計上額が取得原価を超えない もの			
その他	9	10	1
小計	9	10	1
合計	9,950	8,809	1,141

当事業年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超える もの			
その他	4,888	3,403	1,485
小計	4,888	3,403	1,485
貸借対照表計上額が取得原価を超えない もの			
その他	1,585	1,711	126
小計	1,585	1,711	126
合計	6,474	5,115	1,358

非上場株式及び組合出資金等は、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

なお、市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
非上場株式	0	0
組合出資金等		133

3. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	109	1	0

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	7	0	0

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（2021年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（1）通貨関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	2,889	-	41	41
	英ポンド	128	-	0	0
	カナダドル	21	-	0	0
	スイスフラン	51	-	0	0
	香港ドル	128	-	1	1
	ユーロ	246	-	0	0
	買建				
	米ドル	99	-	1	1
香港ドル	2	-	0	0	
合計		3,567	-	41	41

（注）上記取引の評価損益は損益計算書に計上しています。

（2）株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	13,711	-	315	315
合計		13,711	-	315	315

（注）上記取引の評価損益は損益計算書に計上しています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ 会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	
原則的 処理方法	為替予約取引 売建	投資有価証券 関係会社株式				
	米ドル		3,993	-	57	
	英ポンド		3,108	-	15	
	カナダドル		3	-	0	
	スイスフラン		57	-	0	
	香港ドル		110	-	1	
	ユーロ		108	-	0	
	人民元		6	-	0	
	買建					
	米ドル		38	-	0	
	香港ドル		3	-	0	
	人民元		1	-	0	
	合計		7,431	-	73	

当事業年度（2022年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	5,498	-	54	
	英ポンド	277	-	1	
	カナダドル	111	-	1	
	スイスフラン	139	-	2	
	香港ドル	190	-	1	
	ユーロ	676	-	18	
	買建				
	ユーロ	21	-	0	
合計	6,915	-	80	80	

(注) 上記取引の評価損益は損益計算書に計上しています。

(2) 株式関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引				
株価指数先物取引 売建	17,197	-	1,333	1,333
合計	17,197	-	1,333	1,333

(注) 上記取引の評価損益は損益計算書に計上しています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ 会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
--------------	----	---------	---------------	-------------------------	-------------

原則的 処理方法	為替予約取引 売建	投資有価証券 関係会社株式			
	米ドル		4,422	-	43
	英ポンド		3,297	-	21
	スイスフラン		79	-	1
	香港ドル		119	-	1
	ユーロ		125	-	3
	人民元		13	-	0
合計			8,057	-	71

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。当社が有する退職一時金制度は従来簡便法により、退職給付債務、退職給付引当金及び退職給付費用を計算しておりましたが、当事業年度より原則法と簡便法の併用により、これら計算を行っておりません。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
退職給付債務の期首残高	600		626	
勤務費用	-		124	
利息費用	-		2	
転籍者受入	18		-	
退職給付の支払額	69		81	
簡便法で計算した退職給付費用	77		8	
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	-		120	
その他	-		18	
退職給付債務の期末残高	626		820	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
非積立型制度の退職給付債務	626		820	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	626		820	
退職給付引当金	626		820	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	626		820	

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
勤務費用	-		124	
利息費用	-		2	
簡便法で計算した退職給付費用	77		8	

簡便法から原則法への変更に伴う振替額	-	120
その他	-	18
確定給付制度に係る退職給付費用	77	274

(5) 年金資産に関する事項

該当事項はありません。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
割引率	-	0.4%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度92百万円、当事業年度100百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	107 百万円	112 百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	170 "	177 "
退職給付引当金損金算入限度超過額	191 "	251 "
税務上の収益認識差額	71 "	74 "
税務上の費用認識差額	-	439
繰延ヘッジ損益	28 "	224 "
その他	123 "	76 "
繰延税金資産 合計	693 "	1,357 "
繰延税金負債		
有価証券評価差額	349 "	415 "
その他	32 "	34 "
繰延税金負債 合計	382 "	450 "
繰延税金資産の純額	311 "	907 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針7.収益及び費用の計上基準」に記載の通りです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において

存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。

〔セグメント情報等〕

〔セグメント情報〕

当社は資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

〔関連情報〕

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

顧客の名称	営業収益
三井住友信託銀行株式会社	9,649百万円
次世代通信関連 世界株式戦略ファンド(*)	6,372百万円

(*)当社は約款に基づき投資信託財産から委託者報酬を得ているため、当該投資信託を顧客として上表は記載しております。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

顧客の名称	営業収益
三井住友信託銀行株式会社	10,395百万円
次世代通信関連 世界株式戦略ファンド(*)	6,395百万円

(*)当社は約款に基づき投資信託財産から委託者報酬を得ているため、当該投資信託を顧客として上表は記載しております。

〔報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報〕

該当事項はありません。

〔報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報〕

該当事項はありません。

〔報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報〕

該当事項はありません。

〔関連当事者情報〕

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(ウ) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社の子会社	三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区	342,037	信託業務及び銀行業務	-	営業上の取引役員の兼任	運用受託報酬	9,365	未収運用受託報酬	5,402
							投信販売代行手数料等	9,124	未払手数料	1,888

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

運用受託報酬

各運用受託案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。

投信販売代行手数料等

ファンド毎の手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定されております。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社の子会社	三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区	342,037	信託業務及び銀行業務	-	営業上の取引役員の兼任	運用受託報酬	10,090	未収運用受託報酬	5,421
							投信販売代行手数料等	9,701	未払手数料	1,995

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

運用受託報酬

各運用受託案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。

投信販売代行手数料等

ファンド毎の手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定されております。

(エ) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

前事業年度（2021年3月31日）

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

当事業年度（2022年3月31日）

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1株当たり純資産額	20,274,967円09銭	21,406,512円22銭
1株当たり当期純利益金額	2,331,221円85銭	2,162,405円20銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	6,993百万円	6,487百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	6,993百万円	6,487百万円
普通株式の期中平均株式数	3,000株	3,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

第37期中間会計期間末

(2022年9月30日)

資産の部

流動資産

現金及び預金		21,051
金銭の信託		13,989
未収委託者報酬		9,325
未収運用受託報酬		5,831
短期差入証拠金		4,507
その他		3,041
流動資産合計		57,747

固定資産

有形固定資産	1	895
無形固定資産		6,915
投資その他の資産		
投資有価証券		4,202
関係会社株式		5,636
繰延税金資産		1,228
その他		31
投資その他の資産合計		11,098

固定資産合計		18,909
--------	--	--------

資産合計		76,657
------	--	--------

負債の部

流動負債

未払金		7,649
未払法人税等		1,537
賞与引当金		321
その他	2	2,111
流動負債合計		11,619

固定負債

退職給付引当金		871
---------	--	-----

資産除去債務	153
その他	20
固定負債合計	1,045
負債合計	12,665

(単位：百万円)

第37期中間会計期間末

(2022年9月30日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	2,000
資本剰余金	
その他資本剰余金	17,239
資本剰余金合計	17,239
利益剰余金	
利益準備金	500
その他利益剰余金	
別途積立金	2,100
繰越利益剰余金	42,655
利益剰余金合計	45,255
株主資本合計	64,494
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	278
繰延ヘッジ損益	780
評価・換算差額等合計	502
純資産合計	63,992
負債・純資産合計	76,657

中間損益計算書

(単位：百万円)

第37期中間会計期間

(自 2022年4月1日

至 2022年9月30日)

営業収益		
委託者報酬		20,422
運用受託報酬		5,485
その他営業収益		178
営業収益合計		26,086
営業費用		15,618
一般管理費	1	6,047
営業利益		4,421
営業外収益	2	2,365
営業外費用	3	1,945
経常利益		4,840
税引前中間純利益		4,840
法人税、住民税及び事業税		1,402
法人税等調整額		90

法人税等合計	1,492
中間純利益	3,347

中間株主資本等変動計算書

第37期中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,000	17,239	17,239
当中間期変動額			
剰余金の配当			
中間純利益			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	2,000	17,239	17,239

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
別途積立金		繰越利益 剰余金			
当期首残高	500	2,100	41,948	44,548	63,788
当中間期変動額					
剰余金の配当			2,641	2,641	2,641
中間純利益			3,347	3,347	3,347
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	706	706	706
当中間期末残高	500	2,100	42,655	45,255	64,494

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等 合計	
当期首残高	941	509	431	64,219
当中間期変動額				
剰余金の配当				2,641
中間純利益				3,347
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	663	270	933	933
当中間期変動額合計	663	270	933	227
当中間期末残高	278	780	502	63,992

注記事項

（重要な会計方針）

第37期中間会計期間

（自 2022年4月1日

至 2022年9月30日）

1．資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法によっております。

（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) デリバティブ

時価法によっております。

(3) 金銭の信託

時価法によっております。

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

3．引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用 : 発生事業年度に損益処理

数理計算上の差異 : 各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を一部適用しております。

4．収益及び費用の計上基準

当社は投資運用、投資助言・代理を業として行っており、当該事業において顧客との契約から生じる主な履行義務の内容及び当履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 投資信託委託業務

当社は、投資信託契約に基づき投資信託委託サービスを提供し、商品の運用資産残高（以下「AUM」という。）に応じて手数料を受領しております。当該収益は、日次等契約で定められた時期に各ファンドのAUMに固定料率を乗じて計算され、契約期間にわたり認識されます。

(2) 投資一任業務

当社は、投資一任契約に基づき投資一任サービスを提供し、ファンドのAUMに応じて手数料を受領しております。当該収益は、年4回等契約で定められた時期に各ファンドのAUMに固定料率を乗じて計算され、契約期間にわたり認識されます。

(3) 投資助言業務

当社は、投資顧問（助言）契約に基づき投資助言サービスを提供し、ファンドのAUMに応じて手数料を受領しております。当該収益は、年4回等契約で定められた時期に各ファンドのAUMに固定料率を乗じて計算され、契約期間にわたり認識されます。

(4) 成功報酬

当社がファンドの運用成果に応じて受領する成功報酬は、投資一任契約のもと、報酬を受領することが確実であり、将来返還する可能性が無いと合理的に判断した時点で収益を認識しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は関係会社株式及び投資有価証券であります。

(3) ヘッジ方針

自己勘定運用管理規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計額を比較して有効性を判定しております。

7. グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(会計方針の変更)

第37期中間会計期間
(自 2022年4月1日
至 2022年9月30日)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる中間財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

第37期中間会計期間
(自 2022年4月1日
至 2022年9月30日)

グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用

当中間会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月21日。以下、「実務対応報告第42号」）という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項（1）に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

（表示方法の変更）

第37期中間会計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）	
従来「流動資産」の「その他」に含めていた「短期差入証拠金」は、金額的重要性が増したため、当中間会計期間において独立掲記することとしました。	

（中間貸借対照表関係）

第37期中間会計期間末 （2022年9月30日）	
1	有形固定資産の減価償却累計額 777百万円
2	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

（中間損益計算書関係）

第37期中間会計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）	
1	減価償却実施額
	有形固定資産 95百万円
	無形固定資産 608百万円
2	営業外収益の主要項目
	デリバティブ利益 2,027百万円
	投資有価証券売却益 317百万円
3	営業外費用の主要項目
	為替差損 1,011百万円
	金銭の信託運用損 904百万円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第37期中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	3,000	-	-	3,000

2．自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額（百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,641	880,447	2022年3月31日	2022年6月24日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの
該当事項はありません。

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

第37期中間会計期間末（2022年9月30日）

金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額並びにレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。なお、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項を適用した組合出資金等及び、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません（(1)*2、*3及び(注2)参照）。

また、金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

区分	中間貸借対照表計上額（百万円）(*1)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託(*2)	952	12,129	-	13,081
投資有価証券(*3)				
其他有価証券	-	3,978	-	3,978
資産計	952	16,107	-	17,060
デリバティブ取引(*4)				
ヘッジ会計が適用されていないもの	804	(0)	-	804
ヘッジ会計が適用されているもの	-	22	-	22
デリバティブ取引計	804	21	-	826

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2)金銭の信託の信託財産のうち、組合出資金等（中間貸借対照表計上額908百万円）は上記に含めておりません。組合出資金等も含めた金銭の信託の中間貸借対照表計上額は13,989百万円であります。

(*3)投資有価証券のうち、組合出資金等（中間貸借対照表計上額223百万円）は上記に含めておりません。

(*4)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（２）時価をもって中間貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

現金及び預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未払金は、短期間（1年以内）で決済されるものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注1）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

金銭の信託

金銭の信託の信託財産のうち、上場投資信託は、取引所の価格を時価としており、市場の活発性に基づき、レベル1の時価に分類しております。金銭の信託の信託財産のうち、私募投信等、市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額等を時価としており、レベル2の時価に分類しております。金銭の信託の信託財産のうち、銀行勘定貸については取引先金融機関から提供された価格により算定しており、当該価格は活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しております。

投資有価証券

私募投信等、市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額等を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

株価指数先物の時価は、金融商品取引所が定める清算指数を用いて評価しております。株価指数先物は活発な市場で取引されているため、その市場価格をレベル1の時価に分類しております。為替予約の時価は、為替レート等の観察可能なインプットを用いた割引現在価値法等により取引先金融機関が算定した価格を時価の算定に用いており、当該価格は活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しております。

（注２）市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額は次の通りであります。

（単位：百万円）

区分	中間貸借対照表計上額
投資有価証券	0
関係会社株式	5,636

（有価証券関係）

第37期中間会計期間末（2022年9月30日）

１．子会社株式

市場価格のある子会社株式はありません。

なお、市場価格のない子会社株式の中間貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額
子会社株式	5,636

２．その他有価証券

（単位：百万円）

区分	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
その他	2,657	1,966	690
小計	2,657	1,966	690

貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの その他	1,321	1,615	293
小計	1,321	1,615	293
合計	3,978	3,581	397

（注）非上場株式（中間貸借対照表計上額0百万円）及び組合出資金等（中間貸借対照表計上額223百万円）は、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（デリバティブ取引関係）

第37期中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	6,412	-	5	5
	英ポンド	250	-	1	1
	カナダドル	111	-	1	1
	スイスフラン	164	-	1	1
	香港ドル	219	-	0	0
	ユーロ	721	-	0	0
	買建				
	米ドル	259	-	0	0
香港ドル	2	-	0	0	
合計		8,141	-	0	0

（注）上記取引の評価損益は中間損益計算書に計上しています。

(2)株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	13,818	-	804	804
合計		13,818	-	804	804

（注）上記取引の評価損益は中間損益計算書に計上しています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

ヘッジ 会計の方法	デリバティブ取引 の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)

原則的 処理方法	為替予約取引 売建	投資有価証券 関係会社株式			
	米ドル		3,036	-	2
	英ポンド		3,333	-	19
	スイスフラン		70	-	0
	香港ドル		87	-	0
	ユーロ		82	-	0
	買建				
	米ドル		93	-	0
	英ポンド		77	-	2
	スイスフラン		53	-	0
	香港ドル		3	-	0
	ユーロ		60	-	1
	合計		6,898	-	22

（資産除去債務関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（収益認識関係）

第37期中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1．顧客との契約から生じる収益を分解した情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

2．顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針4．収益及び費用の計上基準」に記載の通りです。

3．顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間会計期間末にお

いて存在する顧客との契約から当中間会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。

（セグメント情報等）

〔セグメント情報〕

第37期中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

当社は資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

〔関連情報〕

第37期中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	営業収益
三井住友信託銀行株式会社	4,950百万円

〔報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報〕

第37期中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

該当事項はありません。

〔報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報〕

第37期中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

該当事項はありません。

〔報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報〕

第37期中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

第37期中間会計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）	
1株当たり純資産額	21,330,712円74銭
1株当たり中間純利益	1,115,947円92銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。	

（注）1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

第37期中間会計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）	
中間純利益	3,347百万円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益	3,347百万円
普通株式の期中平均株式数	3,000株

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、金融商品取引法の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

(1)自己又はその役員との取引

自己又はその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

(2)運用財産相互間の取引

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

(3)通常の取引条件と異なる条件での親法人等又は子法人等との取引

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業

者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

(4)親法人等又は子法人等の利益を図るためにする不必要な取引

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

(5)その他親法人等又は子法人等が関与する不適切な行為

上記(3)及び(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1)定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2)訴訟事件その他の重要事項

2023年3月27日現在、訴訟事件その他委託会社及びファンドに重要な影響を及ぼした事実及び重要な影響を及ぼすことが予想される事実は生じておりません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1)受託会社

名称：三井住友信託銀行株式会社

資本金の額：342,037百万円（2022年3月末日現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2)販売会社

名称	資本金の額（百万円） （2022年3月末日現在）	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1)受託会社

当ファンドの受託会社として、投資信託財産の保管・管理等を行います。

(2)販売会社

当ファンドの販売会社として、受益権の募集の取扱い、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金・償還金及び一部解約金の支払い、収益分配金の再投資、運用報告書の交付並びに口座管理機関としての業務等を行います。

3【資本関係】

(1)受託会社

該当事項はありません。

(2)販売会社

該当事項はありません。

(参考)再信託受託会社

名称 : 株式会社日本カストディ銀行
設立年月日 : 2000年6月20日
資本金の額 : 51,000百万円（2022年3月末日現在）
事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
再信託の目的 : 原信託契約に係る信託業務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（株式会社日本カストディ銀行）へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

第3【その他】

- (1)金融商品取引法第15条第2項本文に規定するあらかじめ又は同時に交付しなければならない目論見書（以下「交付目論見書」といいます。）の名称を「投資信託説明書（交付目論見書）」、また、金融商品取引法第15条第3項本文に規定する交付の請求があった時に直ちに交付しなければならない目論見書（以下「請求目論見書」といいます。）の名称を「投資信託説明書（請求目論見書）」と記載することがあります。
- (2)目論見書の表紙等にロゴ・マーク、図案及びその注釈、キャッチコピー並びにファンドの基本的性格等を記載することがあります。
- (3)目論見書の表紙等に以下の趣旨の事項を記載することがあります。

ファンドの信託財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されています。
本書は、金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書です。
交付目論見書にはファンドの約款の主な内容が含まれておりますが、約款の全文は請求目論見書に掲載されております。
ファンドに関する請求目論見書は、委託会社のホームページで閲覧、ダウンロードできます。
ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。
- (4)目論見書の表紙に目論見書の使用開始日を記載します。
- (5)目論見書の表紙等にファンドの管理番号等を記載することがあります。
- (6)交付目論見書の表紙等に委託会社のインターネットホームページのアドレスに加え、他のインターネットのアドレス（当該アドレスをコード化した図形等も含まれます。）を掲載することがあります。また、これらのアドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手できる旨を記載することがあります。

- (7) 有価証券届出書に記載された内容を明瞭に表示するため、目論見書にグラフ、図表等を使用することがあります。
- (8) 目論見書は電子媒体などとして使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。
- (9) 目論見書に投信評価機関、投信評価会社等によるレーティング、評価情報及び評価分類等を表示することがあります。また、投資対象の投資信託証券等に関して、投信評価機関、投信評価会社等によるレーティング、評価情報及び評価分類等を表示することがあります。
- (10) 有価証券届出書に記載された運用実績の参考情報のデータを適時更新し、目論見書に記載することがあります。

独立監査人の監査報告書

2022年6月2日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 上 和 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 澤 孝

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による

重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年9月6日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 松崎雅則 印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている外国株式SMTBセレクション（SMA専用）の2021年6月26日から2022年6月27日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、外国株式SMTBセレクション（SMA専用）の2022年6月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファン드는継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年12月1日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 上 和 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 澤 孝

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第37期事業年度の中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の2022年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R Lデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2023年3月7日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 松崎雅則

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている外国株式SMTBセレクション（SMA専用）の2022年6月28日から2022年12月27日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、外国株式SMTBセレクション（SMA専用）の2022年12月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2022年6月28日から2022年12月27日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生

する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。